

# 行政評価の取組結果

(平成28年度実績)

平成29年8月

北九州市総務局

## 1 行政評価の概要

本市では、市の基本構想・基本計画として「元気発進！北九州」プランを策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度から「行政評価システム」を導入している。これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

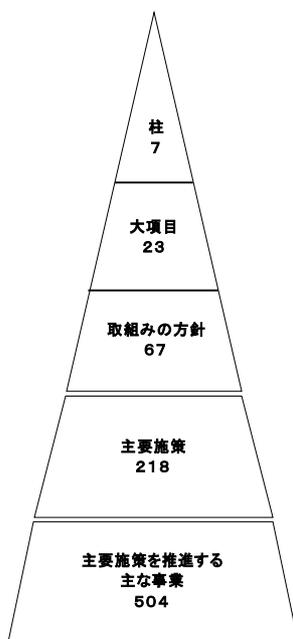
本報告書は、平成28年度に実施した事業について、PDCAサイクルに沿って評価した結果を総括的に示している。

また、本報告書は「元気発進！北九州」プランの体系に沿って、施策の指標、評価、評価理由等を取りまとめるとともに、プランの進捗状況も併せて示すものでもある。

## 2 事業評価、施策評価の対象

「元気発進！北九州」プランに基づき、平成28年度に実施した事業のうち「主要施策」を構成する主な504事業について、事業を所管する担当課において事業の成果等の検証を実施するとともに、プランに掲げる218の「主要施策」について、事業を所管する局ごとに施策の評価を実施した。

「元気発進！北九州」プラン  
の政策体系



「元気発進！北九州」プランの柱	大項目	取り組みの方針	主要施策	事業
I 人を育てる	3	10	37	105
II きずなを結ぶ	3	11	41	119
III 暮らしを彩る	3	9	29	74
IV いきいきと働く	4	11	39	80
V 街を支える	3	9	24	46
VI 環境を未来に引き継ぐ	4	9	28	51
VII アジアの中で成長する	3	8	20	29
合計	23	67	218	504

### 3 評価の進め方

#### (1) 事業評価

プランを推進する主な事業について、事業の成果や進捗を示す指標を踏まえ、事業が目指すべき「成果」に対する達成状況や進捗状況を「大変順調、順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で各事業所管課が自己評価を行った。

#### (2) 施策評価

各局において、施策の成果指標の達成状況や構成事業の評価結果などを踏まえ、施策の達成状況について、「大変順調、順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で自己評価を行った。また、評価を受けての平成30年度予算に向けた施策の方向性も合わせて掲載した。

#### (3) 評価担当部署の内部チェック

各局の検証結果について、評価担当部署として内部チェックを行っている。

### 4 事業・施策評価結果

#### (1) 事業（504事業）

・成果の状況

評価	事業数
大変順調	61事業
順調	417事業
やや遅れ	23事業
遅れ	3事業

#### (2) 主要施策（218施策 ※）

評価	施策数
大変順調	22施策
順調	250施策
やや遅れ	14施策
遅れ	0施策

※ プランに掲げる218の「主要施策」について、複数の局が所管する施策が一部あり、結果として286の評価となった。

平成28年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期するため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標 3,000人	実績 6,816人	3,000人 (毎年度)	11,153	11,170	11,083	11,050	課長 0.20人	各区の災害特性に応じた訓練を実施したほか、市総合防災訓練では、河川氾濫を想定した訓練を実施し、25機関約700人が参加し、地域と共に様々な取組みを行った。訓練実施回数の目標7回のうち、予定していた1回が台風で中止となったものの、参加人数は目標を上回っているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災訓練が順調に実施されていること、また、市民アンケート調査でも、市の防災・減災対策が以前より「進んでいる」「少し進んでいる」と評価した市民が45.6%（前年40.8%）、「進んでいない」が4.3%（前年3.3%）と、一定の評価が得られていると考え「順調」と判断。  【課題】 引き続き防災訓練等により危機管理対応能力を向上させることが必要である。また、防災訓練は市民防災会（自治会・町内会）を中心に参加を呼びかけているが、自治会・町内会に加入していない世帯に対して訓練への参加を促す取組が必要である。	危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。			
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	目標 防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	実績 防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	5,941	5,815	8,765	5,400	課長 0.10人	平成26年9月1日の運用開始以降、システムのトラブルもなく運用できている。また、自治会等での防災訓練でも活用しており、当初の目的は概ね達成できているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災行政無線については適切に運用されていること、また、「みんな de Bousai まちづくり推進事業」により、自助・共助の意識づくりが順調に進められているため「順調」と判断。  【課題】 行政評価に係る市民アンケート調査では、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が69.2%（前年62.4%）、防災に関する情報への市民認知度が54.4%（前年50.6%）にとどまっていることから、引き続き、災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくりに向けた取組が必要。	防災情報を地域住民へ確実に伝達するための手段・手法を検討し、効果的なものについては導入を進める。また、自助、共助の意識づくりのため、「みんな de Bousai まちづくり推進事業」の取組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、モデル事業の課題等を踏まえながら実施方法等を検討する。			
	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 7校区	実績 7校区	20校区 (H29年度まで累計)	12,000	9,556	11,233	8,050	課長 0.20人	地域ぐるみのネットワークの構築を目的とした「地区Bousai会議」が3校区で開催され、校区ごとの防災計画づくりが進んだこと、また、地域防災の新たな担い手の育成を目的とした人材育成プログラムに81人の大学生が参加したことから大変順調と判断。	大変順調					
					地域防災の新たな担い手を育成した人数	67人 (H26年度)	目標 60人	実績 73人	60人 (毎年度)					係長 0.20人							
														職員 0.50人							

平成28年度 行政評価の取組結果(広報室)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	1	タウンミーティング開催事業	広報課	様々な政策課題について、市民と直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	—	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	4,500	4,476	3,460	3,315	課長	0.06 人	順調	タウンミーティングの参加者数については、目標値(1,350人)を下回ったものの、総計1,236人の参加があり、多くの意見を得ることができた。意見交換後のアンケートでは、「理解できた」「ある程度理解できた」と回答した人が9割を超えており、市政への理解を深めることができた。	順調	【評価理由】 市民との協働によるまちづくりを進めるため、市政の重要テーマについて、市民と市長が直接対話することができた。  【課題】 タウンミーティングのテーマにかかわらず、参加者の固定化が見られる。	今後もタウンミーティングを通じて、政策課題について市民との意見交換を行うことにより、協働のまちづくりに取り組みたい。	
						実績	—	—						係長	0.15 人						
						達成率	—	—						職員	0.15 人						
						目標	60% (H26年度)	90.0 %													90.0 %
市民の市政への関心・理解度	60% (H26年度)	93.8 %	94.30 %	—	104.2 %	104.8 %	—														
Ⅳ-4-(2)-③ 都市イメージの向上	2	情報発信・取材協力事業	広報課	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度 (地域ブランド調査によるもの)	目標	14位以内	12位以内	10位以内 (H29年度)	30,000	28,922	31,182	10,950	課長	0.30 人	順調	目標順位には届いていないものの、本市の魅力や主要施策を広く紹介するとともに、メディアへの露出を通じて本市の認知度向上を図っており、一定の成果を挙げていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標順位には届いていないものの、都市イメージ向上のために、情報発信・取材協力事業におけるメディアへの露出をおとして、一定の成果を収めているため。  【課題】 本市の主要施策について、更なるメディアへの露出に繋げ、都市イメージの向上につなげる。	今後も、本市の重要施策や主要施策について、メディアへの情報提供を行うなどプロモートを行う。	
						実績	18 位	18 位						係長	0.30 人						
						達成率	—	—						職員	0.60 人						
						目標	15位 (H25年度)	13位以内													12位以内
北九州市の情報接触度 (地域ブランド調査によるもの)	15位 (H25年度)	16 位	12 位	—	—	—	—														

平成28年度 行政評価の取組結果(技術監理局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度(イベント参加者アンケートによる)	97% (H27年度)	目標 70 %	実績 97 %	70 %	75%以上 (毎年)	2,754	2,520	1,797	5,400	課長 0.10 人	順調	イベント参加者の87%の方に建設業について興味を持っていただくことができ、事業は「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本事業により、イベント参加者である若者に建設業への興味を持っていただくことができ、「順調」と判断。  【課題】 本取組みの周知および参加を継続的に促し、さらに多くの方々に建設業への興味を持っていただくこと。	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業に関するイベントを通じて建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、H30年度も継続して実施。				
III-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	2	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動(子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など)を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	24% (H26年度)	目標 前年度(24%)並み	実績 23 %	前年度(23%)並み	24% (H29年度)	—	—	—	—	課長 — 人						順調	—	【評価理由】 ほぼ目標値に近い数字またはやや上回る数字であるため、「順調」と判断する。	引き続き加点制度を実施する。
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	3	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	【施策の指標】 本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	35% (H26年度)	目標 前年度(35%)並み	実績 38 %	前年度(38%)並み	38% (H29年度)	1,171	839	836	26,150	係長 1.00 人									
VI-3-(2) 建設リサイクルの推進	4	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術企画課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資源化率	95.0% (H27年度)	目標 95.0 %	実績 99.9 %	98.0 %	98.0% (H30年度)	—	—	—	—	課長 — 人	順調	—	【評価理由】 目標値を平成28年度に引き上げたが、目標を達成しており、「順調」と判断。  【課題】 建設廃棄物の再資源化率を高い水準で維持し続けていくための各人の意識付けが必要である。	昨年度に引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。					
							達成率 138.6 %	124.3 %						職員 0.30 人										
							目標 前年度(24%)並み	実績 23 %	前年度(23%)並み	24% (H29年度)					係長 — 人									
							目標 前年度(35%)並み	実績 38 %	前年度(38%)並み	38% (H29年度)					職員 — 人									
							目標 14 件以下	実績 31 件	14 件以下	14件 (H29年度)					職員 2.00 人									
							目標 95.0 %	実績 99.9 %	98.0 %	98.0% (H30年度)					職員 — 人									

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
I-2- (1)-② 大学など の教育研究機能の 充実	1	公立大学法人北 九州市立大学運 営事業	企画 課	公立大学法人の設置者 として、地方独立行政 法人法第42条に基づ き、業務運営に必要な 経費を交付し、法人の 業務運営の健全性を確 保する。	市地方独立行政法 人評価委員会にお ける各事業年度に 係る業務に対する 評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,609,113	2,608,762	3,262,413	21,800	課長	0.70 人	順調	平成28年度に係る市独立行政 法人評価委員会の評価結果 は、「A（計画どおり）」又 は「B（概ね計画どおり）」 との評価を得ており、平成28 年度の目標を達成したため、 「順調」とした。	順調	【評価の理由】 公立大学法人北九州市立大 学の評価について、計画どお りとの評価を得ている。 また、「調査研究助成金の 助成実績」、「大学連携促進 助成金の助成実績」共に目標 値を達成していることから 「順調」と判断した。	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 するとともに、助成金につい ては、ニーズに応じた効果的 な調査研究活動の支援に努め ていく。
				市地方独立行政法 人評価委員会にお ける中期目標期間 に係る業務に対する 評価	A (H22年度)	目標 単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	A (H34年度)					係長	0.70 人						
	2	学術・研究振興 事業	企画 課	市内の教育研究機能の 充実を図るため、市内 の大学などに所属する 教員等が行う「アジア や北九州市の社会経済 等の問題」及び「地域 の公共政策」に関する 調査・研究に対する助 成（調査研究助成金） や、市内の大学等が連 携して行う教育などの 取り組みに対する助成 （大学連携促進助成 金）を行う。	調査研究助成金の 助成実績	10件 (H26年度)	目標 7 件	7 件	7 件 (H29年度)	8,885	8,506	8,811	4,400	課長	0.10 人	順調	両事業とも、概ね目標値を 達成している。調査研究助成 金については、申請件数は目 標の25件を下回り、18件で あったが、適正な審査を行 い、助成実績では目標を達成 した。 また、調査研究助成対象事 業の成果報告会を開催する 等、研究成果について客観的 な評価を行い、調査研究活動 の活性化状況について確認し ているため、評価を「順調」 とした。			
			大学連携促進助成 金の助成申請実績	4件 (H26年度)	目標 5 件	5 件	25件 (H27~31 年度)						係長	0.10 人						
							実績 8 件	9 件						職員	0.30 人					
							達成率 114.3 %	128.6 %												
							目標 5 件	5 件												
							実績 9 件	5 件												
							達成率 180.0 %	100.0 %												

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,609,113	2,608,762	3,262,413	21,800	課長	0.70人	順調	平成28年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成28年度の目標を達成したため、「順調」とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 また、アジア成長研究所についても、「著名な学術雑誌への論文掲載数」、「市民・企業・行政向け講座等の開催数」においては目標を上回っており、国際的評価のランキングでも高い評価を受けていることから「順調」と判断した。  【課題】 アジア成長研究所については、平成26年度から28年度までの3年間で成果を総括的に評価を行い、その結果によっては、大学等との統合又は廃止の検討がある。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援していく。 また、アジア成長研究所については、平成26年度から28年度までの3年間の評価結果により、今後のあり方の検討をしていく。				
						実績	A (H25年度)	社会貢献分野：S（特筆すべき進捗状況）研究、管理運営分野：A（計画どおり）教育分野：B（概ね計画どおり）													研究、社会貢献、管理運営分野：A（計画どおり）教育分野：B（概ね計画どおり）	達成率	—	—
	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	160,160	149,017	160,160	4,650	職員	0.90人														
	実績	A (H22年度)	—								社会貢献分野：S（非常に優れている）教育、研究、管理運営分野：A（良好である）	達成率	—	—										
	4	(公財)アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う（公財）アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	目標	4本	5本	5本 (H29年度)	160,160	149,017	160,160	4,650	課長	0.10人						順調	外部資金獲得数（目標6件、実績3件）、調査報告書作成数（目標13本、実績9本）では目標を下回っているものの、著名な学術雑誌への論文掲載数は目標を上回るなど高いレベルの研究活動を進めた結果、国際的評価（RePEc）のランキングで国内機関10%以内の14位に位置している。また、市民・企業・行政向け講座等の開催数も目標を上回り、研究成果の地域への還元にも努めていることから、「順調」と判断した。		
						実績	4本	9本																
科学研究費を含む外部資金獲得数					目標	6件	6件	6件 (H29年度)	160,160	149,017	160,160	4,650	課長	0.20人										
					実績	6件	3件								達成率	100.0%	50.0%							

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）		事業評価	H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位		人数	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-2-(2)-③ アジアなどとの架け橋となる人材の育成	5	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,609,113	2,608,762	3,262,413	21,800	課長	0.70	人	順調	平成28年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成28年度の目標を達成したため、「順調」とした。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。 また、国際ブリッジ人材の支援についても、「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたこと、留学生等と地元企業の相互理解の促進については、市主催（国際ビジネス政策課）のインターシップ事業が実施され、側面的支援を行ったことから、順調と判断した。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援していく。 また、国際ブリッジ人材の支援についても、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。	
						実績	A (H25年度)	社会貢献分野：S（特筆すべき進行状況）研究、社会貢献、管理運営分野：A（計画どおり）教育分野：B（概ね計画どおり）														達成率
6	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	目標	—	単年度目標設定なし	35.0% (H31年度)	900	572	788	7,550	課長	0.20	人	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」（平成26年度設立）の事務局として、留学生支援に関する情報を会員間と随時共有するとともに、企画検討会2回、全体会1回を開催した。開催にあたっては、国内の留学生支援事情や課題、先進事例の紹介等を外部講師を招聘して行い、内容の充実が図れたもの。 さらに、留学生と地元企業との相互理解を促す機会として、市主催による留学生を対象としたインターンシップ事業の側面的支援を行った。	順調	国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、積極的な地元定着促進に向けた課題の把握と支援施策の検討が必要である。			
					実績	—	—													達成率	—	—
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行うと共に、本市施策の課題等について意見を聞くための会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	4,646	4,367	3,150	3,075	課長	0.05	人	順調	外国人市民の声を聴取する場として、平成27年度までは、外国人市民の固定メンバーによる懇話会を開催していたが、平成28年度は、メンバーを固定せず、テーマに応じて外国人市民によるディスカッションやヒアリングを行った。 また、外国人支援に携わる日本人市民からも意見を聴取する機会を設け、ニーズ把握の充実を図った。	順調	【評価理由】 外国人市民からの意見聴取によりニーズを把握し、市政に反映していくことは、外国人市民の市政参加、多文化共生施策の充実へとつながり、評価できる。  【課題】 様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、支援を受ける側から、支援をする側となる担い手となる人材の育成を図っていく必要がある。	様々な機会を通じて聴取した外国人市民が抱える生活上の不安等を、日本人市民も含め広く知ってもらえることが、多文化共生理解（多文化共生の認知度向上）へもつながっていくため、多文化共生意識啓発の取組みと連携しながら、効果的な事業実施に努めていく。 また、多文化共生の担い手としての外国人市民の育成も促進していく。
							実績	43.8 %	49.9 %					係長	0.10	人						
							達成率	87.6 %	99.8 %					職員	0.20	人						

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）		事業評価	H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位		人数	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	4,646	4,367	3,150	2,325	課長 0.05人	大変順調	行政通訳派遣は、事業委託している北九州国際交流協会と、市保健師や学校との連携により、子育て関連を中心に大幅に増加した。 行政通訳、医療通訳ともに、専門分野の外部講師を招聘し、研修によるボランティアのスキルアップに努めている。	大変順調	【評価理由】 外国人インフォメーションセンターにおける相談体制の充実（ベトナム語相談員の新規配置や電話通訳サービスの開始など）が実績の向上につながっている。 また、顔の見える関係機関との連携が、行政通訳派遣の実績の向上につながっており、いずれも評価できる。  【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。	今後も北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めている。				
					行政・医療通訳の派遣件数	108件 (H26年度)	目標 100件	実績 74件	単年度目標設定なし	200件 (H31年度)					係長 0.10人									
	9	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	49,450	49,450	49,441	2,325	課長 0.05人	大変順調	留学生をはじめとする外国人市民が増加する中、北九州国際交流協会が開設する外国人インフォメーションセンターにおいて、在留資格や戸籍、住まい等に関する相談が増え、関係機関との連絡会議等を開催するなど、連携を密にしながら、効率的に対応を行っている。	大変順調	【評価理由】 外国人インフォメーションセンターにおける相談体制の充実（ベトナム語相談員の新規配置や電話通訳サービスの開始など）が実績の向上につながっている。 また、顔の見える関係機関との連携が、行政通訳派遣の実績の向上につながっており、いずれも評価できる。  【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。	今後も北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めている。				
	10	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたく環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 —	実績 —	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	15,000	13,186	—	2,325	課長 0.05人	順調	既存の地域生涯学習事業や協会の子育て支援事業と連携し、国際交流や多文化共生テーマとした事業内容とすることで、多文化共生の担い手研修会としても位置づけられるよう開催の効率化を図っている。	大変順調	【評価理由】 外国人インフォメーションセンターにおける相談体制の充実（ベトナム語相談員の新規配置や電話通訳サービスの開始など）が実績の向上につながっている。 また、顔の見える関係機関との連携が、行政通訳派遣の実績の向上につながっており、いずれも評価できる。  【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。	今後も北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めている。				

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅱ-3-(3)-③ 市民の国際理解の促進	11	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりをすすめていくこと、外国人が安心して暮らして、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 43.8 %	達成率 87.6 %	50%以上 (H27年度～)	4,646	4,367	3,150	5,650	課長 0.10 人	順調	昨年度に引き続き、FMラジオ局を通じ、多言語により外国人支援窓口の紹介を行うとともに、番組の1コーナーを活用し、多文化共生の活動者から、その活動の紹介等を広く伝えることができた。また、市民向け講座への招聘や後援事業への出席により、参加者へ多文化共生への理解を促した。	順調	【評価理由】九州の北部・中部をエリアとするFM放送を活用し、広く北九州市の多文化共生の取り組みを紹介できたこと、また、多文化共生をテーマにした地域事業が増えたことが、多文化共生の認知度を高めた要因と考えられる。  【課題】多文化共生の取り組みを積極的に広報することで、啓発事業への参加を促し、多文化共生の理解者の広がりを目指す必要がある。	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取り組みを積極的かつ効果的に広報していく。
	12	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 43.8 %	達成率 87.6 %	50%以上 (H27年度～)	49,450	49,450	49,441	2,325	課長 0.05 人					
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	13	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者前年度比増加数	0人 (H28年度)	目標 48 人	実績 △198 人	達成率 —	448人 (H32年度)	—	46,657	—	36,500	課長 1.00 人	やや遅れ	移住希望者会員登録制度「北九州すまいるクラブ」会員数は順調に増加しており、首都圏等での移住セミナーなど積極的な情報発信や移住支援体制の構築などを実施している。一方、北九州市への50歳以上の転入者は増加にみならず、よりいっそう定住・移住促進に関する取組を進めていく。	やや遅れ	【評価理由】移住希望者の会員登録などが増加しており、また情報発信に積極的に取り組んでいるが、本市への50歳以上の転入者の増加には至らなかったため、「やや遅れ」と判断した。  【課題】情報発信や移住支援体制を充実させ、今後の実際の転入者増加につなげていく必要がある。	本市への定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力など情報発信や、移住支援体制の充実をよりいっそう実施していく。
						50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」登録件数	31件 (H28年12月)	目標 20 件	実績 55 件	達成率 275.0 %					220件 (H32年度)					

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性								
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題									
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	14	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	目標 登録	実績 登録	達成率 —	登録（H27年度）	41,000	31,918	35,985	8,700	課長 0.30人	順調	眺望スペースの来場者については、目標をわずかに達成できなかったものの、登録一周年記念イベントや市内イベントでの積極的なPRや子ども用パンフを作成し、市内小学校へ配付するなど世界遺産の理解促進をすすめたことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性								
	15	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 調査の実施	実績 資産の建物調査の実施	達成率 —	保全計画策定（H29年度）	34,000	33,503	—	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人						順調	予定していた旧鍛冶工場、修繕工場、遠賀川水源地ポンプ室の建物調査を実施したことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万人	実績 5万人	達成率 166.7%	3万人	2万8千人	93.3%	20万人（H28～31年度）	—	—											—	8,700	課長 0.30人
16	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万人	実績 2万8千人	達成率 93.3%	20万人（H28～31年度）	—	—	—	8,700	課長 0.30人	順調	眺望スペースの来場者については、目標にわずかに達成できなかったものの、眺望スペースへの案内ガイドを設置すると共にガイドに対し研修等を実施する等、来場者に対するおもてなしを充実したことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性									
				北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人（H27年度）	目標 3,640万人	実績 集計中	達成率 —	3,658万人（H31年度）	—	946	—	8,700	係長 0.30人														
				北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人（H27年度）	目標 177万人	実績 集計中	達成率 —	178.6万人（H31年度）	—	—	—	8,700	職員 0.30人														
Ⅳ-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	17	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	35.0%（H31年度）	900	572	788	7,550	課長 0.20人	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」（平成26年度設立）の事務局として、留学生支援に関する情報を会員間と随時共有するとともに、企画検討会2回、全体会1回を開催した。開催にあたっては、国内の留学生支援事情や課題、先進事例の紹介等を外部講師を招聘して行い、内容の充実が図れたもの。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性								
					留学生等高度人材活用	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	—						—	—	—	—	—	—	—	—
					留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	目標 ニーズ把握	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	—						—	—	—	—	—	—	—	—
															<p>【評価理由】 「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたこと、留学生等と地元企業の相互理解の促進については、市主催（国際ビジネス政策課）のインターシッピング事業が実施され、側面的支援を行ったことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、積極的な地元定着促進に向けた課題の把握と支援施策の検討が必要である。</p>				引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。									

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4- (1)-① 北九州の 魅力づくり	18	ブランド創造・ シティプロモーション事業	地方 創生 推進 室	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.5 %	90.0 %	90.0% (H28年度)	8,366	6,688	4,268	10,950	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくりのために、ブランド創造・シティプロモーション事業でのワークショップや北九州市ミュージアム構想推進事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	2つの事業を統合した上で企画調整局都市ブランド担当に移管し（H29～）、「北九州市魅力発信事業」として、「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、  (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。
						実績	80.1 %	80.9 %												
	19	北九州市ミュージアム構想推進事業	地方 創生 推進 室	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.3 %	90.0 %	90.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30 人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要がある。	(2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。  また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。
						実績	83.5 %	84.8 %												
	20	ブランド創造・ シティプロモーション事業	地方 創生 推進 室	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.5 %	90.0 %	90.0% (H28年度)	8,366	6,688	4,268	10,950	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくりのために、ブランド創造・シティプロモーション事業でのワークショップや北九州市ミュージアム構想推進事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	2つの事業を統合した上で企画調整局都市ブランド担当に移管し（H29～）、「北九州市魅力発信事業」として、「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、  (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。
						実績	80.1 %	80.9 %												
	21	北九州市ミュージアム構想推進事業	地方 創生 推進 室	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.3 %	90.0 %	90.0% (H28年度)	5,400	4,613	3,268	10,950	課長	0.30 人	順調	「本市が好きだ」「本市への誇りや自信がある」の両方の指標について、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、おおむね「順調」と判断。	順調	【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要がある。	(2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。  また、平成29年度より主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を設置している。首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。
						実績	83.5 %	84.8 %												
					本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	68.9 %	75.0 %	75.0% (H28年度)					係長	0.30 人	順調				
						実績	54.3 %	58.4 %												

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	22	ブランド創造・シティプロモーション事業	地方創生推進室	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開する。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行う。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	86.3 %	90.0 %	90.0% (H28年度)	8,366	6,688	4,268	10,950	課長	0.30 人	順調	「北九州市応援団員の数」は、1,053人であり、目標値1,200人は下回ったものの、前年比達成率は0.7%増となった。 また、アンケート調査の結果「市外からの来訪者に対し、北九州市の魅力がいくつ伝えることが出来ますか」との質問に対し「思いつかない、無回答」と答えた市民の割合は目標よりも多かったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信のために、ブランド創造・シティプロモーション事業での「北九州市応援団」への情報発信活動や会員募集において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更なる市民意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、企画調整局都市ブランド担当に移管し、更なる本市の魅力づくり、戦略的な情報発信につなげる。	「北九州市ミュージアム構想推進事業」と統合し（H29～）、「北九州市魅力発信事業」として、「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていく。 （1）「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、口コミなどを活用したシティプロモーションを図る。 （2）平成29年度より本市の戦略的な広報を目的として設置した「広報戦略会議」の中で、北九州市応援団の会員等に対しても効果的な情報発信を図るもの。
						実績	83.5 %	84.8 %													
目標	7.2 %	5.0 %	実績	10.4 %	8.0 %	達成率	69.2 %	62.5 %		5.0% (H28年度)	16.8% (H23年度)										
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	23	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	目標	—	—	24.2%削減 (H67年度)	12,000	10,282	13,619	104,500	課長	3.00 人	順調	平成28年2月に策定した「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の的確な把握及び評価を行えるよう、平成29年3月に「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」を作成した。平成28年度は概ね計画どおりである。 また、モデルプロジェクト再配置計画（門司港地域・大里地域）の推進にあたり、市民や利用者を対象とした説明会や意見交換会の開催、モデルプロジェクト推進懇話会の設置、計画の実現に向けた具体的な調査・検討などが進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施することができたため「順調」と判断。	【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保。 計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるなど、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。
						実績	—	—													
目標	—	—	達成率	—	—																

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	24	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	目標	登録	登録（H27年度）	41,000	31,918	84,995	8,700	課長	0.30人	順調	眺望スペースの来場者については、目標をわずかに達成できなかったものの、登録一周年記念イベントや市内イベントでの積極的なPRや子ども用パンフを作成し、市内小学校へ配付するなど世界遺産の理解促進をすすめたことから、「順調」と判断。	順調			
						実績	登録						職員	0.30人						
						達成率	—													
	25	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標	調査の実施	保全計画策定（H29年度）	34,000	33,503	—	8,700	課長	0.30人	順調	予定していた旧鍛冶工場、修繕工場、遠賀川水源地ポンプ室の建物調査を実施したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、一周年記念イベントの実施や市を代表する祭り等でのPR活動などにも積極的に取り組んだことから、「順調」と判断。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。
						実績	資産の建物調査の実施	係長						0.30人						
						達成率	—	職員						0.30人						
	26	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万人	20万人（H28～31年度）	—	—	—	—	8,700	課長	0.30人	順調	眺望スペースの来場者については、目標にわずかに達成できなかったものの、眺望スペースへの案内ガイドを設置すると共にガイドに対し研修等を実施する等、来場者に対するおもてなしを充実したことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 観光資源としての整備及び市内各所への周遊促進など市内への長時間滞在に繋げていく必要がある。	
						実績	2万8千人							職員	0.30人					
						達成率	93.3%													
北九州都市圏域内への観光客数					目標	3,640万人	3,658万人（H31年度）	—	—	8,700	係長	0.30人								
					実績	集計中														
					達成率	—														
北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177万人	178.6万人（H31年度）	—	—	—	職員	0.30人												
	実績	集計中																		
	達成率	—																		

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	27	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	4 件	4 件	4件以上（H29年度）	9,680	8,297	10,123	11,050	課長	0.20 人	順調	熊本地震の関係で執行委員会が中止となったため会議数が目標より少なくなったが、共同プロジェクトは目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクト件数が目標数に達したため「順調」と判断した。  【課題】 設立以降10年以上が経過し、様々な課題があることから、事業継続のためにも改革の必要がある。	H30年韓国・仁川広域市で開催する総会実施に向けて取り組む。また、H28年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図る。					
						実績	4 件	4 件													達成率	100.0 %	100.0 %	係長	0.50 人
				東アジア経済交流推進機構における会議数	目標	5 件	5 件	21件（H27～31年度）					職員	0.50 人											
					実績	5 件	4 件													達成率	100.0 %	80.0 %			
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	28	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	目標	330 人	330 人	330人以上（H29年度）	4,339	2,707	3,520	14,950	課長	0.30 人	順調	交流事業参加者延べ人数がほぼ目標数に達しているため「順調」と判断。								
						実績	417 人	304 人													達成率	126.4 %	92.1 %	係長	0.40 人
						職員	1.00 人																		
29	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	目標	110 人	110 人	110人以上（H29年度）	1,962	906	1,887	8,820	課長	0.18 人	順調	交流事業参加者延べ人数が目標数に達しているため「順調」と判断。				【評価理由】 おおむね目標を達成していることから「順調」と判断した。  【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。					
					実績	171 人	123 人														達成率	155.5 %	111.8 %	係長	0.30 人
					職員	0.50 人																			
30	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・フノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	目標	—	20 人	20人以上（H29年度）	3,000	1,671	—	7,955	課長	0.17 人	順調	目標には達しなかったが、姉妹都市締結後市議会代表団がカンボジア・フノンペン都を訪問し、都知事を表敬訪問するなど、要人間において一定の交流がみられた。また、フノンペン都で開催された日本文化紹介を主とするイベント「絆フェスティバル2017」に出展し、姉妹都市「北九州市」をPRした。									
					実績	—	14 人														達成率	70.0 %	係長	0.30 人	
					職員	0.40 人																			

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	31	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が増え、異文化への理解促進を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	順調	【評価理由】文化・スポーツ両面で国際交流に取り組んでいるため、「順調」と判断した。 【課題】今後も文化・スポーツでの交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が増え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引き続き、文化・スポーツでの国際交流を進めていく。
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	32	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度（貢献度70%以上）	85%（H26年度）	目標	70 %	70 %	70%以上（H26年度～）	61,453	61,738	61,264	3,075	課長	0.05 人	海外事業所の本市地域企業への貢献度及び利用企業数も目標値に達しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】海外事業所の本市地域企業への貢献度及び利用企業数の目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。 【課題】地元企業の中国進出支援・地元製品の販路開拓などのビジネスサポートに加え、増大するインバウンド需要の積極的取り組みや、環境国際協力事業を通じた中国での都市ブランド確立が課題。	地元企業のビジネスサポートに取り組むとともに、九州自治体の事務所と連携した旅行者誘致、現地のサッカー熱を活かしたキャンプ誘致、医療介護分野の受け入れ推進、本市の環境ブランドを活かした機器等の拡販等に取り組む。大連事務所は、平成31年に友好都市締結40周年を迎えるため、記念行事の準備を進める。	
海外事務所を利用した企業数	—	目標	300 社	300 社	380社（H31年度）	係長	0.10 人														
実績	388 社	466 社	職員	0.20 人																	
					達成率	122.6 %	124.6 %														

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	33	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	49,450	49,450	49,441	2,325	課長 0.05 人	順調	国際交流団体や市民を幅広く巻き込んだ啓発に努め、多文化共生の意識付けを行っている。 また、国際交流員の派遣については、依頼先に広がりが見られる。	順調	【評価理由】 九州の北部・中部をエリアとするFM放送を活用し、広く北九州市の多文化共生の取り組みを紹介できたこと、また、多文化共生をテーマにした地域事業が増えたことが、多文化共生の認知度を高めた要因と考えられる。  【課題】 多文化共生の取り組みを積極的に広報することで、啓発事業への参加を促し、多文化共生の理解者の広がりを図る必要がある。	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取り組みを積極的かつ効果的に広報していく。	
	34	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	4,646	4,367	3,150	5,650	課長 0.10 人						順調

平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
VII-3- (1)-① 県内周辺 市町村との 広域連携	35	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【近隣市町との連携】 近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会（17市町）」や「北九州都市圏広域行政推進協議会（2市4町）」の中心市として連携事業の運営をリードし、その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。</p> <p>【福北連携・関門連携】 近隣主要都市間の連携としては福岡市、下関市と「福北連携の理念」及び「関門の5連携」の考えを柱に両市間で様々な連携を進めている。</p>	近隣自治体との新規連携事業	—	目標 5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	6,228	5,715	3,575	17,400	課長 0.10 人	順調	市長会談等は目標の2回を上回る3回、連携会議は目標の18回を上回る22回開催し、近隣自治体との新規連携事業も目標を達成したことから、平成29年度以降に繋がる結果となったため。			
	実績 5 事業	5 事業	5 事業	5 事業	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.65 人							
	達成率 100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 1.30 人							
36	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市制度が改正されたため、県境を越えた連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標 16 市町	16 市町	16 市町	16 市町	16 市町	4,500	2,438	1,524	13,300	課長 0.20 人	順調	当初の目標どおり、平成28年4月に近隣16市町と「北九州都市圏域」を形成した。会議回数は目標を若干下回っている（目標：4回、実績：2回）が、「北九州地域連携懇談会プロモーション部会」を立ち上げ、新規連携事業を開始するなど、事業内容は進展していることから「順調」と判断。	【評価理由】 北九州都市圏域への観光客数は目標を下回っているものの、その他の目標を達成しているため「順調」と判断した。	【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。	
				「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69%	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—					係長 0.80 人
				本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—					—
37	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。	北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 —	—	3,640 万人	3,658万人 (H31年度)	—	—	—	33,991	—	17,400	課長 0.10 人	順調	成果指標については、観光客数は目標を下回ったが、宿泊者数では中期目標を超える結果となったため、総合的に判断し「順調」とした。	ブランディング事業において作成した圏域のロゴマークやパンフレットを活用することで、今後のプロモーション事業において一層の認知度向上が期待できる。	
				北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 —	—	177 万人	178.6万人 (H31年度)	—	—	—	—	—	—	係長 0.65 人				
				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 1.30 人					



平成28年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VII-3-(2)-②九州各地域などとの連携	41	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎方面の都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数 ※H28年度から累計表示	—	目標 2 都市	26 都市	26 都市	26都市（H31年度）	6,228	5,715	3,575	3,075	課長	0.05 人	順調	九州地域などにおける交流連携や西九州軸及び東九州軸での活動が「順調」であるため。	順調	<p>【評価理由】目標を達成しているため「順調」と判断した。</p> <p>【課題】今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。	
					連携事業の実施（西九州軸での活動）	—	目標 1 回	1 回	1 回						係長							0.10 人
					連携事業の実施（東九州軸での活動）	—	目標 1 回	1 回	1 回						職員							

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等との取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）（H27～H31年度）」掲載内容	11,314	9,369	13,508	14,950	課長 0.30人	順調	ワーク・ライフ・バランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇傾向にあることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ワーク・ライフ・バランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇傾向にあることから「順調」と判断。  【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業に対する「働き方の見直し」への支援を継続して推進する必要がある。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらにも上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「働き方の見直し」にかかる意識改革を一層推進していく。
※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績 48.0%	49.0%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長 0.40人															
達成率	—	—	職員 1.00人																

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	2	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	3,709	4,578	3,812	6,400	課長	0.10	人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
						実績	16.9 %	17.9 %													
					女性管理職（課長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	15% (H30年度)					係長	0.30	人	順調				
						実績	13.8 %	14.5 %													
	3	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	3,500	1,666	3,864	11,050	課長	0.20	人	順調	テレワークの試行実施やワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
						実績	88.0 %	93.4 %													
					男性職員の育児休業等取得率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)					係長	0.50	人	順調				
						実績	8.8 %	13.2 %													
	4	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80% (H30年度)	329,338	329,177	333,781	8,950	課長	0.30	人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。また、事業内容の見直しに取り組んでおり、講座等の参加者数は同程度の36,497人で推移していることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
						実績	68.9% (H23年度)	—													
					性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	—	—	平成23年度 (38.7%)の水 準より減少 (H29年度)					係長	0.40	人	順調				
						実績	38.7% (H23年度)	—													
	5	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80% (H30年度)	4,133	3,060	3,073	5,050	課長	0.20	人	順調	実施回数及び1回あたりの費用に制約があるが、実施する団体それぞれが工夫を加えながら、若年層への効果的な広報啓発促進等の課題に取り組んでいる。イベント内容や参加対象の幅を広げる工夫は評価することができ、参加者の感想も良い。また、「男女共同参画フォーラムin北九州」及び「男女共同参画に関する広報啓発事業」の回数は前年度より2回増加の65回、参加人数も前年度より123人増加の4,446人と前年度比同レベルで推移していることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
						実績	68.9% (H23年度)	—													
						目標	—	—						係長	0.20	人	順調				
実績						—	—	達成率													

【評価理由】  
市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者・管理者比率は年々上昇している。  
また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土を醸成し、指標の達成に向け順調に推移している。  
市民向けの取組としては、男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。参加者数等は同程度で推移している。  
地域における啓発事業は、実施主体である団体それぞれが工夫しながら若年層へ広報啓発等の課題に取り組んでおり、参加者数等は前年度比同程度で推移している。  
以上のことから、「順調」と判断。  
  
【課題】  
女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。また、テレワークの利用人数の一層の増加やWLB実践モデル部署の成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。  
男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。また、若年層向けの広報啓発事業の実施等に継続して取り組む必要がある。

女性活躍アクションプランを着実に実施し、女性職員の能力開発やキャリア形成支援を推進していくとともに、多様な人材を活かす組織のため、ダイバーシティ推進プログラムを着実に実施する必要がある。  
また、男女共同社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに取組み、地域のニーズに即した公募制の広報啓発事業などを通じて、男女共同参画社会の形成の推進に向けた広報活動を効率的・効果的に実施する。

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 48.0%	単年度目標なし	49.0%	平成25年度(41.0%)の水準より増加(H31年度)	11,314	9,369	13,508	14,950	課長 0.30人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	ワーク・ライフ・バランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇傾向にあることから「順調」と判断。	【評価理由】 ワーク・ライフ・バランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。 また、働き方改革や職員のワーク・ライフ・バランスの推進を着実に実施し、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土を醸成し、指標の達成に向け順調に推移していることから「順調」と判断。	
	7	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「第三期特定事業主行動計画」（H27年度より実施予定）に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の見直し・改善、仕事と子育ての両立支援等に取り組む。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	69.4% (H20年度)	目標 単年度目標なし	実績 72.40%	単年度目標なし	72.40%	—					課長 0.20人	順調	ワーク・ライフ・バランスの必要性を理解する各種研修の実施や、しごと改革、両立支援事業を計画どおり実施し、指標も上昇していることから「順調」と判断。	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業に対する「働き方を見直し」への支援を継続して推進する必要がある。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると実感するには、男性職員の育休等の取得を更に推進するなど、男性の育児・家事への参加を促すほか、しごと改革を進めるなど、仕事と私生活の両立を図る必要がある。 その他、テレワークの利用人数の一層の増加やワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「働き方を見直し」にかかる意識改革を一層推進していく。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合が更に上昇するよう、しごと改革や男性職員の育児参加の推進等へ積極的に取り組み、多様な人材を活かす組織のためのダイバーシティ推進プログラムを着実に実施していく。
					ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	71.6% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 72.4%	単年度目標なし	72.4%	85% (H30年度)	3,709	4,578	3,812	11,050	係長 0.50人				
両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合					69.9% (H26年度)	目標 単年度目標なし	実績 —	単年度目標なし	—	75% (H31年度)										
男性職員の育児休業等取得率					2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	実績 8.8%	単年度目標なし	13.2%	20% (H31年度)					職員 0.50人					
8	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	—	目標 単年度目標なし	実績 88.0%	単年度目標なし	93.4%	90% (H31年度)	3,500	1,666	3,864	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人	順調	テレワークの試行実施やワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。			
				男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	実績 8.8%	単年度目標なし	13.2%	20% (H31年度)				職員 0.50人						

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	9	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	55.2% (H23年度)	目標	—	—	70.0% (H30年度)	7,412	4,556	3,984	5,050	課長	0.20 人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や連絡会議の開催による情報共有等、能動的な活動を定期的に行っていることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。</p>	<p>若年層からの取組みは重要であり、小学校5・6年生向け及び中学生向けの男女共同参画に関する副読本を用いた子どもたちからの男女共同参画への意識の醸成を図る取組みや、高校・大学などでのDV予防教室などを継続していく。</p>		
							実績	—	—					係長	0.20 人						
							達成率	—	—					職員	0.10 人						

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	10	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	15.6% (H25年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	3,709	4,578	3,812	6,400	課長	0.10人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者・管理者比率は年々上昇しているほか、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育児取得できる組織風土を醸成し、指標の達成に向け順調に推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。さらに、ウーマンワークカフェは、基本方針どおり平成28年5月に開設し、利用者数も順調に伸びている。以上のことから「順調」と判断。  【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の増加やワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要があり、ウーマンワークカフェでは様々な利用者に対し、きめ細かい支援を行うため、フォロー体制や各支援機関の連携を一層強化していく必要がある。		
				女性管理職（課長級以上）比率	12.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	15% (H30年度)	係長					0.30人	職員				0.30人	
	11	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもつて、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	—	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	3,500	1,666	3,864	11,050	課長	0.20人				順調	テレワークの試行実施やワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。
				男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)	係長					0.50人	職員					
	12	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が希望に応じ、職場や家庭、地域においても、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、女性活躍の企業への働きかけや管理職研修・ネットワークの形成、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	0	14,202	14,449	16,250	課長	0.50人				大変順調	シンポジウムや管理職研修参加者へのアンケート結果の満足度がそれぞれ9割を超え、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も大幅に伸びていることから「大変順調」と判断。
				ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	800社 (H31年度)	係長					0.60人	職員					
	13	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の開設・運営などを行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	—	目標 早期設置	—	H28年度中に開設	46,300	43,357	6,952	16,250	課長	0.50人	大変順調	ウーマンワークカフェは、基本方針のとおり平成28年5月に開設でき、28年度の新規利用者数も目標を上回ったため「大変順調」と判断。			
				女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	係長					0.60人						
				ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 オープン前	2,500人 3,447人	4,000人 (H31年度)	職員					0.60人						

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅱ-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	14	非核・平和推進 事業	総務 課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	目標	—	—	市民が平和の尊さを理解すること	10,000	11,515	12,894	6,400	課長	0.10	順調	「嘉代子桜・親子桜」を植樹するとともに、「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣や「長崎市平和派遣事業」における市民の派遣を実施する等、平和について学ぶ機会を継続的に提供し、参加者のアンケート調査結果等でも概ね好評であるため、平和への願いは伝わっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 戦後70年余りが経過し、若い世代が戦争について考える機会の充実を図るため、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣や、親子約300名の派遣した「長崎市平和派遣事業」の実施のほか、戦争体験談の冊子やDVDの発行・配付、「嘉代子桜・親子桜」の全市立中学校への植樹の完了、「ながさき原爆展」の開催、市内3小学校での長崎市の永井隆記念館館長の講演会の開催等を実施したことから「順調」と判断。  【課題】 戦争体験者が減少し、戦争を知らない世代がほとんどになる中、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念されているため、平和事業を継続的に実施していく必要がある。	引き続き「嘉代子桜・親子桜」の市内への植樹や長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための長崎市への平和派遣事業の実施、戦争体験談の周知等に取り組み、平和への願いを後世へと伝えていく。
						実績	—	—						職員	0.30					
						達成率	—	—						職員	0.30					
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報 社会への 対応	15	社会保障・税番号 制度対応事業 (情報政策課所 管分)	情報 政策 課	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）」の成立により、個人番号や法人番号の利用が平成28年1月から開始された。地方自治体ではこの番号法に基づき、住民に対する個人番号の付番及び通知や、個人番号や法人番号の利用、個人番号による他行政機関との情報連携（平成29年7月開始）などを行わなければならないため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。	個人番号を用いた他機関との情報連携	目標	庁内連携システム向けにシステム改修の完了	総合運用テストの実施	システムの安定運用（平成29年度）	70,000	58,360	145,563	28,450	課長	0.30	順調	平成29年7月からの他行政機関との情報連携開始に向けた総合運用テストのうち、平成28年度分は予定通り完了したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 社会保障・税番号制度対応事業は、平成29年7月からの他行政機関との情報連携開始に向けた総合運用テストのうち、平成28年度分は予定通り完了した。全庁GISは安定稼働しており、庁内向けGIS及び地域情報ポータルサイトの主題図数は、目標値を上回るほか、庁内情報の共有化による業務の効率化が進んでいる。また、公開可能な情報の市民への提供においては、開始以降、ポータルサイトへのアクセス数も順調に増加しており、市民サービスの向上も図られている。以上ことから「順調」と判断した。  【課題】 戦争体験者が減少し、戦争を知らない世代がほとんどになる中、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念されているため、平和事業を継続的に実施していく必要がある。	社会保障・税番号制度対応事業においては、情報システムの安定運用に向けて必要となる運用・保守体制を構築する。全庁GISは、庁内での利用増加に伴うデータ作成・更新作業、防災情報システムとの連携による災害時対応、システムの障害などに対応するため、GISセンターの機能拡充を行う。また、市民サービスの向上に寄与するため、各種広報活動による市民への周知に継続して取り組んでいく。
						実績	庁内連携システム向けにシステム改修の完了	平成28年度分の総合運用テストの完了						係長	1.00					
						達成率	—	—						職員	2.00					
	16	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報 政策 課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図る。また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	目標	安定運用	安定運用	継続的なシステム安定稼働	27,612	27,775	27,612	16,050	課長	0.20	順調	安定稼働しており、庁内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会もほぼ予定どおり（9回）実施した。その結果、庁内向け及び地域情報ポータルサイト向けの主題図数も順調に増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 社会保障・税番号制度対応事業は、情報連携開始後における安定運用に課題がある。全庁GISは、庁内での利用が増加し、それに伴い、データ作成・更新作業依頼も増加している。しかし、現在のGISセンターの体制では、十分な対応ができないケースが増えている。また、防災情報システムとの連携による災害時対応、システムの障害対応などを行うGISセンターの拡充が必要な状態である。	
						実績	障害無し	障害無し						係長	0.40					
						達成率	—	—						職員	1.30					
					全庁GISに搭載する主題図数	目標	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：98 (平成26年度)	庁内向けGIS：70 地域情報ポータルサイト：150	庁内向けGIS：80 地域情報ポータルサイト：200	平成29年度庁内向けGIS主題図数：100 地域情報ポータル向け主題図：300										

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	17	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	—	—	市民自治の確立	2,374	1,727	985	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、大学での新入生に向けた講演、市民文化スポーツ局と共催した「地域の『ちから』報告会」での説明実施等により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学生用副読本の配布、市職員への研修の実施、「地域の『ちから』報告会」での説明等、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取り組みにより、市民の関心を高めているものとして、「順調」と判断。  【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施し、特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。	
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	18	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合  ※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）（H27～H31年度）」掲載内容	41.0% (H25年度)  ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	—	—	平成25年度（41.0%）の水準より増加（H31年度）  ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	11,314	9,369	13,508	14,950	課長 0.30人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	ワーク・ライフ・バランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていることと判断。  【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業に対する「働き方の見直し」への支援を継続して推進する必要がある。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「働き方の見直し」にかかる意識改革を一層推進していく。			

平成28年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	19	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標	—	—	80% (H30年度)	329,338	329,177	333,781	8,950	課長	0.30人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。また、事業内容の見直しに取り組みしており、講座等の参加者数は同程度の36,497人で推移していることから「順調」と判断。	【評価理由】 男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいては、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施し、参加者数等は同程度で推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。さらに、ウーマンワークカフェは、基本方針どおり平成28年5月に開設し、利用者数も順調に伸びている。以上のことから「順調」と判断。	男女共同社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに取組む。 また、女性活躍に取組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化に取組むほか、女性の職業生活の拠点となるよう「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、引き続き女性が創業しやすい環境づくりへの取組みや就業支援等の充実を図っていく。
				性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	38.7% (H23年度)	目標	—	—	平成23年度(38.7%)の水準より減少(H29年度)	課長										
	20	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が希望に応じ、職場や家庭、地域においても、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、女性活躍の企業への働きかけや管理職研修・ネットワークの形成、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	18,000	14,202	14,449	16,250	課長	0.50人	大変順調	【課題】 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要があり、ウーマンワークカフェでは様々な利用者に対し、きめ細かい支援を行うため、フォロー体制や各支援機関の連携を一層強化していく必要がある。		
				ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	800社 (H31年度)	課長									0.60人	
	21	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の開設・運営などを行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	—	目標	早期設置	—	H28年度中に開設	46,300	43,357	6,952	16,250	課長	0.50人	大変順調	【課題】 本市的な新たな取組であるSDGsをテーマにしたアジア女性会議（参加者173名）、「女性と高齢化」をテーマにしたWWAS国際会議フォローアップ会議北九州タウンミーティング（参加者160名）、高校生のキャリア形成のために開発したプログラムを活用したセミナー等（参加者248名）など、事業内容を毎年見直しし、問題提起や課題解決型の取組を進めており、参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。		
				女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	課長									0.60人	
22	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「フェイスtoフェイスの国際交流」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標	—	2,500人	4,000人 (H31年度)	65,974	56,896	58,781	4,050	課長	0.20人	順調	【評価理由】 テーマや対象を絞り込んだ国際会議やセミナーの開催など、市民の理解促進に向け改善を加えながら実施しており、参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。  【課題】 本市的な新たな取組であるSDGsをテーマにしたアジア女性会議（参加者173名）、「女性と高齢化」をテーマにしたWWAS国際会議フォローアップ会議北九州タウンミーティング（参加者160名）、高校生のキャリア形成のために開発したプログラムを活用したセミナー等（参加者248名）など、事業内容を毎年見直しし、問題提起や課題解決型の取組を進めており、参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。			
			—	実績	オープン前	3,447人	—	137.9%	課長									0.10人	0.10人	0.10人

平成28年度 行政評価の取組結果（財政局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性										
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題											
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	1	ふるさと寄附金促進事業	税制課	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。 また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。	寄附件数	現状値	目標	前年度(3,715件)比増	前年度(4,068件)比増	—	30,000	28,433	24,749	2,115	課長	0.01人	やや遅れ	目標への達成状況は下回っているため、「やや遅れ」と評価した。 全国的なふるさと納税事業の状況として、ふるさと納税の趣旨を外れた高額な返礼品を取り扱う自治体が多く現れたことによる返礼品競争が始まり、本市としては、返礼品数を増加（対前年度18増の計111種類）させるなどの魅力向上に努めたが、結果としては、他自治体へ寄附が流れていったことで本市への寄附者が減ったと思われる。	やや遅れ	【評価理由】 前年度に比べ、返礼品メニュー数は増加しているが、寄附件数及び寄附金額は減少しているため、「やや遅れ」と判断した。  【課題】 税制度の専門的な業務を行う部署であり、返礼品の工夫、効果的なPR方法などのノウハウが十分でない。	市の魅力発信において重要なツールであるため、関係部署と連携し、全庁的な取組みを行う。									
						実績	4,068件	2,931件	—																					
						達成率	109.5%	72.1%	—																					
						寄附金額	現状値	目標	前年度(約5,960万円)比増													前年度(約7,700万円)比増	—	約450万円(H24年度)	実績	約7,700万円	約6,600万円	—	職員	0.20人
							達成率	129.2%	85.7%													—								
							達成率	—	—													—								
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	2	【施策評価のみ】未利用公共施設の有効活用	財産活用推進課	【施策の内容】各局への未利用公共施設の情報提供や有効活用を調整する。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	課長	—人	—	—	順調	未利用の公共施設について、各局へ情報提供を行うことで活用の検討を促すとともに、市有財産利用調整協議会において活用方法の調整を行った。 また、新たに発足した未利用市有地对策検討会においても、未利用の公共施設を含めて検討を行った。	今後も引き続き、未利用の公共施設の転活用可能なものについては、有効活用を図れるよう取り組むとともに、公共施設マネジメントとも連動した有効活用に積極的に取り組む。										
							実績	—	—												—	—	職員	—人						
							達成率	—	—												—									

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	1	博物館セカンド スクール事業	自然史・ 歴史博 物館普 及課	博物館を第二の学校と 位置づけ、修学旅行・ 社会見学など学校教育 の一環として、子ども たちの博物館利用の促 進を図るものである。	学校団体誘致数	1,116団体 (H24年 度)	目標 1,000 団 体 実績 1,316 団 体 達成率 131.6 %	1,200 団 体 1,382 団 体 115.2 %	1,200団体 以上 (毎年 度)	1,857	1,353	1,308	16,075	課長 0.05 人 係長 0.50 人 職員 1.40 人	順調	修学旅行・社会見学等、学 校団体の誘致活動を積極的に 行った結果、その効果もあり 目標を達成したため「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 誘致した学校団体数や入館 者数が目標を達成しているこ とから、「順調」と判断。 【課題】 入館者数増加に結びつく企 画展に取り組み、学習機会を 提供する必要がある。	子どもたちの来館機会を創 出することで、知的好奇心 や、学習意欲を高める効果が 見込めるため、引き続き事業 を推進していく。
	2	文学館普及研究 費	文学 館	北九州市ゆかりの文学 者の業績を企画展等で 紹介するとともに、本 市の文芸の振興に功績 のあった文学者を市内 外に発信する。	企画展の入館者数 (単位：人)	10,741人 (H23年 度)	目標 22,000 人 実績 23,436 人 達成率 106.5 %	22,000 人 24,743 人 112.5 %	22,000人 (H29年 度)	19,125	17,668	22,919	12,625	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 0.25 人	順調	入館者数が目標を上回った ため「順調」と判断。			
I-1-(3)-② 家庭教育 支援の充 実	3	家庭・地域・学 校パートナ ーシップ事業	生涯 学習課	家庭教育学級や子育て サポーターなどの活動 を通じて、保護者の不 安を軽減するため、関 係機関や関係部局と連 携しながら、情報提 供、啓発活動を行い、 保護者が家庭教育につ いて学ぶ機会の充実、 子どもの基本的生活習 慣定着への理解を促す ための情報提供、啓発 活動を進める。 それぞれの地域の特色 を生かし、家庭・地 域・学校が連携して、 子どもたちに様々な体 験活動や世代間交流の 機会を提供し、地域ぐ るみで子どもを見守り 育てる意識を高め、地 域全体で子どもの健全 育成に取り組む機運を 醸成する。	朝食を毎日「食べ ている」「どちら かといえば食べて いる」と回答した 児童生徒の割合	小：93.0% 中：91.9% (H25年 度)	目標 小：97% 中：95% 実績 小：92.0% 中：90.5% 達成率 小：94.8% 中：95.2%	小：98% 中：97% 小：92.5% 中：90.9% 小：94.4% 中：93.7%	小：100% 中：100% (H30年 度)	9,358	7,307	8,572	9,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	順調	朝食の摂食状況について は、目標には達していないも の、9割以上の子どもたち が毎日「食べている」、「ど ちらかといえば食べている」 と回答している。 家庭教育学級開設数は、目 標の350箇所を下回る333箇所 で、昨年度より11箇所減少し ているが、幼児の保護者が小 学校入学前に家庭教育の重要 性を学ぶ「家庭教育講座」、 全市版家庭教育学級としての 「家庭教育講演会」等も実施 した。 子育てサポーターリーダー 登録者数は目標の170人を下 回る157人であったが、平成 28年度は子育てサポーター リーダー養成研修を行う等、 子育てネットワーク事業の充 実が図られた。 以上から「順調」と判断。	順調	【評価理由】 朝食を食べている児童生徒 の割合が、増加しているた め、「順調」と判断。 【課題】 家庭教育の重要性を啓発す る家庭教育学級を効率よく実 施するため、PTAの負担軽 減を図る必要がある。	効率の良い家庭教育学級の 実施方法を検討し、事業を推 進していく。 市民センターにおいて子育 てサポーターの研修充実を図 るなど、子育てサポーターの 活用策の具体化について今後 も関係局と協議し、実施を目 指していく。

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
I-1- (3)-③ 地域全体 が教育を 支える社 会の実現	4	家庭・地域・学 校パートナー シップ事業	生涯学 習課	家庭教育学級や子育て サポーターなどの活動 を通じて、保護者の不 安を軽減するため、関 係機関や関係部局と連 携しながら、情報提 供、啓発活動を行い、 保護者が家庭教育につ いて学ぶ機会の充実、 子どもの基本的生活習 慣定着への理解を促す ための情報提供、啓発 活動を進める。 それぞれの地域の特色 を生かし、家庭・地 域・学校が連携して、 子どもたちに様々な体 験活動や世代間交流の 機会を提供し、地域づ るみで子どもを見守り 育てる意識を高め、地 域全体で子どもの健全 育成に取り組む機運を 醸成する。	朝食を毎日「食べ ている」「どちら かといえば食べて いる」と回答した 児童生徒の割合	小: 93.0% 中: 91.9% (H25年 度)	小: 97% 中: 95%	小: 98% 中: 97%	小: 100% 中: 100% (H30年 度)	9,358	7,307	8,572	9,150	課長 0.10人	順調	朝食の摂食状況について は、目標には達していないも の、9割以上の子どもたち が毎日「食べている」、「ど ちらかといえば食べている」 と回答している。 家庭教育学級開設数は、目 標の350箇所を下回る333箇所 で、昨年度より11箇所減少し ているが、幼児の保護者が小 学校入学前に家庭教育の重要 性を学ぶ「家庭教育講座」、 全市版家庭教育学級としての 「家庭教育講演会」等も実施 した。 子育てサポーターリーダー 登録者数は目標の170人を下 回る157人であったが、平成 28年度は子育てサポーター リーダー養成研修を行う等、 子育てネットワーク事業の充 実が図られた。 以上から「順調」と判断。	順調	【評価理由】 子育てサポーター養成講座 を行う等地域で子育てを支え る活動を実施していること、 朝食を食べている児童生徒の 割合が増加していることか ら、「順調」と判断。  【課題】 家庭教育学級や子育てサ ポーターの活動が地域全体で 子どもを育てることにつな がるよう情報提供を図る必要 がある。	家庭教育に関する保護者へ の情報提供や、子育てサポー ターの活動による保護者の不 安軽減を図るため、事業を推 進していく。
実績	小: 92.0% 中: 90.5%	小: 92.5% 中: 90.9%	小: 94.8% 中: 95.2%	小: 94.4% 中: 93.7%	職員 0.80人														
達成率																			
I-3- (1)-① 多様な学 習機会や 学習情 報、学び の場の提 供	5	生涯学習活動促 進事業	生涯学 習課	各市民センター等で、 地域課題や現代的課題 等の解決を目指す講 座、心と体の健康づく りを目指す講座など幅 広い分野にわたる講座 を実施する。また、生 涯学習市民講座等の手 法を活用して意見交換 の場を設け、これまで 市民センターをあまり 利用していなかった地 域住民等に参加を呼び かけて意見交換、情報 交換を行い、地域活動 や市民センター事業、 学校支援事業等への参 加を促すほか、地域課 題解決のための学習会 を行う地域デビュー支 援事業を実施する。	生涯学習市民講座 参加者数	93,589人 (H25年 度)	目標 106,000人	100,000人	100,000人 (H29年 度)	15,329	14,151	14,498	6,900	課長 0.10人	順調	生涯学習市民講座は、講座 数(H27年度:1,095講座、 H28年度:1,013講座)及び参 加者数は減少しているもの の、市政モニターアンケート において、生涯学習活動に満 足していると感じる人の割合 は、目標の90%に達してい る。 地域デビュー支援事業は、 新規館6館、継続館3館で取 組み、累計57館となった。目標 を上回り、本事業に受講生と して参加したことを契機に、 地域活動に取組み始めるな ど、地域デビューにつながる 例が見られ、着実に効果が現 れている。 以上を踏まえて、「順調」 と判断した。	順調	【評価理由】 生涯学習活動に関する満足 度が上がっていること、地域 デビュー支援事業の参加者が 地域活動に取組み始めている ことなど、生涯学習市民講座 の効果がでている。また、生 涯学習コーディネーターは、 前年より配置割合は下がって いるものの、目標の約8割を 達成したことから、「順調」 と判断した。  【課題】 生涯学習市民講座への参加 者が減少していることから、 受講しやすい取組みが必要で ある。 コーディネーター配置につ いては、配置されたコーデ ィネーターが活動しやすい環 境となるよう、市民センター 館長や社会教育主事・主事補 がサポートしていく必要があ る。	生涯学習市民講座は、趣 味・教養を目的とした講座か ら、地域の特色を生かした講 座、地域課題解決に向けた講 座へシフトしていくととも に、より多くの方に多様な学 習機会を提供していく。 生涯学習コーディネーター が活動しやすい環境をつくり 、コーディネーター配置館 の増加につなげていく。
						実績	96,182人	85,864人	90% 以上 (H32年 度)					係長 0.20人					
						達成率	90.7%	85.9%	92.2%					93.3%					
	6	生涯学習推進 コーディネー ター配置事業	生涯学 習課	生涯学習の推進ならび に市民センター等の活 性化を図るため、学習 機会や人材等、地域に 関する様々な情報の収 集や提供を行う生涯学 習コーディネーター を、全市民センターに 配置する。	生涯学習推進コー ディネーターの配 置割合	56.2% (H25年 度)	目標 100%	65%	85% (H32年 度)	10,948	7,107	8,390	3,650	課長 0.10人	順調	平成28年度の生涯学習推進 コーディネーター配置館は66 館であり、目標値の約8割を 達成しているため、「順調」 と判断した。			
						実績	64.3%	51.1%	64.3%					78.6%					係長 0.10人
						達成率	64.3%	78.6%											職員 0.20人

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性									
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題											
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	7	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数(H28年度から八幡西生涯学習総合センター実施分も含む)	690人(H25年度)	目標 750人 実績 693人 達成率 92.4%	1,380人 1,435人 104.0%	対前年度30人増	5,742	4,165	2,966	21,850	課長 0.40人 係長 0.90人 職員 1.10人	順調	講座数(目標:60講座、実績67講座)、受講者数、受講者の満足度がいずれも目標を達成しているため、「順調」と判断。														
					受講者の満足度	90%(H25年度)	目標 90% 実績 98% 達成率 108.9%	95% 96% 101.1%	95%(毎年度)																					
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	8	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人(H25年度)	目標 106,000人 実績 96,182人 達成率 90.7%	100,000人 85,864人 85.9%	100,000人(H29年度)	15,329	14,151	14,498	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	生涯学習市民講座は、講座数(H27年度:1,095講座、H28年度:1,013講座)及び参加者数は減少しているものの、市政モニターアンケートにおいて、生涯学習活動に満足していると感じる人の割合は、目標の90%に達している。地域デビュー支援事業は、新規館6館、継続館3館で取組み、累計57館となった。目標を上回り、本事業に受講生として参加したことを契機に、地域活動に取組み始めるなど、地域デビューにつながる例が見られ、着実に効果が現れている。以上を踏まえて、「順調」と判断した。	順調	生涯学習活動に関する満足度	96.3%(H25年度)	目標 90% 実績 83% 達成率 92.2%	90%以上(H32年度) 84% 93.3%									
					生涯学習活動に関する満足度	96.3%(H25年度)	目標 90% 実績 83% 達成率 92.2%	90%以上(H32年度) 84% 93.3%																						
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	9	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	18法人(H24年度)	目標 60法人 実績 60法人 達成率 100.0%	75法人 73法人 97.3%	90法人(H29年度)	20,420	18,445	16,252	20,700	課長 0.30人 係長 0.60人 職員 1.50人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。												
					サポートセンター利用者数	18,362人(H20年度)	目標 23,500人 実績 23,623人 達成率 100.5%	24,000人 24,222人 100.9%	24,500人(H29年度)																					

引き続き、まちづくり、地域課題や現代的問題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供するとともに、生涯学習総合センターとしての市民への認知度を高め、「循環型生涯学習社会」を推進していくための役割を積極的に果たしていきたい。さらに、民間カルチャーセンターとの住み分けの検討も進める。

市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	10	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	目標	90 %	90 %	90%以上(毎年度)	29,086	26,389	23,537	8,075	課長	0.05 人	順調	「消費生活センターの認知度」及び、「消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合」ともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成し、市民の消費生活の安定に寄与していると判断。 【課題】 未然に消費者トラブルを防止するため、情報提供や啓発が必要である。	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。	
						実績	93.1 %	92.9 %													
						達成率	103.4 %	103.2 %													
					消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	目標	90 %	90 %	90%以上(毎年度)	29,086	26,389	23,537	8,075	係長	0.30 人	順調	「消費生活センターの認知度」及び、「消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合」ともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成し、市民の消費生活の安定に寄与していると判断。 【課題】 未然に消費者トラブルを防止するため、情報提供や啓発が必要である。	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。	
実績	96.3 %	97 %																			
達成率	107.0 %	107.8 %																			
					市民が感じる治安状況(体感治安)	目標	77% (H25年度)	77.9 %	90% (H31年度)	15,635	14,088	13,442	15,900	課長	0.10 人	順調	安全・安心なまちづくりのための出前講演、セミナー等の実施回数は減少しているが、防犯パトロール活動への参加者数が2,345人増加(14,170人⇒16,515人)、市民が感じる治安状況が4.2%増加(73.7%⇒77.9%)し、目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が感じる治安状況が、前年度実績から好転し、各種犯罪認知件数が1,558件減少(9,682件⇒8,124件)しており、出前講演やセミナー等による防犯意識や知識の向上が着実に図られている。また、安全・安心総合相談ダイヤルを円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図っており、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の更なる向上のため、引き続き安全・安心に関する情報や取組の情報発信が求められる。また、市政に関する幅広い知識を有する相談員を確保し、適切な相談体制とする必要がある。	犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、効果的・効率的に安全・安心に関する情報や取り組みを市内外に発信していく。 また、安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け、市民の相談機会の充実と不安感解消を図るものであるため、継続して事業を実施していく。	
実績	73.7 %	77.9 %																			
達成率	101.0 %	105.7 %																			
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	12	子どもと女性の犯罪被害防止推進事業	安全・安心推進課	子どもと女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	目標	50 校	75 校	125校 (H31年度)	2,000	2,035	3,107	15,900	課長	0.10 人	順調	性犯罪の認知件数は前年度に比べ18件減少し、女性のための犯罪被害防止セミナーは目標の7回を上回る12回開催している。また、「安全セミナー」や「地域安全マップづくり」の実施校数は、前年度に比べ4件減少(25件⇒21件)しているものの、延べ実施校では目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が感じる治安状況が、前年度実績から好転し、各種犯罪認知件数が1,558件減少(9,682件⇒8,124件)しており、出前講演やセミナー等による防犯意識や知識の向上が着実に図られている。また、安全・安心総合相談ダイヤルを円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図っており、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の更なる向上のため、引き続き安全・安心に関する情報や取組の情報発信が求められる。また、市政に関する幅広い知識を有する相談員を確保し、適切な相談体制とする必要がある。	犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、効果的・効率的に安全・安心に関する情報や取り組みを市内外に発信していく。 また、安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け、市民の相談機会の充実と不安感解消を図るものであるため、継続して事業を実施していく。	
						実績	56 校	77 校													
						達成率	112.0 %	102.7 %													
					性犯罪認知件数	目標	前年件数(106件)減	前年件数(105件)減	件数減(毎年度)	2,000	2,035	3,107	15,900	係長	0.35 人	順調	性犯罪の認知件数は前年度に比べ18件減少し、女性のための犯罪被害防止セミナーは目標の7回を上回る12回開催している。また、「安全セミナー」や「地域安全マップづくり」の実施校数は、前年度に比べ4件減少(25件⇒21件)しているものの、延べ実施校では目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が感じる治安状況が、前年度実績から好転し、各種犯罪認知件数が1,558件減少(9,682件⇒8,124件)しており、出前講演やセミナー等による防犯意識や知識の向上が着実に図られている。また、安全・安心総合相談ダイヤルを円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図っており、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の更なる向上のため、引き続き安全・安心に関する情報や取組の情報発信が求められる。また、市政に関する幅広い知識を有する相談員を確保し、適切な相談体制とする必要がある。	犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、効果的・効率的に安全・安心に関する情報や取り組みを市内外に発信していく。 また、安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け、市民の相談機会の充実と不安感解消を図るものであるため、継続して事業を実施していく。	
実績	105 件	87 件																			
達成率	1件減	18件減																			
13	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	目標	—	25%以上(28年度)	前年度比増(毎年度)	20,310	18,872	2,437	15,900	課長	0.10 人	順調	安全・安心総合相談ダイヤルを円滑に運用できており、認知度が昨年より上昇していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が感じる治安状況が、前年度実績から好転し、各種犯罪認知件数が1,558件減少(9,682件⇒8,124件)しており、出前講演やセミナー等による防犯意識や知識の向上が着実に図られている。また、安全・安心総合相談ダイヤルを円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図っており、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の更なる向上のため、引き続き安全・安心に関する情報や取組の情報発信が求められる。また、市政に関する幅広い知識を有する相談員を確保し、適切な相談体制とする必要がある。	犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、効果的・効率的に安全・安心に関する情報や取り組みを市内外に発信していく。 また、安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け、市民の相談機会の充実と不安感解消を図るものであるため、継続して事業を実施していく。		
					実績	22 %	24.1 %														
					達成率	— %	96.4 %														

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	14	地域防犯対策事業	安全・心進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件 (233件減) (平成25年度)	目標 前年 (4,973件) 比減	前年 (3,706件) 比減	前年比減	33,346	31,347	31,732	15,900	課長	0.10人	順調	生活安全パトロール隊による年間パトロール平均参加人数(1,826人⇒1,785人)、自主防犯活動の実施回数(273回⇒251回)は昨年度に比べ減少しているものの、目標を達成している。 また、街頭犯罪認知件数が前年度に比べ972件減少(3,706件⇒2,734件)したことに加え、市民が感じる治安状況が4.2%増加(73.7%⇒77.9%)し、目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。  【課題】 様々な事業や取組による防犯活動の強化が犯罪件数や体感治安に順調に表れてきているが、更なる整備事業により防犯活動の強化を推進していく必要がある。	通学路防犯灯の拡充推進を図る。また、適正に防犯カメラの維持管理・運用を行っていく。 今後もこれらの事業を警察等と連携して推進するとともに、地域への積極的なPRを行い、安全・安心を実感できるまちづくりをすすめる。
						達成率	1,267件減	972件減												
						77% (平成25年)	目標 前年度 (73%)比増	前年度 (73.7%)比増												
15	防犯灯設置事業	安全・心都市整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数	11,267件 (平成26年)	目標 前年 (11,267件) 比減	前年比減	平成31年度 8,000件	169,822	95,704	133,371	3,435	課長	0.04人	順調	目標を概ね達成していることから「順調」と判断。				
					実績	9,682件	8,124件													
					73% (平成26年)	目標 73%	73%												平成31年度 90%	係長
16	防犯カメラ事業	安全・心都市整備課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑制し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理、運用を行う。	繁華街における犯罪発生件数	小倉中央小学校区 765件 (前年比161件減 17%減) 黒崎中央小学校区 288件 (前年比5件減 1%減) 計 1,073件 (前年比166件減 13%減)	目標 前年 (1,073件) 比減	前年比減	前年比減 (毎年)	45,711	44,342	46,349	3,435	課長	0.04人	順調	繁華街における犯罪発生件数が前年度に比して、減少していること、適正に防犯カメラの維持管理・運用ができていることから「順調」と判断。				
					実績	114件増	230件減													
					73% (平成26年)	目標 73%	73%												平成31年度 90%	係長
				市民が感じる治安状況(体感治安)	73% (平成26年)	目標 73.7%	77.9%						職員	0.17人						

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
17	防犯カメラ設置補助事業	安全・安心都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。	刑法犯認知件数	現状値	11,267件(平成26年)	目標	前年(11,267件)比減	前年比減	平成31年度 8,000件	25,000	21,546	14,725	3,435	課長	0.04人	順調	防犯カメラ設置補助台数は目標を11台下回る79台にとどまったが、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。							
					実績	9,682件	8,124件	係長	0.17人																
					達成率	1,585減	1,558減	職員	0.17人																
				市民が感じる治安状況(体感治安)	現状値	73%(平成26年)	目標	73%	73%	平成31年度 90%	20,000	6,857	-	3,435	課長	0.04人					順調	通学路防犯灯設置灯数は目標の600灯に対し412灯にとどまったが、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。			
					実績	73.7%	77.9%	係長	0.17人																
					達成率	101.0%	106.7%	職員	0.17人																
18	通学路防犯灯拡充事業	安全・安心都市整備課	通学路において、子どもはもとより、女性や高齢者など誰もが安全で安心して歩ける環境づくりにつなげるため、防犯灯(LED灯)の補助制度の拡充や市による防犯灯の設置など、通学路の安全確保に取り組む。	刑法犯認知件数	現状値	9,682件(平成27年)	目標	前年(9,682件)比減	前年比減	平成31年度 8,000件	20,000	6,857	-	3,435	課長	0.04人	順調	通学路防犯灯設置灯数は目標の600灯に対し412灯にとどまったが、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。							
					実績	8,124件	1,558減	係長	0.17人																
					達成率	前年(73.7%)比増	77.9%	職員	0.17人																
				市民が感じる治安状況(体感治安)	現状値	73.7%(平成27年)	目標	73.7%	77.9%	平成31年度 90%															
					実績	73.7%	77.9%																		
					達成率	105.7%																			

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-1-(3)-③ 暴力団追放運動の推進	19	暴力追放の推進	安全・安心相談センター	社会全体で暴力団を排除する取り組みを推進するため、事業者・市民の暴排意識を高める市民暴力追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	前年度(68%)比増	72%以上	前年度比増(毎年度)	10,920	9,242	11,025	12,850	課長	0.40人	順調	暴力追放意識の高揚と暴排機運の醸成を図ることを目的に、暴追大会や研修会等を34回開催(目標28回)し、目標を達成した。また、暴追対策に対する市民の評価が増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しており、官民一体となった暴力追放の推進に取り組んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 暴追大会や研修会等を引き続き開催し、事業者・市民の暴排意識を薄れさせないことが必要である。	暴力追放の推進は、市民生活のみならず、本市が都市として発展していく上でも必要不可欠である。また、暴力追放を推進する上で、民事介入暴力等の相談を受け、市民の不安感解消を図ることも必要であるため、引き続き事業を実施していく。
						実績	70%	73.6%						係長	0.30人					
	達成率	103.0%	102.2%	職員	0.70人															
	企業における暴力団排除条項の規定割合	55.8%(平成25年)	目標	前年度(55.8%)比増	75%以上(29年度)	73.4%	73.4%	131.5%	75%以上(29年度)	73.4%	131.5%	課長	0.20人	順調	3名の専門相談員が民事介入暴力相談を受け、警察や弁護士と連携し、適切な相談を実施できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しており、官民一体となった暴力追放の推進に取り組んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 暴追大会や研修会等を引き続き開催し、事業者・市民の暴排意識を薄れさせないことが必要である。	暴力追放の推進は、市民生活のみならず、本市が都市として発展していく上でも必要不可欠である。また、暴力追放を推進する上で、民事介入暴力等の相談を受け、市民の不安感解消を図ることも必要であるため、引き続き事業を実施していく。		
達成率	131.5%	職員	0.00人																	
20	民事介入暴力相談事業	安全・安心相談センター	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	前年度(68%)比増	72%以上	前年度比増(毎年度)	26,865	25,853	25,095	4,300	課長	0.20人	順調	3名の専門相談員が民事介入暴力相談を受け、警察や弁護士と連携し、適切な相談を実施できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しており、官民一体となった暴力追放の推進に取り組んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 暴追大会や研修会等を引き続き開催し、事業者・市民の暴排意識を薄れさせないことが必要である。	暴力追放の推進は、市民生活のみならず、本市が都市として発展していく上でも必要不可欠である。また、暴力追放を推進する上で、民事介入暴力等の相談を受け、市民の不安感解消を図ることも必要であるため、引き続き事業を実施していく。	
					実績	70%	73.6%						係長	0.20人						
達成率	103.0%	102.2%	職員	0.00人																
企業における暴力団排除条項の規定割合	55.8%(平成25年)	目標	前年度(55.8%)比増	75%以上(29年度)	73.4%	73.4%	131.5%	75%以上(29年度)	73.4%	131.5%	課長	0.20人	順調	3名の専門相談員が民事介入暴力相談を受け、警察や弁護士と連携し、適切な相談を実施できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しており、官民一体となった暴力追放の推進に取り組んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 暴追大会や研修会等を引き続き開催し、事業者・市民の暴排意識を薄れさせないことが必要である。	暴力追放の推進は、市民生活のみならず、本市が都市として発展していく上でも必要不可欠である。また、暴力追放を推進する上で、民事介入暴力等の相談を受け、市民の不安感解消を図ることも必要であるため、引き続き事業を実施していく。			
達成率	131.5%	職員	0.00人																	
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	21	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第9次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	目標	前年(8,325件)比減	前年(8,075件)比減	平成32年度までに7,300件以下	5,440	5,418	5,421	9,800	課長	0.20人	順調	小学校等での交通安全教室が目標の27,000人を大きく上回る34,573人が参加し、前年比較で交通事故発生件数が346件減少、交通事故死者数が7人減少しているため「順調」とした。	順調	【評価理由】 交通事故発生件数、交通事故死者数、自転車関連事故の発生件数は、着実に減少しているため「順調」と判断。  【課題】 市民の交通安全に対する意識を更に高め、交通事故防止の取り組みを図る。	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。
						実績	8,075件	7,729件						係長	0.30人					
						達成率	250件減	346件減						職員	0.60人					
						目標	前年(23人)比減	前年(23人)比減						平成32年度までに19人以下	23人					
	実績	23人	16人	±0人	-7人															
	達成率	±0人	-7人																	
	22	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	目標	前年(8,325件)比減	前年(8,075件)比減	平成32年度までに7,300件以下	27,573	27,572	27,573	3,650	課長	0.10人	順調	交通公園の入場者数、(目標187,715人、実績214,297人)安全教室の開催数(目標508回、実績540回)が目標を上回っている。また、交通事故発生件数、自転車関連事故発生件数ともに前年比較で減少したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事故発生件数、交通事故死者数、自転車関連事故の発生件数は、着実に減少しているため「順調」と判断。  【課題】 市民の交通安全に対する意識を更に高め、交通事故防止の取り組みを図る。	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。
						実績	8,075件	7,729件						係長	0.10人					
						達成率	250件減	346件減						職員	0.20人					
						目標	前年(972件)比減	前年(850件)比減						前年比減(毎年)	850件					
	実績	850件	777件	122件減	73件減															
	達成率	122件減	73件減																	
23	「自転車マナーアップ北九州」推進事業	安全・安心都市整備課	自転車のルール・マナーアップを推進するため、自転車交通ルール検定の実施など自転車安全教育や啓発の更なる推進とともに、万が一に備えた自転車保険の加入促進に取り組む。	自転車関連事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	目標	前年(972件)比減	前年(850件)比減	前年比減(毎年)	2,000	1,947	2,123	5,400	課長	0.10人	順調	自転車交通ルール検定の参加校数は目標どおりの62校、自転車事故発生件数は前年比較で73件減少したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事故発生件数、交通事故死者数、自転車関連事故の発生件数は、着実に減少しているため「順調」と判断。  【課題】 市民の交通安全に対する意識を更に高め、交通事故防止の取り組みを図る。	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。	
					実績	850件	777件						係長	0.20人						
					達成率	122件減	73件減						職員	0.30人						
					目標	前年(972件)比減	前年(850件)比減						前年比減(毎年)	850件						777件
実績	850件	777件	122件減	73件減																
達成率	122件減	73件減																		

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	24	地域防犯対策事業	安全・心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件 (233件減) (平成25年度)	目標 前年(4,973件)比減	実績 3,706件	前年(3,706件)比減	前年比減	33,346	31,347	31,732	15,900	課長 0.10人	順調	生活安全パトロール隊による年間パトロール平均参加人数(1,826人⇒1,785人)、自主防犯活動の実施回数(273回⇒251回)は昨年度に比べ減少しているものの、目標を達成している。 また、街頭犯罪認知件数が前年度に比べ972件減少(3,706件⇒2,734件)したことに加え、市民が感じる治安状況が4.2%増加(73.7%⇒77.9%)し、目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各種犯罪認知件数の減少とともに、市民が感じる治安状況も前年度に比べ好転している。 また、地域の生活安全パトロール隊による自主防犯活動の参加人数や実施回数は目標を達成していることから、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の更なる向上のため、引き続き安全・安心に関する情報や取組の情報発信が求められる。	犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、安全・安心に関する情報や取組を効果的に市内外に発信していく。
				市民が感じる治安状況(体感治安)		77% (平成25年)	目標 前年度(73%)比増	実績 73.7%	前年度(73.7%)比増											
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	25	戦時資料展示コーナー管理運営事業	地域振興課	本事業は、市民からご寄贈いただいた戦時下の資料を保管・展示することにより、北九州市立埋蔵文化財センター内に開設した戦時資料展示コーナーにおいて、戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解していただく。	戦時資料展示コーナー見学者数	3,647人 (H22年度)	目標 4,000人	実績 3,972人	4,000人 (平成29年度)	4,000人 (平成29年度)	1,420	1,533	1,270	1,220	課長 0.03人	大変順調	広報活動の結果、目標値を上回る見学者数となったため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 見学者数は戦時資料展示コーナー開設以来最多となり、目標値を上回ったことから「大変順調」と判断。 【課題】 さらなる見学者数増につなげるため、広報活動の充実に取り組んでいかなければならない。	戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを、多くの市民に理解していただくため、広報活動を通じて、戦時資料展示コーナーの周知に一層力を入れていく。広報活動を通じて、入場者数の増加に繋がってほしい。
				達成率 99.3%			131.9%	職員 0.05人												
III-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	26	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・心都市整備課	条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区(迷惑行為防止重点地区)での巡視活動(過料の適用) ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度(82団体)比増	実績 87団体	前年度(87団体)比増	前年度比増(毎年)	29,492	26,999	27,499	6,150	課長 0.10人	順調	「迷惑行為防止重点地区での巡視・啓発活動回数」(目標15回以上/月、実績22回/月)及び「迷惑行為防止重点地区の取組に関する広域的な広報・啓発活動回数」(目標36回、実績45回)について目標を達成した。 また、成果指標である「路上喫煙率」は目標を達成出来なかったが、「迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加」では目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 路上喫煙率は前年度よりやや増加しているものの、迷惑行為防止に係る地域活動団体数が前年度より増加しており、活動の裾野が広がっていると判断し「順調」としたものの。 【課題】 円滑な巡視活動や活動の裾野の拡大のため、様々な機会を捉えた広報や周知、路面標示等の整備が必要。	モラル・マナーアップ関連条例推進事業について、基本計画(第2次計画)に掲げた目標達成に向けて取り組みの充実・強化を図る。
				路上喫煙率(歩行者に占める喫煙者の割合)	小倉0.17% 黒崎0.24% (H26年度)	目標 前年度(小倉0.17%、黒崎0.24%)比減	実績 小倉0.10% 黒崎0.20%	前年度(小倉0.10%、黒崎0.20%)以下	前年度以下(毎年)											
	27	迷惑行為防止重点地区サイン整備事業	安全・心都市整備課	迷惑行為防止重点地区内の路面標示等サイン整備の充実を図ること、円滑な巡視活動や広報・周知の取り組み強化につなげ、市民のモラル・マナーアップを推進する。	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度(82団体)比増	実績 87団体	前年度(87団体)比増	前年度比増(毎年)	2,000	1,922	1,944	4,400	課長 0.10人	順調	「路面標示設置枚数」について目標どおりの46枚を達成した。 また、成果指標である「路上喫煙率」は目標を達成出来なかったが、「迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加」では目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 路上喫煙率は前年度よりやや増加しているものの、迷惑行為防止に係る地域活動団体数が前年度より増加しており、活動の裾野が広がっていると判断し「順調」としたものの。 【課題】 円滑な巡視活動や活動の裾野の拡大のため、様々な機会を捉えた広報や周知、路面標示等の整備が必要。	モラル・マナーアップ関連条例推進事業について、基本計画(第2次計画)に掲げた目標達成に向けて取り組みの充実・強化を図る。
				路上喫煙率(歩行者に占める喫煙者の割合)	小倉0.17% 黒崎0.24% (H26年度)	目標 前年度(小倉0.17%、黒崎0.24%)比減	実績 小倉0.10% 黒崎0.20%	前年度(小倉0.10%、黒崎0.20%)以下	前年度以下(毎年)											

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(1)-② 地域における伝統文化の発掘・継承	28	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	目標 15 団体	16 団体	16団体 (H28以降 毎年度)	1,007	1,007	1,198	11,050	課長 0.20 人	順調  保存団体への周知と適切な協議を行い、事業を進めることができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保存団体への周知と適切な協議を行い、事業を進めることができたため、「順調」と判断。  【課題】 引き続き保存団体に対する周知を行い、伝統文化を次世代に継承していく必要がある。	本事業の補助金は、市の指定無形民俗文化財保存団体が行う伝承者の養成や文化財の公開のほか、用具の購入や修理の費用の一部に充てられており、子どもたちに対する技術の伝承など、伝統文化の保存・継承につながっている。補助金事業は、文化財保存団体の活動の強化につながる有益な手段となっていることから、今後も引き続き継続していく。		
					実績 16 団体	16 団体					係長 0.50 人									
					達成率 106.7 %	100.0 %						職員 0.50 人								

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い文化芸術の振興	29	芸術文化活性化事業	文化企画課	<p>【劇場・自主事業】エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。</p> <p>【響ホール・自主事業】室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施。</p>	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (平成21年度)	目標 80%	実績 88%	80% (平成29年度)	85%	141,839	120,539	100,155	3,550	課長 0.05人	順調	北九州芸術劇場については、幅広い年代層を対象とした公演が提供され、入場率も目標値を上回った。 響ホール事業については、入場率の面で目標を若干下回ったものの、昨年度から一定の改善が見られた。また、国内外で活躍する著名な演奏家による公演のみならず、声楽コンサートや子どもも楽しめるファミリーコンサート等、幅広いラインナップをそろえ、来場者の満足度は非常に高かった(アンケートでは回答者全員が「内容に満足」と回答)。 以上のことから、本市の文化振興に寄与したと判断し、「順調」とした。	順調	【評価理由】 劇場、ホールは自主事業の実施により、文化芸術を発信し概ね目標を達成した。北九州市国際音楽祭は高い満足度を維持している。また、「映画の街・北九州」の認知度は年々高くなっており、「順調」と判断した。 【課題】 高い入場率につながる魅力的な自主事業を発信していく必要がある。また、芸術文化の振興を街のにぎわいづくりにつなげていくことが重要と考える。	今後とも発信力の高い、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業規模を維持していく。 映像製作誘致強化関連事業については、アジアを中心とする海外作品の誘致にも積極的に取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。 松永文庫については、全国的に注目されている施設であることから、企画展等の充実を図り、「映画の街・北九州」の情報発信拠点として、国内外に広く映画文化を発信していく。	
	響ホール事業・響ホール自主事業入場率	56% (平成21年度)	目標 65%	実績 57.7%	65% (平成29年度)	60.7%	88.8%	93.4%	0.17人	係長 0.17人											
	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円 (H21年度)	目標 110,000千円	実績 106,909千円	110,000千円 (毎年度)	408,148千円	97.2%	371.0%	59,288	57,280	33,701	36,100	課長 0.40人	大変順調	成果指標として掲げた撮影隊の市内滞在に伴う地域経済への貢献(直接経済効果:目標110,000千円、実績408,148千円)、北九州フィルム・コミッションの市民への認知度(目標65.0%、実績72.6%)とともに、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。						
北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8% (H25年度)	目標 60.0%	実績 58.7%	80.0% (平成30年度)	72.6%	97.8%	111.7%	1.80人	係長 1.80人	職員 1.80人											
31	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円 (H21年度)	目標 110,000千円	実績 106,909千円	110,000千円 (毎年度)	408,148千円	97.2%	371.0%	59,288	57,280	33,701	36,100	課長 0.40人	大変順調	成果指標として掲げた撮影隊の市内滞在に伴う地域経済への貢献(直接経済効果:目標110,000千円、実績408,148千円)、北九州フィルム・コミッションの市民への認知度(目標65.0%、実績72.6%)とともに、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。			
北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8% (H25年度)	目標 60.0%	実績 58.7%	80.0% (平成30年度)	72.6%	97.8%	111.7%	1.80人	係長 1.80人	職員 1.80人											
32	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	来館者数年間9万人	89,317人 (H26年度)	目標 10万人	実績 9万人	10万人 /年	90.0%	6,500	6,500	—	4,150	課長 0.10人	順調	来館者数はわずかに目標を下回ったが、企画展は目標どおり4回開催したことから、「順調」と判断。 また、毎月イベントを開催すると共に、学術関係者を集めたシンポジウムを開催するなど、精力的に取り組みを進めている。					
目標 10万人	10万人 /年	90.0%	0.30人	0.00人																	
0.30人	0.00人																				

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	33	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う事業。	各種文化事業の実施	16事業(H23年度)	目標 15 事業	16 事業	14事業(平成29年度)	41,450	40,334	37,424	5,825	課長 0.05 人	順調	助成団体数は前年と同程度(前年度比1団体増の16団体)であり、各団体の事業は予定どおり実施され、多数の来場があった。この助成制度の存在により、地域・市民レベルにおける文化活動を支える一定の効果があることから、事業評価を「順調」とした。	順調	【評価理由】 文化団体や市民の行う芸術・文化活動を助成し、市民の文化芸術活動の促進に寄与したと判断できるため、「順調」とした。  【課題】 助成の内容や必要性を検討しながら、事業を実施していく。	助成制度は、市民レベルでの活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も必要なものである。	
	34	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件(H21年度)	目標 25 件	25 件	25件(毎年度)	10,130	7,682	8,956	3,825	課長 0.05 人						順調
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	35	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人(H26年度)	目標 150,000 人	113,000 人	220,000人(H29年度)	80,120	77,601	71,370	36,750	課長 0.25 人	順調	平成28年度は、本館改修工事に伴う休館のため、企画展及びコレクション展の実施ができなかった。分館では気軽に楽しめる美術作品や、世界的な美術作品など、幅広い作品の企画展を開催し、市民に美術にふれる機会を提供した。 目標値を達成していることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 美術館は改修工事に伴う休館のため、コレクション展を実施できなかったが、美術館、博物館ともに入館者数が目標に達しているため、「順調」と判断。  【課題】 魅力ある企画展・特別展を開催し、市民が芸術文化に接する機会を提供することが必要。	平成29年度、美術館は本館リニューアルオープン、博物館は開館15周年を迎える。 この好機を生かし、入館者増につながる効果的なPRを実施するとともに、幅広い企画展・特別展を開催し、市民が芸術文化にふれる機会を提供していく。	
	36	博物館企画展・特別展充実事業	自然史・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。  <平成28年度特別展> ・春の特別展「不思議の教室～よみがえる学校標本たち～」 ・夏の特別展「恐竜博2016」 ・秋の特別展「関門幕末維新伝」 ・冬の特別展「発掘された日本列島2016」 ・春の特別展「ホントはすごい! どうぶつ展～飛ぶ、走る、泳ぐ～」	博物館総入館者数	369,711人(H24年度)	目標 410,000 人	420,000 人	420,000人(毎年度)					48,684						45,845

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	37	「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人(H27年度)	目標	—	1,000人	1,200人(平成29年度)	8,000	8,844	1,797	7,150	課長	0.10人	大変順調	合唱が盛んな本市の素地を活かし、合唱関連の様々な事業を行った。来場者数は昨年度実績の2倍となり、歌い手としての参加者及び参加者ともに「合唱の街・北九州」を感じる事ができ、音楽文化の振興及びシビックプライドの醸成に大きく寄与したため、「大変順調」と判断した。	順調	【評価理由】 目標に達していない事業もあるが、音楽・現代美術・文学など様々な分野の事業を実施している。 また、次世代の文化芸術の担い手となる子どもたちに対し、優れた文化・芸術に触れる機会を提供しており、文化芸術の担い手の育成に寄与していると判断し、「順調」とした。  【課題】 文化・芸術の担い手を育成していくためには、事業を効果的に周知するとともに、市民が文化・芸術に触れる機会を確保していくことが必要である。	「街なか」での合唱コンサートや子どもとシニア世代による市民合唱祭に加え、高齢者を対象とした合唱事業の実施等、社会包摂的機能の活用も図りながら、「合唱の街・北九州」の更なる推進に向けて、事業を実施していきたい。 次世代の担い手の育成は非常に重要な課題であり、シビックプライドの醸成という観点からも、子どもたちや若者が文化・芸術に接する機会を拡大していくことが必要である。CCA北九州については、平成27年度に整理した項目に取り組みつつ事業を継続するとともに、今後の方向性について見極めていきたい。 今後も、学校・地域等における教育普及活動(アウトリーチ)やホール等の文化施設における体験活動等、子どもたちの文化・芸術に接する機会の充実に向けて、事業内容を検討していきたい。		
	38	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。これら事業を実施しているCCA北九州を支援するもの。	フェロシッププログラムの受講者数	6人(H23年度)	目標	6人	6人	5人(平成29年度)	55,175	54,945	54,325	8,150	課長	0.10人						順調	平成27年9月、市立八幡病院の移転に伴い、八幡東区尾倉から若松区の学研都市ひびきに移転し、地理的に不便になったこと、また平成27年度比約600万円の予算減により、市民対象の公開事業の開催を減らさざるを得なかった(18回→15回)こと等により、CCA事業への参加者数は目標に達しなかった。しかしながら、このような厳しい状況の中、CCA北九州のメイン事業であるフェロシッププログラム事業においては、受講生を5名(前年度比2名増)確保するなど、移転の影響から若干復調している。また、建築ワークショップ事業においては初めて北九州市立大学の参加協力を得て実施し、地域との連携も図ることができた。以上から、事業評価を「順調」とした。
				CCA北九州事業参加者人数	2,122人(H23年度)	目標	2,200人	2,200人	1,800人(平成29年度)						係長	0.70人							
						実績	3人	5人															
39	子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、平成21年度に全国の小中学生を対象に創設した。	応募総数	1,000件	目標	1,000件	1,000件	1,000件(H29年度)	12,500	9,324	7,760	9,300	課長	0.20人	大変順調	応募総数が目標を上回ったため「大変順調」と判断した。						
						実績	570件	1,202件						係長	0.40人								
						達成率	57.0%	120.2%						職員	0.40人								
40	林芙美子文学賞事業	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文化的土壌を全国に発信するとともに、北九州市文化振興計画の重要な柱である「人材育成」に寄与することを目的とする。	「林芙美子文学賞」作品応募数	1,602件(H26年度)	目標	1,000件	1,000件	700件(H29年度)	16,000	12,613	11,995	5,825	課長	0.05人	順調	応募作品数は目標に至らなかったが、「作家として書き続けていくことのできる才能の発掘」というコンセプトを明確にし、掲載誌を文芸誌に変更するなど受賞後のフォローに力を入れる新しい試みを実施した。このことから「順調」と判断した。						
						実績	975件	628件						係長	0.30人								
						達成率	97.5%	62.8%						職員	0.30人								

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性			
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
	41	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	2,500人 (H27年度)	目標 2,500人	実績 4,024人	3,000人 (平成29年度)	18,000	14,450	-	8,725	課長 0.15人	大変順調	小中学校等へのアーティストの派遣や、放課後児童クラブでの訪問コンサートの実施、東京藝術大学等の一流芸術家による指導等、子どもたちが優れた文化や芸術に触れることのできる機会を作ることができた。これにより、シビックプライドの醸成や本市の文化振興に寄与したため、「大変順調」と判断した。							

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	42	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人(H27年度)	目標 100,000人 実績 83,161人 達成率 83.2%	100,000人 100,766人 100.8%	10万人/年	62,755	59,751	45,702	44,000	課長 係長 職員	1.00人 1.00人 3.00人	順調	魅力的な企画展の開催により年間入場者数が目標に達した。ワークショップ等も予定どおり開催しており「順調」と判断。				
	43	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円(H21年度)	目標 110,000千円 実績 106,909千円 達成率 97.2%	110,000千円 408,148千円 371.0%	110,000千円(毎年度)	59,288	57,280	33,701	36,100	課長 係長 職員	0.40人 1.80人 1.80人	大変順調	成果指標として掲げた撮影隊の市内滞在に伴う地域経済への貢献(直接経済効果:目標110,000千円、実績408,148千円)、北九州フィルム・コミッションの市民への認知度(目標65.0%、実績72.6%)とともに、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。				
	44	文学の街・北九州発信事業	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	施設開館 施設開館 —	39,000人(H29~31年度)	22,000	22,026	2,510	6,400	課長 係長 職員	0.10人 0.30人 0.30人	順調	杉田久女・橋本多佳子など本市ゆかりの文学者の顕彰や、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みを行う拠点となる施設「北九州文学サロン」を整備し、開館することができた。				
	45	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	来館者数年間9万人	89,317人(H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	10万人 9万人 90.0%	10万人/年	6,500	6,500	—	4,150	課長 係長 職員	0.10人 0.30人 0.00人	順調	来館者数はわずかに目標を下回ったが、企画展は目標どおり4回開催したことから、「順調」と判断。また、毎月イベントを開催すると共に、学術関係者を集めたシンポジウムを開催するなど、精力的に取り組みを進めている。				
	46	児童文学の顕彰事業	文化企画課	本市ゆかりの児童文学を顕彰することを目的に、資料や情報資源を集約した場を設けて継続した調査・研究・普及していく拠点とする。	顕彰することを目的とした場の整備	—	目標 — 実績 — 達成率 —	計画策定 計画策定 —	完成(平成30年度)	3,000	2,782	—	6,400	課長 係長 職員	0.10人 0.30人 0.30人	順調	本市ゆかりの児童文学について、その顕彰の具体的な方法の調査・研究を行い、児童文学を顕彰する場の整備のための計画を策定することができた。				
																	【評価理由】 漫画ミュージアムは年間入場者数が10万人を超え、目標を達成した。また、北九州文学サロンが開館し、「文学の街・北九州」を発信する拠点が整備されたこと、「映画の街・北九州」の認知度が年々高くなっていることから、「順調」と判断。  【課題】 整備した拠点を活用し、魅力ある企画・取組みの実施、情報発信が必要である。				漫画ミュージアムの趣旨を考慮しつつ、魅力ある企画展を実施することでにぎわいづくりに寄与する。また、北九州国際漫画大賞を充実させ、漫画文化の普及を図る。日中韓新人MANGA選手権を実施し新人クリエイターの発掘等を行うとともに、海外集客対策として館内の外国語対応を図る。 アジアを中心とする海外作品の誘致にも積極的取り組むとともに、全国的に注目されている松永文庫の企画展等の充実を図り、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。「文学の街・北九州」を発信するため、地元商店街や大学生と協力して、「北九州文学サロン」を拠点とした取り組みを進めていく。 平成30年度の子ども図書館開館に合わせ、児童文学を顕彰する場の整備を行う。

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	47	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人(H26年度)	目標 30,000人 実績 30,623人 達成率 102.1%	30,000人 27,974人 93.2%	30,000人(毎年度)	8,500	8,500	8,897	4,650	課長 係長 職員	0.10人 0.20人 0.20人	順調	天候により中止となった種目があったため、参加者数が目標を下回ったが、目標どおり90種目の競技を実施し、「順調」とした。				
	48	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	市民への生涯スポーツ振興・普及のため、各区においてスポーツ教室、交流大会、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人(H26年度)	目標 12,600人 実績 14,485人 達成率 115.0%	12,600人 17,280人 137.1%	H30年度までに30,000人	20,279	19,251	18,874	990	課長 係長 職員	0.01人 0.05人 0.05人	大変順調	目標を上回る参加人数となっており、「大変順調」と判断。				
	49	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブは、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブである。多世代、多目的、多志向を特徴とし地域住民等により自主・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブは、これからの地域スポーツの中核をなすものであり、その役割は大きいことから総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人(H22年度)	目標 2,700人 実績 2,265人 達成率 83.9%	2,900人 2,318人 79.9%	H32年度までに4,000人	3,779	3,455	3,459	2,325	課長 係長 職員	0.05人 0.10人 0.10人	順調	会員数の目標値には達していないが、H29.3.12開催「スポーツファンタジア」において多くの参加(555名)がある等、クラブ間の交流が図られていることから、「順調」とした。	【評価理由】 『誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり』を推進するため、各事業において設定した成果指標の目標を概ね達成しており、「順調」と判断。			
	50	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため選手個々の能力を高める事業を実施。	教室・強化講習会等の実施 選手強化事業参加者数	- 210人(H26年度)	目標 - 実績 - 達成率 -	5種目以上 8種目 160.0% 300人 271人 826人 90.3% 206.5%	毎年度5種目以上(H31年度まで) -	6,000	5,825	5,181	6,305	課長 係長 職員	0.02人 0.24人 0.49人	大変順調	強化講習会等の実施種目(目標:5種目、実績:8種目)、選手強化事業参加者数が目標を上回っており、「大変順調」と判断。	【課題】 『誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり』の目玉のひとつである「北九州マラソン」を継続開催し、安定した運営体制を確立することで地域に根付いたシンボルイベントとして成長させる必要がある。			
51	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・主催:北九州市、(一財)福岡陸上競技協会 ・主管:北九州マラソン実行委員会 ・後援:国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所ほか25団体 ・コース:北九州市役所前~東田地区~戸畑駅前~東港~門司港~北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン:10,500名、ペアリレーマラソン:150組300名、ファンラン(3km又は5km):1,000名 ・大会当日および前日に関連イベントを開催	マラソン大会開催による経済波及効果 インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング(参加者7,000人以上の大会を対象)	10.5億円(H25年度) 5位(H28年6月時点)	目標 11.5億円 実績 - 達成率 -	11.5億円 - - 1位 5位 9位 -	11.5億円(H29年度) 1位(H31年度)	103,571	101,961	98,964	77,250	課長 係長 職員	1.50人 3.00人 4.00人	順調	全国のランナーからの高い評価、市民の盛り上がり等により「順調」とした。				『誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり』を推進するためには、市民に身近なスポーツ大会の開催から、そのスポーツを楽しめるような選手の育成など、幅広く事業を展開する必要があるため、引き続き実施していく。	

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2- (3)-② スポーツ を通した にぎわい づくり	52	国際大会・全国 大会等スポーツ 開催	スポーツ 振興課	市内において国際大会・全国規模の大会の開催を行い、多くの市民のスポーツに対する関心を高め、「みる」スポーツのニーズを引き出すとともに、スポーツに取り組むきっかけをつくる。また、参加選手の高いレベルに接することで、個々の競技力の向上につなげる。	国際・全国大会等の開催数	29回 (H26年度)	目標 20 回 実績 26 回 達成率 130.0 %	26 回 100.0 %	30回 (H32年度)	3,650	3,700	3,750	2,615	課長 0.01 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	目標値を達成できたため、「順調」とした。				
	53	ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ 振興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	87% (H26年度)	目標 90 % 実績 87 % 達成率 96.7 %	90 % 83 % 92.2 %	90% (H29年度)	60,000	60,000	60,000	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	やや遅れ	ギラヴァンツ北九州の市民認知度は、ほぼ目標どおりとなったが、平均入場者数が目標に届かなかったため、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 『スポーツを通したにぎわいづくり』のため、本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」の支援や、大規模国際大会及び全国大会等の誘致事業を実施しており、各事業で設定した目標（ギラヴァンツ北九州の市民認知度、国際大会等誘致実績等）を概ね達成している状態のため、「順調」と判断。	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致活動を継続・活発化させるとともに、その他各種大規模大会の誘致についても引き続き実施していく。 また、ミクニワールドスタジアム北九州を活用するなど、『見る』スポーツの更なる振興を図っていく。		
					ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	3,622人 (H26年度)	目標 4,500 人 実績 3,488 人 達成率 77.5 %	4,500 人 3,224 人 71.6 %	5,000人 (H29年度)											
	54	ホームタウン推進事業	スポーツ 振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺プレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	23% (H26年度)	目標 34 % 実績 28 % 達成率 82.4 %	40 % 27 % 67.5 %	40% (H29年度)	64,450	62,680	59,641	6,575	課長 0.05 人 係長 0.15 人 職員 0.60 人	やや遅れ	スポーツ観戦率が目標に届かなかったため、「やや遅れ」と判断。				
55	大規模国際大会誘致関係事業	大規模 大会誘致 推進室	生涯スポーツの振興やまちのにぎわいづくりへとつながる大規模国際大会の試合会場及び、ラグビーワールドカップ2019日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へとつなげることを目的として、戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるキャンプ地誘致数	-	目標 戦略的な誘致プロモーション活動等の実施 実績 - 達成率 -	戦略的な誘致プロモーション活動等の実施 -	1ヶ国又は1競技以上 (H31年度)	30,000	29,805	31,321	54,000	課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 3.00 人	順調	「国際大会や全国大会等の誘致件数」が目標を上回っていることから「順調」とした。					
国際大会や全国大会等の誘致	4件 (H27年度)	目標 3 件 実績 4 件 達成率 133.3 %	3 件 4 件 133.3 %	15件以上 (H27~31年度)																

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(3)-③ スポーツ施設の整備	56	戸畑D街区スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	戸畑区内に点在し老朽化したスポーツ施設を、戸畑区役所横の浅生小・中学校等跡地(D街区)に集約整備する。	施設完成年度における利用者数	目標	—	110,800	110,800人(供用開始のH28.9.1からH29.3.31まで)	2,087,013	2,105,526	771,286	18,700	課長	0.30	大変順調	予定どおり施設整備が完了し、「浅生スポーツセンター」として平成28年9月に供用を開始し、利用者数も目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 予定どおり施設整備が完了し、「浅生スポーツセンター」として平成28年9月に供用を開始し、利用者数も目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	平成28年度事業完了
						実績	—	159,000						係長	1.00					
						達成率	—	143.5%						職員	0.70					
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	57	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	目標	134 団体	134 団体	137団体(H30年度)	384,295	341,555	373,858	3,825	課長	0.05	順調	導入団体数は目標値に達しなかったが、働きかけを目標どおりに行い、ほぼ導入目標を達成していることから「順調」とした。	順調	【評価理由】 「地域カルテづくり事業」、「地域カルテフォローアップ事業」を実施したまちづくり協議会は目標値に届かなかったものの、「地域総括補助金」は目標どおりに行われていることから、「順調」と判断。	引き続き、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や、各種支援事業など地域のニーズに応じた施策を展開する。
						実績	133 団体	133 団体						係長	0.10					
						達成率	99.3%	99.3%						職員	0.30					
	58	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会の活性化を図るため、地域課題解決のアイデア等を盛り込んだ「地域カルテ」の作成や、地域カルテに基づく活動を支援するフォローアップ事業を行うとともに、活動の参考となる事例の紹介等を行う「地域のちから」報告会や、「地域づくりマネジメント研修」を開催し、住民主体の地域づくりを促進する。	地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	目標	10 団体	10 団体	住民主体の新たな地域づくりが活発に行われている状態	6,326	3,722	4,226	3,575	課長	0.05	順調	昨今、「地域カルテづくり事業」と同じ手法(ワークショップ)で地域で実施する類似事業が多くなり、地域の「負担感」が増加、導入を見送るまち協が多くなってきた。また、地域における課題は様々であり、地域が自ら考え課題解決のための新たな取り組みが行える仕組みの構築を図るため、平成28年度当初に「地域カルテづくり事業」の「質」の向上に向けて事業方針の転換を図った。まずは、当事業を実施する区を隔年とすることとし(平成28年度は3まち協)、これを達成したため「順調」とした。	順調	【課題】 地域が抱える様々な課題や、その解決に向けた取り組みの内容は様々であり指標の設定は困難であるが、今後も、他の事業局や区役所コミュニティ支援課等と連携しながら、地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、住民主体の地域づくりに努める。	
						実績	6 団体	7 団体						係長	0.15					
						達成率	60.0%	70.0%						職員	0.20					
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	59	市民センターの充実	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民(サブ)センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	目標	42 千人	42 千人	42千人(毎年度)	2,214,277	2,087,750	2,092,249	46,250	課長	1.00	順調	市民センターからの情報発信や、市民センター整備等を概ね計画どおりに進めた結果、利用者数やコミュニティ活動の参加者数はほぼ目標を達成していることから、「順調」とした。	順調	【評価理由】 1館あたりの利用者数は前年度実績と同数であり、引き続き地域活動が活発に行われている。 さらに、市民センターの整備についても、地元調整に十分時間をかけながら、市民センターの改修を行っていく等、「順調」に進んでいる。	市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策やバリアフリー化等ハード面を整備するとともに、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実に努め、利用者の増加を図る。
						実績	41 千人	41 千人						係長	1.00					
						達成率	97.6%	97.6%						職員	3.30					
					市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数(延べ)	目標	1,955 千人	2,200 千人	2,200千人(毎年度)	2,084千人(27年度)	実績	2,136 千人	2,133 千人	109.3%	97.0%					
						達成率	109.3%	97.0%												

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	60	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	36,822	33,165	30,195	4,095	課長	0.03 人	順調	地域においては、住民の帰属意識の希薄化や高齢化などによる人材不足等の課題は山積しているものの広報・研修等の事業数は目標の15事業を上回る18事業を実施し、マンション等の加入促進に向けたマンション管理会社への働きかけは目標どおり8企業に対して実施した。また「地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合」「地域づくり活動への参加者の割合」が昨年度実績を上回ったことから「順調」とした。	順調	【評価理由】 自治会・町内会の加入促進や活発化に繋がる広報・研修については、自治総連合会と連携しながら継続的に取り組んでおり、「広報・研修等の事業数」は目標を上回り、「マンション管理会社等への働きかけ」を目標どおり実施し、「地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合」「地域づくり活動への参加者の割合」は前年度実績をそれぞれ上回ったことから「順調」とした。  【課題】 世代に応じた働きかけや、マンション等の自治会加入促進に向けた取組みなどにより、自治会町内会の活性化に努めていく必要がある。	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求めることに力を入れていく。また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的に行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。	
						実績	82.0 %	84.4 %													達成率
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	61	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	目標	60 法人	75 法人	90法人 (H29年度)	20,420	18,445	16,252	20,700	課長	0.30 人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数(累計)や、補助交付事業件数(累計)が、目標を概ね達成しており、「順調」と判断。  【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
						実績	60 法人	73 法人													達成率
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	62	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	サポートセンター利用者数	目標	23,500 人	24,000 人	24,500人 (H29年度)	2,744	2,035	3,627	3,775	係長	0.60 人	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数(累計)や、補助交付事業件数(累計)が、目標を概ね達成しており、「順調」と判断。  【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
						実績	23,623 人	24,222 人													達成率
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	62	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	補助交付事業件数(累計)	目標	68 件	74 件	80件 (H29年度)	2,744	2,035	3,627	3,775	課長	0.10 人	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数(累計)や、補助交付事業件数(累計)が、目標を概ね達成しており、「順調」と判断。  【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
						実績	72 件	80 件													達成率
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	62	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	成果発表会の参加人数(累計)	目標	280 人	330 人	380人 (H29年度)	2,744	2,035	3,627	3,775	係長	0.15 人	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数(累計)や、補助交付事業件数(累計)が、目標を概ね達成しており、「順調」と判断。  【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
						実績	296 人	331 人													達成率

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などの連携の構築	63	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	— 件	5 件	5件(H29年度)	4,698	4,110	2,671	3,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業、大学との交流会を予定どおり開催し、各団体間のネットワーク構築のきっかけとなったこと、目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから、「順調」と判断。  【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、民間団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	NPO、企業等との交流会を実施し、団体間の協働を支援する。						
						実績	— 件	5 件						係長	0.20 人											
						達成率	— %	100.0 %						職員	0.15 人											
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画のための仕組みづくり	64	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	目標	700 人	1,000 人	1,250人(H29年度)	1,919	1,132	718	8,300	課長	0.20 人	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働についての研修への参加者数、協働件数ともに目標を達成したことから、「順調」と判断。  【課題】 協働事例が新たな協働につながるよう構築したネットワークを拡大する必要がある。	市民が参画する協働を推進するため、協働への理解を深めるセミナーや、協働事例の発信に取り組んでいく。						
						実績	929 人	1,275 人						係長	0.30 人											
						達成率	132.7 %	127.5 %						職員	0.40 人											
					収入増加団体数(累計)	目標	6 団体	8 団体	10団体(H29年度)	6	9	100.0 %	112.5 %	6	9	100.0 %	112.5 %	課長	0.03 人	順調	NPOと企業、大学との交流会を予定どおり開催し、各団体間のネットワーク構築のきっかけとなったこと、目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をする必要がある。	市民との協働を推進するため、セミナー等の充実、協働事例の情報提供に取り組む。		
						実績	6 団体	9 団体																	係長	0.20 人
						達成率	100.0 %	112.5 %																	職員	0.15 人
多様な主体による市民活動の輪づくり事業	65	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	— 件	5 件	5件(H29年度)	4,698	4,110	2,671	3,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業、大学との交流会を予定どおり開催し、各団体間のネットワーク構築のきっかけとなったこと、目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をする必要がある。	市民との協働を推進するため、セミナー等の充実、協働事例の情報提供に取り組む。							
					実績	— 件	5 件						係長	0.20 人												
					達成率	— %	100.0 %						職員	0.15 人												
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進できる市役所づくり	66	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	目標	60 法人	75 法人	90法人(H29年度)	20,420	18,445	16,252	20,700	課長	0.30 人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をする必要がある。	市民との協働を推進するため、セミナー等の充実、協働事例の情報提供に取り組む。						
						実績	60 法人	73 法人						係長	0.60 人											
						達成率	100.0 %	97.3 %						職員	1.50 人											
					サポートセンター利用者数	目標	23,500 人	24,000 人	24,500人(H29年度)	23,623	24,222	100.5 %	100.9 %	23,500	24,000	100.5 %	100.9 %	課長	0.20 人	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をする必要がある。	市民との協働を推進するため、セミナー等の充実、協働事例の情報提供に取り組む。		
						実績	23,623 人	24,222 人																	係長	0.30 人
						達成率	100.5 %	100.9 %																	職員	0.40 人
「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	67	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	目標	700 人	1,000 人	1,250人(H29年度)	1,919	1,132	718	8,300	課長	0.20 人	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をする必要がある。	市民との協働を推進するため、セミナー等の充実、協働事例の情報提供に取り組む。							
					実績	929 人	1,275 人						係長	0.30 人												
					達成率	132.7 %	127.5 %						職員	0.40 人												
				収入増加団体数(累計)	目標	6 団体	8 団体	10団体(H29年度)	6	9	100.0 %	112.5 %	6	9	100.0 %	112.5 %	課長	0.03 人	順調	NPOと企業、大学との交流会を予定どおり開催し、各団体間のネットワーク構築のきっかけとなったこと、目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をする必要がある。	市民との協働を推進するため、セミナー等の充実、協働事例の情報提供に取り組む。			
					実績	6 団体	9 団体																	係長	0.20 人	
					達成率	100.0 %	112.5 %																	職員	0.15 人	

平成28年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	68	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	目標	700人	1000人	1,250人(H29年度)	1,919	1,132	718	8,300	課長	0.20人	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 研修への参加者数、収入増加団体数が目標を達成したため、「順調」と判断。  【課題】 協働環境の基盤強化につながるようNPOの団体運営力向上を図る必要がある。	経済的に自立したNPOが増加するよう、セミナー等を開催するなど、支援を行っていく。	
						実績	929人	1,275人													達成率
IV-4-(1)-② 偉人・先人の顕彰	69	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	企画展の入館者数(単位:人)	目標	22,000人	22,000人	22,000人(H29年度)	19,125	17,668	22,919	12,625	課長	0.50人	順調	入館者数が目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 入館者数は目標を達成しており、企画展入場者の満足度も高い水準であることから「順調」と判断。  【課題】 施設の認知度を高め、これまで以上に市民が文化に接する機会の提供に努め、入館者数増加に繋げる必要がある。	入館者数増加に結びつくイベント・企画展に取り組む。松本清張記念館は平成30年度が開館20周年の節目の年にあたるため、市民をはじめ多くの清張ファンの来館に繋がるよう、魅力ある企画展や講演会などの実施に取り組む。	
						実績	23,436人	24,743人													達成率
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	71	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	目標	110,000千円	110,000千円	110,000千円(毎年度)	59,288	57,280	33,701	36,100	課長	0.40人	大変順調	成果指標として掲げた撮影隊の市内滞在に伴う地域経済への貢献(直接経済効果:目標110,000千円、実績408,148千円)、北九州フィルム・コミッションの市民への認知度(目標65.0%、実績72.6%)とともに、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 「北九州フィルム・コミッション」の認知度が年々高くなり、都市イメージの向上、経済効果に繋がっていることから、「大変順調」と判断。  【課題】 国内外に本市の魅力を発信できる作品の誘致に取り組むことが重要と考える。	アジアを中心とする海外作品の誘致にも積極的取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。	
						実績	106,909千円	408,148千円													達成率
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	72	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数(累計)	目標	20件	25件	31件(H29年度)	4,954	4,202	4,887	3,775	課長	0.10人	順調	目標を達成しており、NPOの専門性が活かされた先進的な事業が実施されているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 補助交付件数が目標を達成しており、「順調」と判断した。  【課題】 行政と対等に協働できるNPOが少数であること。	協働の理解浸透を図る研修や事業の事例紹介を通じ、NPOによる環境未来都市を推進するための事業を支援する。	
						実績	22件	27件													達成率

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策事業の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び 事業の課題	
I-1- (1)-⑤ 特別な 支援を要する 子育て 家庭への 対応	1	総合療育セン ター再整備事業	障害支 援課	施設の老朽化や障害 児・者のニーズの多様 化、拡大等に対応する ため、北九州市立総合 療育センターを再整備 する。	新総合療育セン ターの開所	—	目標 実施設計 の実施	建築工事 の着手	開所 (平成30 年度)	253,400	263,790	163,844	9,800	課長 0.20 人	順調	建築工事に着工し、事業が 着実に進んでいることから 「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 建築工事に着工し、事業が 確実に進んでいることから、 順調と判断した。  【課題】 建築等工事の進行状況を把 握し管理していく必要があ る。	建築等工事の進捗管理を適 切に行っていく。	
	実績 実施設計 の実施	建築工事 の着手					係長 0.30 人													
	達成率 —	—					職員 0.60 人													
I-3- (2)-② 地域を支 えるボラ ンティア の育成	2	ボランティア活 動促進事業	地域福 祉推進 課	地域福祉の振興を図る ため、北九州市社会福 祉協議会が実施してい るボランティアの育 成、コーディネート、 活動支援、関係機関と の連携による情報収 集・発信等のボラン ティア活動促進事業に 対して補助している。	ボランティア登録 団体数	700団体 (平成27 年度)	目標 前年度(679 団体)比増	前年度比増	ボラン ティア登 録団体の 拡充	34,956	34,899	34,576	2,325	課長 0.05 人	順調	熊本地震による被災地支援 のためボランティア活動者・ 団体数が伸びをみせ、災害時 の適切な対応につながった。 併せて、市内での災害発生時 に効率的に被災者を支援する ため、関係機関・団体と「相 互協力協定」を締結する等、 体制づくりに取り組んでいる。  また、子ども家庭局青少年 ボランティアステーションと 協働した夏休みボランティア 体験学習は、若い世代の社会 貢献活動への契機として市民 に定着している。 以上により「順調」と判断 した。	順調	【評価理由】 ボランティア活動促進事業に ついては目標を達成しており、 社会福祉ボランティア大学校運 営委託については新たな取り組 みを行っていることから、「順 調」と判断した。  【課題】 ボランティア活動の促進につ いては、多様化するニーズに対 応するため、市民に身近な相談 窓口である各区ボランティア・ 市民活動センターの支援機能を 充実するとともに、地域福祉施 策の変更に伴う地域課題の解決 に向けた取り組みが望まれる。 また、災害時に効果的な支援を 行うため、関係機関・団体との 一層の連携強化が望まれる。 社会福祉ボランティア大学校 の運営については、社会情勢の 変化等に伴い多様化するニーズ に対応するため、類似する研修 を統合するなど、内容を検討 し、より効果的な研修を実施 することや、企業・社会福祉法 人等にも働きかけて、継続的な 学びの機会を増やすとともに、 研修受講者をいかに地域福祉活 動につなぐかが課題である。	ボランティア活動促進事業に ついては、社会福祉への理解を 深め、地域活動や社会貢献活動 への参加を促進するため、青少 年から高齢者にいたる幅広い 市民に活動機会を提供し、福祉 の心や互助の意識を育むこと により、新たな活動の担い手の 育成を目指す。併せて、福祉施 策の変更に伴う課題解決に向け た地域の生活支援力の強化に努 めるとともに、関係機関・団体 との協働体制を確立し、災害時 における多者協働による支援体 制を確立する。	
					ボランティア登録 人数	23,000人 (平成27年 度)	目標 前年度 (22,380 人)比増	前年度比増	ボラン ティア人 口の 拡充					職員 0.10 人						
					実績 699 団 体	760 団 体	102.9 %	108.7 %	22,722 人					24,556 人						101.5 %
	3	社会福祉ボラン ティア大学校運 営委託	地域福 祉推進 課	地域福祉活動やボラン ティア活動を担う人材 育成に資するため、ボ ランティア・市民活動 センターと一体とな り、市民に広く研修機 会を提供する。	ボランティア大学 校の研修の受講者 数（単年度）	3,000人 (平成 27年 度)	目標 2,400 人	3,000 人	受講者 のボラ ンティア 活動の 促進	31,417	31,416	31,478	2,325	課長 0.05 人	順調	昨年度は市社協50周年を記 念して大規模会場で開催した研 修会もあったため、結果的に今 年度の参加者は減少した。一方 で、社会福祉法の改正により社 会福祉法人に公益的な取組みが 義務付けられたため、地域の 一員としての貢献活動をするこ との意義・重要性等を学ぶセミ ナーを新たに開催し、多くの参 加があったことから「順調」と 判断した。	社会福祉ボランティア大学校 の運営については、社会情勢の 変化等に伴い多様化するニーズ に対応するため、類似する研修 を統合するなど、内容を検討 し、より効果的な研修を実施 することや、企業・社会福祉法 人等にも働きかけて、継続的な 学びの機会を増やすとともに、 研修受講者をいかに地域福祉活 動につなぐかが課題である。			
					実績 4,052 人	2,500 人	168.8 %	83.3 %	係長 0.10 人											
					達成率 168.8 %	83.3 %	職員 0.10 人													
I-3- (2)-③ 団塊の世 代の活用	4	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社会 福祉士などの専門職による 第三者後見人が将来不 足することに備え、契約 能力の低下した認知症高 齢者等に対し、福祉サー ビスの利用調整や日常生 活の見守りを中心とした 成年後見業務を担う「市 民後見人」を養成すると ともに、養成した後見人 を登録し、後見業務を法 人として提供する機関に 補助金を交付し、成年後 見制度の利用促進を図 る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (27年 度)	目標 前年度(51 件)水準 を維持	前年度水 準を維持	研修修了者 の活躍の場 の確保	7,817	3,784	3,668	3,075	課長 0.05 人	順調	市民後見人養成研修の修了 者が、後見業務を法人として 提供する機関に登録し、実際 に成年後見制度の実務の担い 手として活動を行ったため 「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者 が成年後見活動を行うととも に、年長者研修大学校の修了 生の地域活動への継続的な参 加が認められることから、 「順調」と判断した。  【課題】 権利擁護・市民後見の促進 については、今後、第三者後 見人の不足が予想されるた め、安定した成年後見制度推 進を図る必要がある。 年長者研修大学校及び穴生 ドーム運営については、高 齢者の生きがいがづくりや健康 づくりを促進し、地域活動を担 う高齢者の人材育成を図る。		
					実績 47 件	51 件	92.2 %	108.5 %	係長 0.10 人											
					達成率 92.2 %	108.5 %	職員 0.20 人													
	5	年長者研修大学 校及び北九州穴 生ドーム運営委 託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大学校（周 望学舎・穴生学舎）及 び北九州穴生ドーム、 並びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活動 への参加状況	43.0% (26年 度)	目標 前年度 (43.0%) 比増	前年度比増	高齢者の生 きがいつく りや仲間づ くり、及び ボランティ ア活動等の 促進	153,885	153,885	153,885	4,825	課長 0.05 人	順調	多くの市民が受講すること により（延べ利用者数 H 27：65,941人、H28：65,238 人）、高齢者の生きがいつく りや社会参加の促進が図られ ていると判断されるため、 「順調」と判断した。	多くの市民が受講すること により（延べ利用者数 H 27：65,941人、H28：65,238 人）、高齢者の生きがいつく りや社会参加の促進が図られ ていると判断されるため、 「順調」と判断した。			
					実績 43.5 %	41.4 %	101.2 %	95.2 %	係長 0.20 人											
					達成率 101.2 %	95.2 %	職員 0.30 人													

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策事業の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び 事業の課題		
II-1- (1)-① 地域で安 心して暮 らせる仕 組みづく り	6	いのちをつなぐ ネットワーク事 業	地域福 祉推 進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐ ネットワーク推 進 会議の参加団体数	79団体 (27年 度)	目標 80 団体 実績 79 団体 達成率 98.8 %	85 団体 81 団体 95.3 %	協力企 業・団 体による ネット ワークの 拡大	10,037	6,584	7,484	172,200	課長 0.30 人 係長 16.50 人 職員 0.50 人	順調	「地域の課題を地域で考え、地域で解決する」ための環境整備を促進するため、自助・共助の取り組みを支援・啓発してきた。具体的には、担当係長が積極的に地域に出向き、地域と行政の橋渡し役として活動した。このことにより、地域で見守りや支え合いを行う住民、特に民生委員から活動しやすくなったという声が上がっている。 また、ネットワークの更なる強化、拡大に向けて、民間企業・団体への働きかけを図っている。本市では、平成24年度から「地域協働による買い物支援事業」として買い物応援ネットワークを構築してきたが、平成28年度から、いのちをつなぐネットワーク推進会議を「見守り部会」と「買い物支援部会」の2部会制として開催し、協力会員（団体・企業）間の連携強化に努めた。 以上から「順調」と判断した。	【評価理由】 指標の目標をほぼ達成しているほか、実績値も高いレベルを維持しているため、「順調」と判断した。	【課題】 いのちをつなぐネットワークについては、今後も「地域の課題を地域で考え、地域で解決する」ための環境整備を行い、自助・共助の取り組みを支援・啓発していくことが重要である。そのために関係団体・機関と行政の連携体制の再構築と、市役所内部の連携機能の強化が必要であると考える。 北九州市保健福祉オンブズパーソンについては、相談内容の多くは、オンブズパーソンへの申し出を望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。 生活保護受給者への自立支援については、就労意欲に乏しい者や生活習慣に問題がある者など、支援が難しい対象者への対策を強化していく必要がある。 民生委員活動支援については、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が求められる。	いのちをつなぐネットワーク事業については、いのちをつなぐネットワーク推進会議の開催とともに、協力企業・団体の拡大と強化を継続する。 北九州市保健福祉オンブズパーソンについては、オンブズパーソン事務局が仲介役となり、相談者と保健福祉サービス担当者の双方の意見を聞きながら、相談者の不満等を解決していく方策を提案していく。 生活保護受給者に対する自立支援事業については、事業自体は順調であるため、前年度と同一水準の規模で、事業を推進していく。 民生委員活動支援事業については、民生委員児童委員協議会への参加等を通じて、民生委員との意見交換をするなどして地域の実態把握に努め、行政のサポート体制を充実させる。今後も、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。		
	7	北九州市保健福祉 オンブズパー ソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される 保健福祉行政の推 進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	公正で 信頼さ れる保 健福祉 行政の 推進	1,014	335	390	12,300	課長 0.20 人 係長 1.00 人 職員 0.00 人	順調	平成22年以降、毎年、年間150件を超える相談を受付けている。昨年は、申立てに至るケースは無かったが、相談内容によっては、保健福祉サービスの担当者に直接状況を確認して相談者に回答していることから「順調」と判断した。	北九州市保健福祉オンブズパーソンについては、相談内容の多くは、オンブズパーソンへの申し出を望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。 生活保護受給者への自立支援については、就労意欲に乏しい者や生活習慣に問題がある者など、支援が難しい対象者への対策を強化していく必要がある。 民生委員活動支援については、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が求められる。				
	8	生活保護受給者 に対する自立支 援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標 — 実績 1,384 (うち廃止 465世帯) 人 達成率 —	1,272 (うち廃止 425世帯) 人 —	被保護 者の自 立促進	171,363	167,311	166,570	7,300	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 0.00 人	順調	事業の進展により、成果は減傾向にあるものの、それでもなお保護費の削減に大きく寄与しているため、「順調」と判断した。	民生委員活動支援については、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が求められる。				
	9	民生委員活動支 援事業	地域福 祉推 進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害者（児）、など援護を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008件 (27年 度)	目標 — 実績 86,008 件 達成率 —	80,050 件 —	相談・支 援件数の 維持	157,758	154,243	155,029	45,450	課長 0.30 人 係長 2.40 人 職員 2.40 人	順調	新規の相談・支援件数は減少しているものの、前年度からの継続した相談・支援件数を含めると、多数の支援を継続して行っている。 また、民生委員・児童委員の「なり手不足」が課題として指摘される中、高い充足率を保持しているため、「順調」と判断した。					
				充足率	—	目標 — 実績 98.9 % 達成率 —	97.0 % —	充足率 の維持													

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性							
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題								
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	10	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	救急医療体制の維持	1,088,632	1,037,243	1,023,776	280,200	課長	4.30	人	大変順調	急患センターの運営、テレフォンセンターにおける病院紹介、輪番病院による初期救急体制等の整備を実施したため、「大変順調」と判断した。（市医師会をはじめとする医療関係者の協力のもと、本市救急医療体制は、患者の状態に応じた3つの段階からなる救急医療体制を整備している。比較的軽度な初期救急医療については、かかりつけ医などによる対応のほか、2つの夜間・休日急患センター【小倉北区、八幡西区】、小児救急センター【八幡東区】、市内2ヶ所の休日急患診療所【門司・若松】で対応している。深夜帯については、東西2ヶ所の病院による輪番制で診療を行っている。また、テレフォンセンターは、365日24時間対応で、時間帯・症状にあわせた医療機関の紹介や簡単な医療相談を行っている。）	順調	【評価理由】 急患センターの運営、テレフォンセンターにおける病院紹介、輪番病院による初期救急体制等の整備、小児救急ネットワーク部会や小児医療先進都市づくり会議の開催、小児救急医療における様々な課題の検討、医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修への補助などを実施することにより、救急医療体制の維持、小児救急医療の先進都市づくり、産婦人科・小児科医師の確保が図られていると考えられる。 在宅医療普及推進事業においては、医師等の医療従事者や介護関係者に対し、在宅医療分野における管理栄養士の機能や役割の周知及び育成に努める。 難病患者支援体制推進については、患者会や市民への情報提供を推進し、相談体制の充実を図る。	救急医療体制の維持・確保については、各病院の医師、医療スタッフの負担軽減に資する体制確保や財政的支援を継続的に行う。 小児医療先進都市づくり事業では、小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等について、内容の充実に努める。 産婦人科・小児科医師の確保については、課題を踏まえ、ワークショップ等の機会を活用し、助成制度の広報・PRを行う。 在宅医療普及推進事業については、医師等の医療従事者や介護関係者に対し、在宅医療分野における管理栄養士の機能や役割の周知及び育成に努める。 難病患者支援体制推進については、患者会や市民への情報提供を推進し、相談体制の充実を図る。						
						実績	—	—														達成率	—	—	職員	7.70	人
						目標	—	—														実績	小児救急医療に関する先進的な取組を実施	小児医療に関する先進的な取組を実施	小児医療の充実	3,158	3,468
達成率	—	—	職員	0.10	人																						
目標	—	—	実績	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	10,000	9,993	10,000	2,900	課長	0.10	人	順調	医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修（産婦人科医師会を主催とする新生児蘇生法の講習等）へ補助を実施し、医師確保の支援を行っており、「順調」と判断した。												
達成率	—	—	職員	0.10	人																						

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題	
13	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	目標	—	10 件	専門職の在宅医療への参画促進	1,800	1,150	—	20,950	課長	0.30 人	順調	栄養アセスメント数は目標に達しなかったが（目標50件、実績31件）、医師への助言件数は目標数を超え、在宅医療分野における管理栄養士の必要性を伝えることができた。引き続き、在宅医療の環境整備における人材育成を図る必要があるため、「順調」と判断した。				
					実績	—	22 件													職員
14	難病患者支援体制推進事業	健康推進課	難病患者支援の拠点である難病相談支援センターを整備するとともに、平成30年4月の権限移譲に向けて、難病の医療費管理システムの構築や認定体制づくりなどの準備を行う。	難病患者に対する正しい知識の普及	目標	—	—	難病患者に対する正しい知識の普及	1,500	437	—	54,000	課長	1.00 人	順調	市政だより、市政テレビ・ラジオ等での紹介や患者団体と共同による啓発イベントを実施した。また、難病対策地域協議会において難病患者の相談窓口の設置の必要性について協議した。以上から「順調」と判断した。				
					実績	—	—													係長
				難病患者が相談機関を利用する割合（北九州市障害児・者等実態調査における調査より）	目標	64.4%（平成26年度調査複数回答有）	—	難病専門窓口による相談の増加				職員	3.00 人							
				達成率	—	—														

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び事業の課題
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の充実	15	感染症対策推進事業	保健衛生課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	健康危機管理の整備・強化	24,949	19,214	11,099	4,400	課長	0.10	人	大変順調	<p>【評価理由】</p> <p>迅速な情報収集・情報発信、講演会開催、ワクチン接種の体制づくり、マニュアル改訂、備蓄品の確保など、健康危機管理の整備・強化や新型コロナウイルス等感染症の発生に備えた対策が図られたと考えられるため、「大変順調」と判断した。</p> <p>【課題】</p> <p>感染症対策の推進については、平常時の発生予防が重要であるため、継続したサーベイランスの実施及び市民へ迅速な情報提供、感染症の予防・啓発が重要である。</p> <p>また、平成28年度の感染性胃腸炎の集団発生が、14件（高齢者施設2件、保育所7件、幼稚園2件、小学校2件、専門学校1件）発生しており、今後も継続した感染症対策研修会等の取り組みが必要である。</p> <p>新型コロナウイルス等の発生時に備えた医療体制や相談体制の整備には、様々な関係者の意見調整が必要である。必要に応じて、新型コロナウイルス等医療対策専門部会や関係機関と協議を進めることが必要である。また、新型コロナウイルス等の発生に備えて、十分量の防護服等の備蓄品を確保する必要がある。</p>	<p>感染症対策推進事業については、社会福祉施設等の従事者を対象とした「感染症対策研修会」および医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を開催することにより、適切な感染対策の実施を推進し、啓発を行っていく。ジカ熱等の蚊媒介感染症の輸入例が報告されており、市内でも発生するリスクがある。市民への予防啓発および市内の蚊の捕獲調査について継続的に実施していく。予防啓発活動においては、市・局の広報手段やホームページ等を有効活用し、市民への周知に努めていく。感染症対策においては、医療機関、施設、NPO法人等との連携を図りながら、充実を図っていく。</p> <p>新型コロナウイルス対策事業については、新型コロナウイルス等感染症の発生に備え、継続して必要量の防護服等を確保していく。また、本市マニュアルに準じて、訓練を行うなど、本庁、保健所、医療機関等の関係機関における連絡体制の充実を図る。</p>
	16	新型インフルエンザ対策事業	保健衛生課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/N1H1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。	関係機関との協力、連携強化必要となる備蓄品の確保・補充	14,565	11,798	13,069	8,700	課長	0.30	人			
実績							—	—	職員		0.30	人								
II-1-(2)-③ 食の安全・安心	17	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供する。（H30年度）	1,184	647	696	6,825	課長	0.05	人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>講習会の開催や監視指導の実施により、消費者への食品安全に対する正しい知識・情報の提供や、食品等事業者の衛生意識の向上が図られたと考えられるため、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】</p> <p>食の安全安心確保について、全国で食中毒や食品の異物混入事件等が発生しており、消費者の食の安全に対する関心・不安が高まっている。</p> <p>また、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒等の事故や異物混入等の事例が発生している。</p> <p>食中毒予防について、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒等の事故や異物混入等の事例が発生している。</p>	
							実績	衛生講習会やリーフレットの配布等を行った。	衛生講習会やリーフレットの配布等を行った。		職員	0.70	人							
18	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上を図る。（H30年度）	1,805	1,541	1,314	7,650	課長	0.10	人				
						実績	衛生講習会や監視指導等を行った。	衛生講習会や監視指導等を行った。		係長	0.20	人								
							達成率	—	—					職員	0.60	人				

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び事業の課題				
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	社会を明るくする運動	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	—	—	—	—	460	397	387	690	課長 0.01 人	順調	法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施することで、市民へ更生保護への理解を促進することができたと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人達の更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断した。  【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していく必要がある。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。					
II-2-(1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	20	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (26年度)	前年度(43.0%)比増	前年度比増	153,885	153,885	153,885	4,825	課長 0.05 人	順調						多くの市民が受講することにより（延べ利用者数 H27：65,941人、H28：65,238人）、高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進が図られていると判断されるため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 年長者研修大学校の修了生の地域活動への継続的な参加が認められることから、順調と判断した。  【課題】 さらなる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営となるよう努める。また地域で活躍する高齢者の人材育成の場として、ボランティア活動の充実などに努める。	高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	
II-2-(1)-② 総合的な地域ケアの充実	21	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件 (27年度)	前年度(51件)水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	7,817	3,784	3,668	3,075											課長 0.05 人
															22	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、市民センターに巡回訪問するなどアウトリーチ機能を強化し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）					81.1% (H25年度)
													係長 1.30 人											
														職員 2.40 人										

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性						
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題								
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	23	高齢者住宅等安心確保事業	長寿社会対策課	ふれあいむら市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅に入居する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、入居者の安全かつ快適な生活環境を確保する。	入居者の快適な生活の確保	—	目標 352 戸	352 戸	生活援助員を派遣することで、入居者の快適な生活を確保する。	26,400	26,405	24,358	1,740	課長 0.01 人	順調	平成28年3月に入居開始した若松区のふれあいむら若松が滞りなく運営され、全区で安定して運営されているところから「順調」と判断した。	【評価理由】 民間事業者が行う介護保険施設等の再々公募が行われているが、その他の介護保険サービスの給付は適切に行われており、ふれあいむら若松も滞りなく運営されていることから、「順調」と判断した。	【課題】 高齢者住宅等安心確保については、生活援助員の能力向上により、高齢者の生活援助を確実に実施する必要がある。	高齢者住宅等安心確保事業については、引き続き本サービスの実施を行い高齢者の生活を援助する。								
	24	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	33,306人（H26年度）	目標 33,629 人	32,312 人	30,799人（H29年度）	43,587,532	41,457,324	40,158,777	156,440	課長 1.06 人						順調	利用者に対し、適切なサービスが行われていることから、「順調」と判断した。	【課題】 高齢者住宅等安心確保については、生活援助員の能力向上により、高齢者の生活援助を確実に実施する必要がある。	民間事業者が行う介護保険施設等の公募の実施については、これまでの活動で成果が出ているが、公募の審査において、介護の質を重視するがゆえに、事業者の選定に至らないことがあるため、今後も公募の周知を積極的に実施する必要がある。				
	25	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行う。	特別養護老人ホームの定員数	5,033人（H26年度）	目標 —	—	5,548人（H29年度）	1,049,240	115,290	185,200	55,750	課長 0.50 人										やや遅れ	介護保険施設等の整備目標の達成に向けて実施した公募において、応募が少ないことに加え、介護の質を確保するための審査基準を満たさず選定に至らない。そのため、再々公募は実施しているものの、「やや遅れ」と判断した。	民間事業者が行う介護保険施設等の公募の実施については、これまでの活動で成果が出ているが、公募の審査において、介護の質を重視するがゆえに、事業者の選定に至らないことがあるため、今後も公募の周知を積極的に実施する必要がある。	介護予防・生活支援サービスについては、市の実情に合わせた新たな生活支援型サービスについては、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけではなく、NPO・民間企業等、多様なサービス提供事業者を確保する必要がある。
					認知症グループホームの定員数	2,199人（H26年度）	目標 —	—	2,451人（H29年度）					係長 1.40 人													
26	介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課/認知症支援・介護予防センター	平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、要支援1・2の認定を受けた方が利用する訪問介護及び通所介護について、全国一律の保険給付から市町村の事業である「介護予防・生活支援サービス事業」に段階的に移行する。	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数	—	目標 7,109 人	3,369 人	12,067 人（H29年度）	636,400	100,161	—	40,650	課長 0.60 人	順調	平成28年10月より「介護予防・生活支援サービス事業」を予定通り開始した。利用者数は見込みより下回ったが、個人の状態に合わせたケアマネジメントにより適切なサービスを提供できており、また、全国一律の保険給付からの移行も段階的に予定通り進んでいるため、「順調」と判断した。	介護予防・生活支援サービスについては、引き続き事業の周知に努めるとともに、「短期集中予防型」については「介護予防・生活支援サービス事業」の一つに加えて実施する予定であるため、市民が受けやすいサービス環境となるよう事業所数を増やしていく。											
				達成率	47.4 %	職員 2.50 人	短期集中予防型については、別予算にてモデル事業を実施。参加者の生活機能の改善や介護予防の取り組みへの動機付けにつながったなどの成果がみられた。																				

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題		
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	27	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	64,922人（H27年度）	目標 60,000人 実績 64,922人 達成率 108.2%	70,000人 73,201人 104.6%	H29年度までに7万人養成	10,370	9,762	9,834	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	認知症サポーター養成講座受講者数が目標に達しており、認知症の人やその家族を精神的に支えるという一定の役割を果たしていると考えられるため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 認知症サポーター養成講座受講者数が目標を達成したほか、徘徊高齢者等SOSネットワークの体制を維持することにより、認知症高齢者の安全確保が図られていると考えられるため「順調」と判断した。  【課題】 認知症対策普及・相談支援については、認知症サポーター養成講座の受講者数は順調に伸びてきているが、継続して受講者数を増やす必要がある。また、認知症介護家族コールセンターは、認知症介護家族の相談窓口として設置され、一定数の相談を受け付けることで介護家族を支援する役割を果たしているため、窓口を継続的に維持する必要がある。 認知症高齢者等安全確保事業については、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムの安定的な運営を継続するとともに、メール配信登録協力者数の増加に取り組む。	認知症対策普及・相談支援事業については、認知症サポーターの受講者数のさらなる増加に向けて取り組む。また、認知症・介護家族コールセンターについては、窓口を設け、相談を受け付けることにより介護家族の支援を行っており、今後も事業を継続していく。 認知症高齢者等安全確保事業については、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムの安定的な運営を継続するとともに、メール配信登録協力者数の増加に取り組む。		
	28	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」の運営や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者の安全確保を図る。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	3,300	2,361	2,352	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	徘徊高齢者等SOSネットワークシステムのメール配信協力者数が目標値を達成（目標3,469人、実績3,815人）しており、SOSネットワークの体制維持ができていたため「順調」と判断した。	順調	認知症高齢者等安全確保事業については、徘徊高齢者等SOSネットワークシステムの安定的な運営を継続するとともに、メール配信登録協力者数の増加に取り組む。			

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	29	障害者相談支援事業	障害者支援課	<p>(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。</p> <p>(2) 総合療育センター地域支援室に障害児相談支援の統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。</p> <p>(3) 障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。</p> <p>(4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。</p>	障害者基幹相談支援センターの相談件数	12,188件 (平成22年度)	目標 前年度 (24,561件) 比増	前年度比増	43,699件 (平成29年度)	129,245	129,204	150,483	2,845	課長	0.03 人	順調	<p>支援機関職員等を対象にした研修会の実施回数は、増加している。(H27年度:22回、H28年度:27回)多職種の支援者が参加しており、順調に関係機関の連携強化がなされている。</p> <p>障害者基幹相談支援センターの相談件数も、増加している。広報活動の促進や各種研修会を開催することで障害者基幹相談支援センターの知名度は高まっており、障害者及び家族等の悩みなどに対応することができている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 地域生活の移行は目標値に達していないものの、支援機関職員等を対象にした研修会や発達障害関連研修会の実施回数は目標値を上回り、研修受講対象者も増えていることから「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 地域生活移行促進については、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実、ならびに訪問・日中活動系サービスのより一層の充実を図る必要がある。</p> <p>発達障害者総合支援については、発達障害者支援センター「つばさ」において成人期以降の方の相談ニーズが増加しており、家族の支援の充実が必要である。</p> <p>総合療育センター再整備については、建築等工事の進行状況を把握し管理していく必要がある。</p>	障害者相談支援事業について、支援機関職員等に対しては、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る。また、障害者及び家族の悩みに対しては、引き続き出前相談など丁寧な相談支援方法をとることにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。 <p>地域生活移行促進については、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続する。</p> <p>発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズに合った事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。支援者や市民及び関係機関等に対する普及啓発及び研修についても引き続き行う。</p> <p>総合療育センター再整備事業については、建築等工事の進捗管理を適切に行っていく。</p>
						実績	21,870 件	22,103 件	達成率	89.0 %	101.0 %	係長	0.10 人							
						達成率	89.0 %	101.0 %	職員	0.20 人										
30	地域生活移行促進事業	障害者支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害者の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	6,000	2,964	2,821	1,065	課長	0.01 人	やや遅れ	<p>グループホームの整備は順調に進んでいるが入所施設からの地域生活移行は目標値に達していないため、「やや遅れ」と判断した。</p> <p>&lt;市内グループホーム設置数の年度推移&gt; H25年度 93ヶ所 H26年度 108ヶ所（前年比15ヶ所増） H27年度 121ヶ所（前年比13ヶ所増） H28年度 130ヶ所（前年比9ヶ所増） H29年度 150ヶ所（前年比20ヶ所増） ※各年度4月1日時点</p>			
					実績	—	—	達成率						—	—				係長	0.02 人
					達成率	—	—	職員						0.10 人						
31	発達障害者総合支援事業	障害者支援課	<p>(1) 発達障害児（者）の方や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害児（者）のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害児（者）及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>(3) 発達障害児（者）について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児（者）に対する有効な支援手法の確立を図る。</p> <p>(4) 発達障害に関する正しい理解の啓発を図る。</p> <p>(5) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。</p>	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (平成22年度)	目標	1,050 人	1,120 人	1,200人 (平成29年度)	44,725	45,989	44,679	9,050	課長	0.20 人	順調	<p>発達障害者支援センター「つばさ」での相談支援実人数は前年度と比べ概ね変動はなく、引き続き多くの利用者の悩みや不安の解決につなげることが出来たと考えられる。</p> <p>警察関係者への研修に関しては、参加者数が少なかったものの、中期目標に向けて研修を実施した警察署は順調に増えている。</p> <p>また、発達障害関連の研修会については、例年定例的に行っている研修に加え、新たに基礎的な知識をもった支援者の専門性向上を目指した研修会に力を入れて取り組んだ。</p> <p>そのため、事業の評価を「順調」とした。</p>			
					実績	1,011 人	929 人	達成率						96.3 %	82.9 %				係長	0.30 人
					達成率	96.3 %	82.9 %	職員						0.50 人						
				警察関係者への研修会参加者数	90人 (H26年度)	目標	100人	前年度比 同水準	市内全警察署での研修終了 (平成30年度)											
				実績	140 人	47 人	達成率	140.0 %		33.6 %										
				達成率	140.0 %	33.6 %														

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-2-(2)-2 地域において日常生活を送るための基盤整備	32	総合療育センター再整備事業	障害者支援課	施設の老朽化や障害児・者のニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	目標 実施設計の実施	建築工事の着手	開所（平成30年度）	253,400	263,790	163,844	9,800	課長 0.20人	順調	建築工事に着工し、事業が着実に進んでいることから「順調」と判断した。			
	実績 実施設計の実施	建築工事の着手					係長 0.30人												
	達成率	—	—			職員 0.60人													
	33	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人（H26年度）	目標 90人	90人	90人（H29年度）	40,189	38,892	39,623	4,345	課長 0.03人	順調	相談件数（前年度比212減の6,811件）は昨年度よりやや下回っているが、就労実績・福祉施設から一般就労への移行件数は昨年度を上回っているため、「順調」と判断した。			
実績 74.4%	92人	102.2%				係長 0.40人													
福祉施設から一般就労への移行件数	100人（H26年度）	目標 —	—	152人（H29年度）				職員 0.00人											
34	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害者の民間企業等への就職者数	—	目標 —	—	3人（H29年度）	2,200	566	491	4,300	課長 0.20人	順調	「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が専任指導員のもと、市役所内の軽易な業務に従事することで、業務処理能力や社会性のスキルが向上し、就労に向けて着実に成長している。また、発注部署で従事することもあることから、他部署の職員との交流も増え、職員の障害者に対する理解促進に繋がるとともに、働く障害者のコミュニケーション能力も向上しているため「順調」と判断した。	順調			
実績 0人	0人				係長 0.20人														
達成率	—	—			職員 0.00人														
35	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害者が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害者の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 —	—	生涯を通じた支援体制の構築	6,000	2,964	2,821	1,065	課長 0.01人	やや遅れ	グループホームの整備は順調に進んでいるが入所施設からの地域生活移行は目標値に達していないことから、「やや遅れ」と判断した。 <市内グループホーム設置数の年度推移> H25年度 93ヶ所 H26年度 108ヶ所（前年比15ヶ所増） H27年度 121ヶ所（前年比13ヶ所増） H28年度 130ヶ所（前年比9ヶ所増） H29年度 150ヶ所（前年比20ヶ所増） ※各年度4月1日時点				
実績 49人	74人				係長 0.02人														
達成率 61.3%	61.7%				職員 0.10人														

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題			
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	36	障害者スポーツ振興事業	障害者支援課	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	現状値	4,108人 (H24年度)	目標	前年度(5,232人)比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	55,420	54,768	49,798	3,635	課長	0.04人	順調	障害者スポーツ教室等の開催回数（目標：125回、実績100回）は目標に届かなかったが高い水準を維持しており、参加者数は大幅に増加している。また、障害者スポーツ大会の参加者数は目標を上回っていることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 障害者スポーツ教室等の開催回数、障害者芸術祭来場者数は目標に届いていないが、高い水準にある。障害者スポーツ教室の参加者数、障害者スポーツ大会の参加者数は増加しており、障害者芸術祭の出展数は過去最高であったことから、「順調」と判断した。	障害者スポーツ振興事業については、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。
						実績	5,079人	6,521人	前年度比増	128.4%												
					達成率	97.1%	128.4%															
					目標	534人 (H24年度)	目標	前年度(510人)比増	前年度比増	H29までに612人の選手参加												
	実績	576人	583人			係長	0.13人															
	達成率	112.9%	101.2%					職員	0.25人													
目標	113点 (H24年度)	目標	前年度(149点)比増	前年度比増	障害者芸術祭出展者数の拡大	7,195	8,133			7,195	1,040	課長	0.01人	順調	障害のある人の芸術・文化の発表の場として、障害者芸術祭を関係団体や関連するイベント（ふれあいフェスタ）と連携して開催し、来場者数は目標に届かなかったが、非常に高い水準を維持している。また、作品展においては、過去最高の出展があったことから「順調」と判断した。	順調	【課題】 障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、各事業の参加者数の更なる増加を図る必要がある。 障害者芸術文化活動等の推進については、障害のある人の芸術、文化活動を通じた社会参加の促進と障害への理解を深めるため、参加者数、来場者数の更なる増加を図る必要がある。					
実績	165点	212点	前年度比増	128.5%																		
達成率	110.7%	128.5%			係長			0.04人														
目標	640人 (H24年度)	目標	前年度(997人)比増	前年度比増					障害者芸術祭来場者数の拡大													
実績	2,000人	1800人			職員	0.07人																
達成率	200.6%	90.0%																				

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び事業の課題	
II-2-(3)-①生活習慣病の予防・重症化予防	38	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	92.6人（H23年度）	目標 前年度（84.9人）比減少	実績 88.3人	前年度比減少 88.2人	74.4人（H29年度）	525,970	550,992	601,784	11,650	課長 0.10人	順調	がん検診の実施及び受診率向上に向けた普及啓発に取り組み、75歳未満のがんの年齢調整死亡率は前年度比減少を達成したため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】ほとんどの指標で目標値を達成しており、「順調」と判断した。  【課題】健康診査の受診促進について、がん検診の受診率が低い状況にあるので、受診率の向上に向けた活動の継続が必要である。特定健診・特定保健指導については、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、新たな受診勧奨活動に取り組む。	健康診査受診促進事業について、受診率の向上に向けて、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨活動に取り組む。特定健診・特定保健指導については、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、新たな受診勧奨活動に取り組む。そして、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と生活習慣病予防及び重症化予防の推進を図る。	
	39	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	1.0%（H23年度）	目標 受診者数に対する割合が前年度（0.81%）より減少	実績 0.88%	受診者数に対する割合が前年度（0.88%）より減少	0.92%	0.07ポイント減	0.04ポイント増	0.65%（平成29年度）	921,042	792,785						810,169
				受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.3%（H23年度）	目標 受診者数に対する割合が前年度（1.07%）より減少	実績 1.18%	受診者数に対する割合が前年度（1.18%）より減少	1.13%	0.11ポイント減	0.05ポイント減	0.82%（平成29年度）					係長 1.00人				職員 4.00人

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-2-(3)-② 食育及び歯と口の健康づくりの推進	40	歯科保健の推進	健康推進課	<p>歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。</p>	3歳児でむし歯のない者の割合	69.7% (H23年度)	目標 平成26年度(76.3%)比増 実績 75.3% 達成率 1ポイント減	平成27年度比増 76.9% 1.6ポイント増	平成28年度比増(H33年度)	98,070	98,951	97,590	23,575	課長 0.30人 係長 1.15人 職員 1.15人	順調	1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合は増加（H27年度60.2%、H28年度65.8%）し、また3歳児でむし歯のない者の割合は前年度比で増加しているため、「順調」と判断した。		<p>【評価理由】 3歳児でむし歯のない者の割合は増加し、1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合は増加した。地域食育講座等の開催回数についても目標に達成したため「順調」と判断した。</p>	<p>歯科保健については、引き続き、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。</p>
	41	食育の推進	健康推進課	<p>第二次北九州市食育推進計画（平成26年4月策定）の進捗管理にあたって、有識者等から意見を聴取するため、「第二次北九州市食育推進計画の推進にかかる意見交換会」を設置する。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座の開催により、食育に関する人材育成を図るとともに、北九州市食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援を行う。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。</p>	食育に関心を持っている人の割合	75.3% (H24年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	平成23年度(64.7%)比増 64.7% 63.4% 98.0%	平成23年度(64.7%)比増 90% (平成30年度)	5,345	4,703	24,279	26,825	課長 0.05人 係長 1.50人 職員 1.50人	順調	<p>地域食育講座等の開催回数は目標200回を上回る210回開催しており、情報発信につながったと考えられるため、「順調」と判断した。</p> <p>※事業の一部が別事業（No.42地域における健康づくり・介護予防の推進、No.47地域リハビリテーション活動支援事業）に統合されたため、H28年度の予算額、決算額ともに減少</p>	<p>【課題】 歯科保健の推進については、未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに医科歯科連携を図る必要がある。食育の推進については、食生活改善推進員の高齢化や会員数減少のほか、若い世代や無関心層の行動変容につながる事業が少ないことが課題である。</p>	<p>食育の推進については、食生活改善推進員の育成・支援を強化するため、養成教室の広報に努めるほか、無関心層（特に若い世代）を対象とした事業を強化するため、スーパーや学校など無関心層の集客が見込まれる場所を活用する。また、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行う。</p>	

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活をつめと体の健康づくり	42	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」の開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 —	平成25年度 (75.7%) 比増	—	平成25年度 (75.7%) 比増 (H31年度)	86,135	76,757	—	10,575	課長 0.05 人	順調	<p>【評価理由】 地域における健康づくり・介護予防の推進については普及教室参加者が増加し、自殺対策については警察庁統計による自殺死亡率が前年度より減少（H27：19.04人、H28：16.36人）しているため、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 地域における健康づくり・介護予防の推進については、「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」と答えた高齢者の割合が減少しているが、普及教室等の参加者数は目標を上回っており、市民の健康づくり・介護予防に対する意識に温度差があることが課題である。自殺対策については、自殺問題は、経済情勢、雇用問題等様々な社会的要因が関係している。そのため、引き続き行政、民間、地域団体等との連携を強化し、総合的な対策の施策を推進する必要がある。</p>	地域における健康づくり・介護予防については、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムを提供するとともに、健康づくり・介護予防の意識を高める。自殺対策については、引き続き、人材育成、普及啓発を進める。	
	43	自殺対策事業	精神保健福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）※人口動態統計	24.6人 (H17年度)	目標 19.7人以下	15.23人以下	—	H38年までにH27年度（19.04人）比20%削減（15.23人）	27,995	17,753	22,337	20,225	課長 0.15 人 係長 0.95 人 職員 1.20 人				順調

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策事業の方向性	
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び 事業の課題
II-2- (3)-(4) 個人の健康 づくりを 支える 環境の 整備	44	健康マイレージ 事業	健康 推進 課	介護予防・生活習慣改 善等の取り組みや健康 診査の受診等をポイント 化し、そのポイント を健康グッズなどと交 換することで、健康づ くりの重要性を広く普 及啓発するとともに、 市民の自主的かつ積極 的な健康づくりへの取 り組みを促進する。 また、さらに身近で参 加しやすい事業となる よう、地域が主体と なった仕組みを展開す る。	自分の健康状態につ いて「普通」「まあよ い」「よい」と考えて いる高齢者の割合（北 九州市高齢者等実態 調査より）	79.96% (H25調 査結果)	目標 —	平成25年度 (79.96%) 比増	平成28年度 比増 (H31年度)	51,621	48,754	61,455	4,825	課長 0.05 人	順調	H28年度から5ポイントでの 景品交換を廃止し、10ポ イントのみとしたが、健康マイ レージ事業の参加者数は昨年 度比80%で堅調を維持してい るため、「順調」と判断し た。	【評価理由】 健康マイレージ事業参加者 数（目標：前年度（27,104 人）比増、実績：21,750人） と介護支援ボランティア登録 者数（目標1,850人、実績 1,769人）は目標値に達しな かったものの、市民センター を拠点とした健康づくり事業 に取り組む地域や住民運営の 通いの場等への訪問件数は増 加（H27年度65件、H28年度 594件）しているため、「順 調」と判断した。	健康マイレージ事業につ いては、効率的、効果的な事業 運営の実施や、参加者にとつ て魅力のあるインセンティブ の検討を行う。 市民センターを拠点とした 健康づくり事業については、 全まち協137団体の実施に向 けて、未実施団体への働きか けを強化する。 介護支援ボランティア事業 については、今後も登録者、 受入施設の増加等に向けた取 組みを行う。 地域活動リハビリテーショ ン活動支援事業については、 関わる多職種の専門職が連携 しながら、介護予防の正しい 知識や具体的な取り組み方法 を啓発し、地域での継続した 活動を定期的に支援できる仕 組みづくりを行い、更なる機 能強化を図る。		
			健康づくりや介護 予防のために取り 組んでいることが あると答えた高齢 者の割合（北九州 市高齢者等実態調 査より）	75.7% (H25調 査結果)	目標 —	平成25年度 (75.7%) 比増	平成28年度 比増 (H31年度)					係長 0.20 人								
					「普段、自分は健康 だと思う」「まあ まあ健康だと思 う」と答えた19歳 以上の市民の割合 （健康づくり実態 調査より）	75.2% (H23調 査結果)	目標 —	平成23年度 (75.2%) 比増	平成23年度 比増 (H30年度)	13,790	13,433	13,063	7,900	課長 0.10 人						
	45	市民センターを 拠点とした健康 づくり事業	健康 推進 課	市民が主体となって、 地域の健康課題につ いて話し合い、目標の 設定・計画づくり・実践・ 事業評価を一つのサイ クルとして、まちづく り協議会、健康づくり 推進員の会、食生活改 善推進協議会、医師会 、歯科医師会、薬剤 師会、栄養士会、保健 師等の連携により健康 づくりに取り組む。	健康づくりや介護 予防のために取り 組んでいることが あると答えた高齢 者の割合（北九州 市高齢者等実態調 査より）	75.7% (H25調 査結果)	目標 —	平成25年度 (75.7%) 比増	平成25年度 比増 (H30年度)					係長 0.30 人	順調	北九州市健康づくり推進プ ランの目標値全まち協137団 体（H29年度）の実施に向け て、未実施団体に区役所保健 福祉課が働きかけを行った。 結果、平成28年度は7団体が 新規に取組みを開始したた め、「順調」と判断した。	【課題】 健康マイレージについて は、若年世代の参加拡大、国 のガイドライン（H28.5月） を参考とした見直しや保険者 に対する健康、予防インセン ティブとの連携が必要であ る。 市民センターを拠点とした 健康づくりについては、地域 の少子高齢化が進み、事業を 継続することが困難になるこ とが推測される。市民主体の 健康づくり活動が充実し、継 続できるように支援する必要 がある。 介護支援ボランティアにつ いては、ボランティア登録者 について一定の増加はあった が、引き続き積極的な広報等 に努める必要がある。 地域リハビリテーション活 動支援については、地域の住 民主体の様々な活動の中で普 及した内容を、住民が継続し て実践し、介護予防につい ての意識醸成につながるよう な支援の仕組みづくりが必要 である。			
				健康づくりや介護 予防のために取り 組んでいることが あると答えた高齢 者の割合（北九州 市高齢者等実態調 査より）	75.7% (H25調 査結果)	目標 —	平成25年度 (75.7%) 比増	平成25年度 比増 (H30年度)					職員 0.50 人							
	46	介護支援ボラン ティア事業	介護 保険 課	65歳以上の高齢者が 特別養護老人ホームな どの介護保険施設等で ボランティア活動を行 った場合にポイント を付与し、貯まったポ イントを換金又は寄付 することができる事 業。	介護支援ボラン ティア登録者数	—	目標 1,700 人	1,850 人	2,000人 (H29年 度)	17,400	15,270	15,283	3,420	課長 0.08 人	順調	ボランティア登録者につ いて一定の増加はあったた め、「順調」と判断した。				
						実績 1,608 人	1,769 人						係長 0.10 人							
	47	地域リハビリ テーション活動 支援事業	認知 支援・ 介護 予防 セン ター	市民が介護が必要とな る状態を防ぎ（介護予 防）、健康寿命の延伸 を図るために、高齢者 等が地域で実施してい る介護予防教室等へ運 動・栄養・口腔分野の 専門職等が関与し、自 立支援と地域づくりの 視点から効果的な介護 予防技術の伝達や人材 の育成等を行う。また 、技術を普及する専門 職間の介護予防に関 する連携も強化し、よ り効果的な介護予防の 普及・啓発を展開す る。	健康づくりや介護 予防のために取り 組んでいることが あると答えた高齢 者の割合（北九州 市高齢者等実態調 査より）	75.7% (H25調 査結果)	目標 —	平成25年度 (75.7%) 比増	平成25年度 (75.7%) 比増 (H31年度)	36,000	30,674	19,454	4,825	課長 0.05 人	順調	平成28年度から、介護予 防教室等の内容を「運動」「 栄養」「口腔ケア」に増 やし、住民活動の場への 訪問件数は、増加（H27 年度65件、H28年度594 件）している。 事業の認知度もあがり、 地域住民主体の介護予 防の場に知識・技術の 発信を進められている ことから、「順調」と 判断した。				
						実績 —	68.3 %						係長 0.20 人							
							達成率 —	90.2 %						職員 0.30 人						

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題		
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	48	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	目標	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	75,237	71,212	96,895	43,050	課長	0.70	人権啓発マッチの参加人数が雨天により前年度から半減し目標（10,000人）を若干下回ったものの、全体として同程度であるため「順調」と評価した。	順調	【評価理由】 人権講演会・人権研修の参加者数が天候不良により若干目標値を下回ったものの、人権の約束事運動参加登録団体数は目標値を上回っており（目標：1,300団体、実績：1,408団体）、「順調」と判断した。	【課題】 市民への人権啓発の推進について、人権問題への関心度を上げるためには啓発事業への参加人数の増加が必要である。事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの参加を促す必要がある。 人権の約束事運動の推進について、市内には「人権の約束事運動」に参加登録されていない団体がまだ多く、市民運動となるためにはさらなる拡がりが必要である。	市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。 人権の約束事運動の推進については、未参加登録団体への参加依頼を行うとともに、参加登録済団体に対しても、約束事運動への取り組みを促し、継続した市民運動を目指す。	
						実績	—	—													
						達成率	—	—													
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	74.4% (平成27年度)	74.4%	—	平成27年度比増 (平成32年度)												職員
	49	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	目標	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	6,000	5,326	5,647	18,450	課長	0.30	参加登録団体数は1,408団体で、前年と比べ157団体の増と増加傾向にあり、市民運動としての裾野は拡大しつつあるため「順調」と判断した。	順調	【課題】 市民への人権啓発の推進について、人権問題への関心度を上げるためには啓発事業への参加人数の増加が必要である。事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの参加を促す必要がある。 人権の約束事運動の推進について、市内には「人権の約束事運動」に参加登録されていない団体がまだ多く、市民運動となるためにはさらなる拡がりが必要である。	市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。 人権の約束事運動の推進については、未参加登録団体への参加依頼を行うとともに、参加登録済団体に対しても、約束事運動への取り組みを促し、継続した市民運動を目指す。		
						実績	—	—													
						達成率	—	—													
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	74.4% (平成27年度)	74.4%	—	平成27年度比増 (平成32年度)											職員	1.20

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び事業の課題	
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	50	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（27年度）	目標 前年度（51件）水準を維持	実績 47件	47件	51件	研修修了者の活躍の場の確保	7,817	3,784	3,668	3,075	課長 0.05人	順調	市民後見人養成研修の修了者が、後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行ったため「順調」と判断した。	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題	H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
	達成率	92.2%	108.5%	職員 0.20人																	
	【評価理由】 虐待通報に対する適切な支援の実施、市民後見人養成研修修了者の成年後見活動、認知症サポーター養成講座受講者数増加など、高齢者の人権の尊重が図られていると考えられるため、「順調」と判断した。																				
51	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	64,922人（H27年度）	目標 60,000人	実績 64,922人	64,922人	73,201人	H29年度までに7万人養成	10,370	9,762	9,834	3,075	課長 0.05人	順調	認知症サポーター養成講座受講者数が目標に達しており、認知症の人やその家族を精神的に支えるという一定の役割を果たしていると考えられるため「順調」と判断した。	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題	H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性	
達成率	108.2%	104.6%	係長 0.10人																		
【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後、第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。認知症対策普及・相談支援については、認知症サポーター養成講座の受講者数は順調に伸びてきているが、継続して受講者数を増やす必要がある。また、認知症・介護家族コールセンターについては、窓口を設け、相談を受け付けることにより介護家族の支援を行っており、今後も事業を継続していく。高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直しながらレベルアップに努めるとともに、更なる市民周知を図る。																					
52	高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助（相談）、また、成年後見制度の利用援助（相談）を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らすための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	目標 —	実績 —	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまちを目指す。	36,000	21,901	24,936	3,075	課長 0.05人	順調	寄せられる通報毎に訪問調査などを実施し、それぞれのケースに合った介護サービスや制度、見守りなどが受けられるよう支援を行ったため「順調」と判断した。	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題	H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性	
達成率	—	—	職員 0.20人																		

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題		
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	53	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（27年度）	目標 前年度(51件)水準を維持	実績 47件	前年度水準を維持	51件	研修修了者の活躍の場の確保	7,817	3,784	3,668	3,075	課長 0.05人	順調	市民後見人養成研修の修了者が、後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行ったため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の成年後見活動や、障害者差別解消相談コーナーの設置や市民への普及啓発活動などにより、障害のある人の人権の尊重が図られたと考えられるため、「順調」と判断した。  【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後、第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。 障害者差別解消法推進については、障害者差別的の解消に向けて市として主体的に取り組み、共生社会の実現を目指すことを目的とした、「（仮称）北九州市障害者差別解消条例」の制定に向け、具体的な検討を行うことが必要である。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者数の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施する。また研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。 障害者差別解消法推進については、平成28年4月から施行された障害者差別解消法に加え、「（仮称）北九州市障害者差別解消条例」の制定に伴い、差別的の解消に向けた普及啓発のさらなる推進や、助言等を行う第三者機関を設置することにより、差別事案の解決に向けた体制を強化する。
	54	障害者差別解消法推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別的の解消の推進を図る	—	目標 —	実績 —	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	20,000	17,517	5,914	18,650	課長 0.10人	順調					
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	55	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また、援護していく必要を感じ、併せて平和の尊さを理解し共有すること	—	目標 —	実績 —	—	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や援護に対する心を持つ	6,294	5,836	5,936	3,075	課長 0.05人		順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できており、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できており、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断した。  【課題】 関係団体と連携し、先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続して実施していくことが必要である。	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。
							職員 0.20人														

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題		
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	56	買い物応援ネットワーク推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	—	目標 —	—	—	3,387	1,374	1,798	6,325	課長 0.05 人	順調	モデル地区における買い物支援活動が継続実施され、新規の買い物支援活動についても相談があつていることから「順調」と判断した。 また、平成28年度から、いのちをつなぐネットワーク推進会議に「買い物支援部会」として参入したことで、買い物応援ネットワーク推進事業の更なる充実に向けて取り組んだ。	順調	【評価理由】 モデル地区における買い物支援活動が継続実施され、新規の買い物支援活動についても相談があつていることから「順調」と判断した。 【課題】 地域協働により買い物支援を定着させるには事業者の協力継続や開催場所の継続使用など様々な問題を地域で解決していく必要がある。また、新たな取組を検討する地域への支援を行う必要がある。	買い物応援ネットワーク推進事業について、買い物支援コーディネーターの地域派遣によるフォローアップや新規相談対応等を実施し、地域協働による買い物支援活動の側面支援を図る。		
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	57	障害者スポーツ振興事業	障害者支援課	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標 前年度(5,232人)比増 —	実績 5,079 人	6,521 人	55,420	54,768	49,798	3,635	課長 0.04 人	順調	障害者スポーツ教室等の開催回数は目標に届いていないが、高い水準にある。障害者スポーツ教室の参加者数、障害者スポーツ大会の参加者数は増加していることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 障害者スポーツ教室等の開催回数は目標に届いていないが、高い水準にある。障害者スポーツ教室の参加者数、障害者スポーツ大会の参加者数は増加していることから、「順調」と判断した。 【課題】 障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、各事業の参加者数の更なる増加を図る必要がある。	障害者スポーツ振興事業について、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。		
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	58	介護保険適正化事業（介護人材の育成及び確保）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。 介護人材の不足に対応するため、介護の資格を持ちながら就労していない潜在的有資格者等を対象とした再就職のための研修を行うことで、介護人材の確保を図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,956人 (H26年度)	目標 4,000 人	実績 3,007 人	2,771 人	18,156	18,379	17,700	2,960	課長 0.04 人	やや遅れ	介護事業所の業務の都合によるキャンセル等により研修受講者が減少した。潜在的有資格者等就労支援セミナーの参加者数は求職者への積極的な案内により増加（前年度比7人増の35人）、就職者数も増加したものの、目標数には達していない。以上より「やや遅れ」と判断した。	やや遅れ	【評価理由】 介護サービス従事者研修受講者数が減少し、潜在的有資格者就労支援セミナー参加者数・就職者数については増加したが目標に達していないため、「やや遅れ」と判断した。 【課題】 介護サービス従事者研修については、介護事業所のニーズや課題に応じて研修内容を見直す必要がある。 潜在的有資格者等就労支援セミナーについては、関係機関が管理する離職者情報を活用し、離職者へ積極的に案内するなど、参加者拡大を図る必要がある。	介護保険適正化事業について、研修・セミナーの内容等の見直しを検討するとともに、参加者拡大のための広報活動を行う。		
				潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	14人 (H26年度)	目標 24 人	実績 8 人	14 人	24人 (H29年度)					係長 0.10 人							
							目標 —	実績 —	—					職員 0.50 人							
							目標 前年度(510人)比増 —	実績 576 人	583 人					職員 0.25 人							
							目標 前年度(5,232人)比増 —	実績 5,079 人	6,521 人					職員 0.20 人							
							目標 —	実績 —	—					職員 0.20 人							

平成28年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策事業の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び事業の課題		
IV-3-(2)-③能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	59	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90人 実績 67人 達成率 74.4%	90人 92人 102.2%	90人 (H29年度)	40,189	38,892	39,623	4,345	課長 0.03人 係長 0.40人 職員 0.00人	順調	相談件数（前年度比212減の6,811件）は昨年度よりやや下回っているが、就労実績・福祉施設から一般就労への移行件数は昨年度を上回っているため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標に達し、福祉施設から一般就労への移行件数も前年度を上回っている。また、「障害者ワークステーション北九州」嘱託員についても就労に向けてスキルの向上が図られている。以上から、「順調」と判断した。  【課題】 障害者就労支援について、障害者の就労率は着実に伸びているが、障害者雇用促進法改正により精神障害者の雇用義務化（平成30年4月1日）・障害者差別解消法（平成28年4月1日施行）により、今後さらに精神障害者も含めた障害者の雇用促進や、合理的配慮に伴う職場環境の整備などの対応をとらなければならない。 障害者ワークステーションについて、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職を推進する。	障害者就労支援事業について、今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。 障害者ワークステーション事業について、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職を推進するための取り組みを推進する。		
	60	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組を推進する。	障害者ワークステーションで働く障害者の民間企業等への就職者数	—	目標 — 実績 0人 達成率 —	— 0人 —	3人 (H29年度)	2,200	566	491	4,300	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.00人	順調	「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が専任指導員のもと、市役所内の軽易な業務に従事することで、業務処理能力や社会性のスキルが向上し、就労に向けて着実に成長している。また、発注部署で従事することもあることから、他部署の職員との交流も増え、職員の障害者に対する理解促進に繋がるとともに、働く障害者のコミュニケーション能力も向上しているため「順調」と判断した。	順調	「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組を推進する。			

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性									
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題											
I-1- (1)-① 仕事と子 育ての両 立支援	1	放課後児童クラ ブの管理運営	子育て支 援課	市民ニーズに応えら れる放課後児童クラブの 運営内容を確保するた め、運営団体に対する 研修会の実施、開設時 間の標準化や延長の推 進等により、運営体制 の充実を図る。また、 障害のある児童や高学 年児童を含め利用者が 増加する中で、児童へ の対応を充実するた め、適切な指導員数を 配置するとともに、研 修の充実、指導員相互 の交流や情報交換、障 害のある児童などの対 応を支援するための臨 床心理士等の巡回派遣 を行い、指導員の資質 向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童 数	0人 (H25年度)	目標 0人	実績 0人	達成率 100.0%	0人 (H31年度)	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」での成 果指標（目 標）	2,052,712	1,964,301	1,814,002	46,775	課長 0.35人	順調	放課後児童クラブにおける 満足度（開所日、開所時間） の割合は、平成27年度73.4% に対し74.9%となり、また19 時まで開設しているクラブの 割合も大幅に増加（H27年 度:12.0%、H28年度:33.8%） した。 指導員の資質向上のための 研修においては、研修の受講 だけでなく、受講後のフォ ローアップ効果を向上させる ため、研修時のポイントをま とめた「研修だより」を発行 した。 放課後児童クラブアドバイザー や臨床心理士の派遣につ いても、各クラブの実情に即 した助言等を行うことがで きている。 こうした取り組みの結果、 障害のある児童を含め、児童 の受入が促進された。 以上のことから「順調」と した。	【評価理由】 以下により、「順調」と判断 した。 保育所の新設や増改築を行 い、入所定員を拡大したこと で、保育需要に対応すること ができ、年度当初の待機児童 ゼロを達成した。 放課後児童クラブにおい て、待機児童ゼロを達成する とともに、19時まで開設して いるクラブの割合が前年度に 比べ大幅に増加した。 新制度への移行を希望する 全ての私立幼稚園が認定こ ども園や施設給付型の幼稚園へ 移行することができた。	放課後児童クラブの施設整 備や利用内容の充実など、引 き続き運営基盤の強化を図 る。また、放課後児童支援員 等の資質向上など放課後児童 クラブの運営体制の充実を図 るとともに、クラブの活動内 容の充実を目指して、学校や 地域との連携を図り、魅力あ るクラブの運営を促進する。 教育・保育を「北九州市子 ども・子育て支援事業計画」 に基づき、計画的に提供して いく。また、教育・保育施設 の利用状況や利用者の希望と ともに、幼稚園、保育所事業 者の意向などを踏まえ、幼稚 園と保育所の機能を併せ持つ 認定こども園への移行支援・ 普及に努める。										
					放課後児童クラブに対する 満足度（開所日、開所時 間）	75.4% (H25年度)	目標 平成26年度 (76.2%) 比向上	実績 73.4%	達成率 96.3%	平成27年度 (73.4%) 比向上											平成25年度 (75.4%) 比 向上	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」策定時 のニーズ調査 による数値	17,167,464	16,426,451	16,119,401	5,800	課長 0.20人	順調	保育所の新設や増改築を行 い、年度当初の入所児童数は 定員を下回っており、市全体 では概ね保育需要に対応でき る状態にあるため、「順調」 とした。	【課題】 放課後児童クラブに対する 満足度（開所日、開所時間） のさらなる向上に向け、利用 者の利便性向上のための取り 組みが必要。 保育所については、一部地 区で、年度途中から待機児童 が生じており、引き続き保育 の量の確保が必要。 引き続き教育・保育施設の 利用状況や利用者の希望と ともに、事業者の意向などを踏 まえ、認定こども園への移行 支援、普及に努めることが必 要。 認定こども園など、新制度 への移行を希望する全ての幼 稚園が円滑に移行することが できるよう、必要な支援を継 続することが必要。
					保育所待機児童数 (4月)	0人 (H25年度)	目標 0人	実績 0人	達成率 100.0%	0人 (H30-31年度)											719,227									
	保育所待機児童数 (10月)	220人 (H25年度)	目標 0人	実績 139人	達成率 -	0人 (H30-31年度)	係長 0.20人	職員 0.30人																						
	保育所待機児童数 (10月)	220人 (H25年度)	目標 0人	実績 139人	達成率 -	0人 (H30-31年度)			職員 0.30人																					
	私立幼稚園（新制度対 象）や認定こども園の 運営費を助成する。	85.5% (H25年度)	目標 平成26年度 (86.5%) 比向上	実績 86.9%	達成率 126.9%	平成27年度 (86.9%) 比向上				平成25年度 (85.5%) 比 向上																				
	幼稚園に対する満 足度（施設・環 境）	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン （第2次計 画）」策定時 のニーズ調査 による数値	目標 86.9%	実績 79.7%	達成率 91.7%																									

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付（小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人	0人（H30-31年度）	1,121,105	653,690	332,055	9,300	課長	0.20人	やや遅れ	小規模保育事業実施施設は平成28年度末までに22か所を開設した。（平成28年度：8か所開設） また、平成29年4月に8か所開所し、さらに平成29年10月までに2か所開所予定であるが、平成28年度の目標40箇所を下回っているため、「やや遅れ」とした。	順調	【評価理由】 「幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）」及び「保育所に対する満足度（教育・保育の内容）」は85%超の高い満足度を得ることができており、下記の取組により保育の充実を図ることができたと判断し、「順調」とした。 保育所待機児童数（10月）は前年度比増となったものの、小規模保育事業実施施設の数、前年度比増となり、年間を通じた待機児童の解消に寄与している。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図った。 保育サービスコンシェルジュ事業の相談対応件数は目標を達成しており、利用者のニーズが高く、その有効性も高いと考えられる。 保育所の入所定員の増加に伴い、保育士等の就職説明会の開催など保育士等の確保に努めた。	引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めていく。 保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
						実績	0人（H25年度）	0人	0人												
	5	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	目標	91.3%（H25年度）	平成26年度（74.2%）比向上	平成27年度（89.6%）比向上	平成25年度（91.3%）比向上	143,400	129,308	81,303	4,650	課長	0.10人	順調	一時預かり事業の実施園数は増加（H27年度：28箇所、H28年度：39箇所）しており、希望する施設への助成は漏れなく実施できていることから、「順調」とした。	【課題】 年間を通じた待機児童の解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。		
						実績	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	89.6%	85.4%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）										達成率	120.8%
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（教育・保育の内容）	目標	89.6%（H25年度）	平成26年度（84.4%）比向上	平成27年度（89.3%）比向上	平成25年度（89.6%）比向上	730,384	652,764	673,107	3,650	課長	0.10人	大変順調	平成28年度は、新開設の2施設が延長保育事業（1時間延長）を新規に開始した。その結果、全154施設において年間延べ利用児童数は17,553人となり、多様化する就労形態への対応として高い効果があった。 また、2施設が一時保育を新規に開始した。その結果、全78施設において年間延べ22,993人の児童が利用した。 上記を踏まえ「大変順調」とした。				
					実績	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	89.3%	87.1%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）										達成率	105.8%	97.5%
7	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病児中、病児回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	保育所に対する満足度（教育・保育の内容）	目標	89.6%（H25年度）	平成26年度（84.4%）比向上	平成27年度（89.3%）比向上	平成25年度（89.6%）比向上	137,690	127,742	126,509	2,900	課長	0.10人	順調	新規開設に向け、関係機関と調整を進めながら、市内11施設で継続して事業を実施し、「利用のてびき」の配布などPRに努めた。 その結果、登録者数・利用者数・のべ利用児童数は前年度に比べ増加しており、保護者ニーズは依然高く、「順調」とした。				
					実績	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	89.3%	87.1%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）										達成率	105.8%	97.5%

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
8		保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数（4月）	現状値	0人 (H25年度)	目標	0人	0人	0人 (H30-31年度)	23,266	23,394	20,335	2,900	課長	0.10人	順調	相談対応件数、保育所等未入所児童に対する情報提供数ともに目標を達成しており、保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供を行う事ができていることから「順調」とした。		
						実績	0人	0人	0人	達成率	100.0%										
9		保育士等の確保	幼稚園・保育園・保育課	保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会や保育士の資格もしくは看護師等の免許を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人（潜在保育士）を対象とした研修を実施）、保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止）、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）により、待機児童の解消を図るため、保育士等の人材確保に取り組む。	保育所待機児童数（10月）	現状値	220人 (H25年度)	目標	0人	0人	0人 (H30-31年度)	11,447	8,285	7,557	15,100	課長	0.40人	順調	保育士等の資格を持ちながら、保育士の職に就いていない人を対象に、医師会、子ども総合センターなど関係機関から講師を招いて講義や実技を行い、保育所等への就職支援を図った。保育士や保育士資格取得予定者への就職説明会を開催し、多くの参加者を得たこと、また、保育士指定養成施設との懇談会では、有意義な情報交換ができたことから、保育士確保に向けた取組が進んでいると判断し、「順調」とした。		
						実績	139人	148人	148人	達成率	-										

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	平成26年度 (94.2%) 比増加	平成27年度 (93.8%) 比増加	平成25年度 (93.4%) 比増加	988,300	928,241	956,560	3,615	課長 係長 職員	0.01人 0.05人 0.40人	順調	妊婦健診の受診率は、前年度水準を維持（H27年度：96.7%、H28年度：96.6%）しており、3歳児健診については、受診率が向上（H27年度：91.9%、H28年度：98.0%）している。早期の妊娠届出を勧奨することで、妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成27年度93.8%に対し94.0%と増加している。 以上のことから、「順調」とした。	順調	【評価理由】 「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ増加しているが、下記の取組により母子が健康に生活できる環境づくりを進めることができたこと判断し、「順調」とした。 妊娠11週までの届出者の割合は、高水準を維持できており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっている。 医療費支給制度は、平成28年10月から対象年齢を拡大し、支援の拡充を図ることができた。 また、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで支援する仕組みはうまく機能している。	今後も、関係機関とうまく連携し、妊娠や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。
	11	子ども医療費支給制度	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	平成26年度 (25.6%) 比減少	平成27年度 (23.9%) 比減少	平成25年度 (44.7%) 比減少	2,818,400	2,804,812	2,506,178	12,300	課長	0.20人	順調	子育ての悩みや不安を感じる人の割合は、前年度に比べ高くなっているものの、平成28年10月から、新たに「小学校就学前まで」となっていた通院医療費の助成対象を「小学校6年生まで」に拡充したことで、経済面における支援を行っていることから、施策に対する効果は高いと考え、「順調」とした。	【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。 実施して間もない「妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業」は、区の保健師のマネジメントにより必要な支援を実施していくものであるため、保健師の資質向上を図ることが必要である。		
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	平成26年度 (30.2%) 比減少	平成27年度 (29.4%) 比減少	平成25年度 (51.7%) 比減少					職員	0.80人					
12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	平成26年度 (94.2%) 比増加	平成27年度 (93.8%) 比増加	平成25年度 (93.4%) 比増加	25,211	22,237	21,222	6,150	課長 係長 職員	0.10人 0.20人 0.40人	順調	母親学級については、内容や開催回数を見直した区もあり、開催数は若干減っているが、希望する方は全て参加することができている。 妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成27年度93.8%に対し94.0%と増加しており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっていると考え。 母子健康手帳交付時をはじめ、さまざまな機会を捉えて、育児に関する相談等専門的支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与している。 以上のことから、「順調」とした。				

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育て支援課	<p>子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。</p>	<p>生後4か月までの乳児家庭訪問の割合</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	88.9% (H25年度)	目標	平成26年度 (86.8%) 比増加	平成27年度 (93.0%) 比増加	平成25年度 (88.9%) 比増加	49,932	45,490	44,161	4,115	課長	0.01人	順調	<p>乳児家庭訪問の割合は前年度93.0%に対し、95.2%と増加しており、養育支援が必要な家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。</p> <p>また、地域支援者（主任児童委員等）による地域に住む人ならではの情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを活かした活動が展開されている。</p> <p>以上のことから、「順調」とした。</p>		
						実績	93.0%	95.2%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	達成率										
14	妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業	子育て支援課	子育て支援課	<p>若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。</p>	<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	44.7% (H25年度)	目標	平成27年度 (23.9%) 比減少	平成25年度 (44.7%) 比減少	6,500	637	-	990	課長	0.01人	順調	<p>平成28年8月に事業を開始し、関係機関や各種相談事業等の連携により支援が必要と考えられる家庭に対し保健師によるアセスメントを行った結果、9世帯の妊産婦等に対して必要な家事・育児支援を実施した。支援が必要な対象者の全てに事業を活用できており「順調」とした。</p>			
						実績	25.9%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	達成率											97.4%

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 平成26年度 (25.6%)比 減少	実績 23.9%	25.9%	平成25年度 (44.7%)比 減少	4,266	3,884	3,884	6,150	課長 0.10人	順調	「こそだて情報」「子ども家庭レポート」とも内容の充実に努め、予定どおりに発行・配布したことから「順調」とした。	順調	【評価理由】 「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ増加しているが、下記の取組により子育ての不安や悩みを軽減することができていると判断し、「順調」とした。 「こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営や、地域の子育て支援団体などへの活動支援を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」では、子育て等に關する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができていていると考えている。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。		
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標 平成26年度 (30.2%)比 減少	実績 29.4%	30.0%	平成25年度 (51.7%)比 減少											0.20人	職員 0.40人
					達成率 102.3%	97.4%	達成率 101.1%	99.2%														
16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.3% (H25年度)	目標 平成26年度 (51.3%)比 増加	実績 49.0%	47.6%	平成25年度 (44.3%)比 増加	33,655	34,313	32,650	7,275	課長 0.10人	順調	成果指標は改善されていないが、親子ふれあいルームの利用者数（乳幼児数）は45,445人で、平成27年度43,117人に比べ2,000人以上増加しており、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができる「親子ふれあいルーム」を運営することが、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与していることから、「順調」とした。	【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める。 利用者の多様化するニーズに対応できるように、研修等により親子ふれあいルームスタッフの質の向上を図るとともに、今後も子育ての不安や悩みを軽減するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員の資質の向上を図ることが必要。					
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 平成26年度 (25.6%)比 減少	実績 23.9%	25.9%	平成25年度 (44.7%)比 減少									0.35人	職員 0.35人			
				達成率 102.3%	97.4%	達成率 101.1%	99.2%															
17	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 平成26年度 (25.6%)比 減少	実績 23.9%	25.9%	平成25年度 (44.7%)比 減少	89,002	85,868	82,433	6,075	課長 0.05人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ増加しているが、子ども・家庭相談コーナーの相談件数は、前年度72,870件に対し81,144件で約8,000件増加しており、同コーナーでは関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っていることから、「順調」とした。						
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標 平成26年度 (30.2%)比 減少	実績 29.4%	30.0%	平成25年度 (51.7%)比 減少									0.10人	職員 0.60人			
				達成率 102.3%	97.4%	達成率 101.1%	99.2%															

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
	18	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容</p>	44.7% (H25年度)	<p>目標</p> <p>平成26年度(25.6%)比減少</p> <p>平成27年度(23.9%)比減少</p> <p>平成25年度(44.7%)比減少</p>	<p>実績</p> <p>23.9%</p> <p>25.9%</p>	<p>達成率</p> <p>102.3%</p> <p>97.4%</p>	14,310	14,309	14,293	4,150	課長	0.10人	順調	<p>子育てに関する不安や悩みの相談に対して、関係機関との連携、調整等を行い適切に対応した。</p> <p>また、育児講座を計画通りに開催し、子育て支援の充実が図れたため「順調」とした。</p>				
				<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容</p>	51.7% (H25年度)	<p>目標</p> <p>平成26年度(30.2%)比減少</p> <p>平成27年度(29.4%)比減少</p> <p>平成25年度(51.7%)比減少</p>	<p>実績</p> <p>29.4%</p> <p>30.0%</p>	<p>達成率</p> <p>101.1%</p> <p>99.2%</p>					係長	0.30人							
														職員	0.00人						

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性										
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題									
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用数（母子・父子福祉センターの延べ利用者数） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	目標	平成26年度 (10,252人) 比増加	平成27年度 (10,015人) 増加	平成25年度 (10,011人) 比増加	41,297	42,029	41,297	1,480	課長	0.02	人	順調	「母子・父子福祉センターを知らない人の割合」は前年度に比べ増加しているが、平成25年度（62.1%）よりも10ポイント減少しており、また、母子・父子福祉センター延べ利用者数も11,323人と前年度10,015人を上回っているため、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上に寄与していると考え、「順調」とした。	順調	【評価理由】 以下により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応することができたことから、「順調」と判断した。 ひとり親家庭等の福祉を総合的に推進する母子・父子福祉センターの利用者数が前年度を上回り、より多くのひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。被虐待児等に対し、家庭的な環境と安定した人間関係の提供と、地域小規模児童養護施設が増設された。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるような、自立に向けた支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 「子ども食堂」をモデル事業として継続実施し、民間を主体とした「子ども食堂」の活動が本市において広がるよう、そのモデルを示し、活動支援のための助成を行う。								
						実績	10,015	11,323	人													※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	達成率	97.7 %	113.1 %	係長	0.05	人	
						目標	62.1% (H25年度)	平成26年度 (58.8%) 比減少	平成27年度 (39.8%) 比減少													平成25年度 (62.1%) 比減少	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	実績	39.8 %	52.1 %	職員	0.10	人
						達成率	146.1 %	79.6 %																					
20	児童養護施設等措置費	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・情緒障害児短期治療施設・自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施が所数 ※「現状値」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	目標	平成26年度 (13か所) 比増加	平成27年度 (15か所) 比増加	23か所 (H31年度)	1,954,669	1,927,785	1,905,670	12,825	課長	0.30	人	順調	地域小規模児童養護施設が1箇所増設された。 地域小規模児童養護施設を開始した施設については、対象児童に落ち着きが見られるなど家庭的養護の効果が出ていることから、「順調」とした。	順調	【課題】 ひとり親家庭が自立し、安定した生活を営むことができる社会環境づくりを推進するため、引き続きひとり親家庭等の自立支援や就業支援などに取り組むことが必要。 社会的養護が必要な子どもが健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進するため、引き続き児童養護に関する環境整備に取り組むことが必要。 障害のある子どもやその家庭の支援のため、親子通園事業等利用が必要な家庭へのさらなる周知を図る必要がある。 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子ども食堂については、モデル事業を通じ、得られた経験やノウハウを活かし、今後、開設を考えている市民団体やNPO法人等に対してノウハウの伝承することにより、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を広げる必要がある。										
					実績	15	16	か所												※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	達成率	115.4 %	106.7 %	係長	0.30	人			
					目標	89.6% (H25年度)	平成26年度 (84.4%) 比向上	平成27年度 (89.3%) 比向上												平成25年度 (89.6%) 比向上	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	実績	89.3 %	87.1 %	職員	0.85	人		
					達成率	105.8 %	97.5 %																						
21	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要であり、あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所での継続した支援、相談を行う。	保育所に対する満足度（保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	目標	平成26年度 (84.4%) 比向上	平成27年度 (89.3%) 比向上	平成25年度 (89.6%) 比向上	4,363	1,850	1,227	4,650	課長	0.10	人	順調	保育所、幼稚園、療育機関等への移行が決定した世帯が昨年度より増加している（62%→64%）。 移行支援としての成果が出ており、実利用組数が前年度より4組の減少にとどまっていることから「順調」とした。	順調	ひとり親家庭が自立し、安定した生活を営むことができる社会環境づくりを推進するため、引き続きひとり親家庭等の自立支援や就業支援などに取り組むことが必要。 社会的養護が必要な子どもが健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進するため、引き続き児童養護に関する環境整備に取り組むことが必要。 障害のある子どもやその家庭の支援のため、親子通園事業等利用が必要な家庭へのさらなる周知を図る必要がある。 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子ども食堂については、モデル事業を通じ、得られた経験やノウハウを活かし、今後、開設を考えている市民団体やNPO法人等に対してノウハウの伝承することにより、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を広げる必要がある。										
					実績	89.3 %	87.1 %													※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	達成率	105.8 %	97.5 %	係長	0.20	人			
					目標	平成26年度 (454件) 比減少	平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少												※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	実績	606	918	件	課長	1.00	人		
					達成率	-	-																						
22	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	目標	平成26年度 (454件) 比減少	平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少	21,865	18,331	14,736	54,000	課長	1.00	人	順調	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」とした。	順調	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるような、自立に向けた支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 「子ども食堂」をモデル事業として継続実施し、民間を主体とした「子ども食堂」の活動が本市において広がるよう、そのモデルを示し、活動支援のための助成を行う。										
					実績	606	918	件												※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	達成率	-	-	係長	2.00	人			
					目標	平成26年度 (454件) 比減少	平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少												※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	実績	606	918	件	職員	3.00	人		
					達成率	-	-																						

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題					
	23	子ども食堂運営事業	子育て支援課	仕事などの都合で保護者の帰宅が遅くなる家庭の児童に対し、学習支援や食事の提供などを行う（「子ども食堂」）をモデル的に実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標	平成27年度 (29.4%)比 減少	平成25年度 (51.7%)比 減少	30.0%	5,000	4,230	-	11,615	課長 係長 職員	0.01 1.00 0.20	順調	平成28年9月末にモデル事業として、子ども食堂を市内2ヶ所に開設し、約半年間で目標利用者数延べ600人を上回る延べ890人の児童が利用した。利用児童に対し、食事の提供や学習支援を行い、モデル事業として質の高いサービスを提供できていることから「順調」とした。							
	24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (51.3%)比 増加	平成27年度 (49.0%)比 増加	平成25年度 (44.3%)比 増加	49.0%	47.6%	95.5%	97.1%	15,028	14,647	14,647	1,865	課長 係長 職員	0.01 0.10 0.10	順調	「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）」は前年度に比べ減少しているが、会員数も順調に増加（H27年度：2,898人、H28年度：2,984人）し、研修や会員同士の交流会の充実を図っており、安全で質の高いサービスを提供できていることから、「順調」とした。	【評価理由】 「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）」は、前年度に比べ減少しているが、下記のとおり各種団体や企業などと連携した子育て支援の取組みはさらに広がりをみせていることから、「順調」とした。 ほっと子育てふれあい事業では、仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間の子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。		
I-1- (1)-⑥ 地域など と行政の 連携・協 働による 子育て支 援の推進	25	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (51.3%)比 増加	平成27年度 (49.0%)比 増加	平成25年度 (44.3%)比 増加	49.0%	47.6%	95.5%	97.1%	5,451	5,236	5,416	6,400	課長 係長 職員	0.10 0.30 0.30	順調	成果指標は改善されていないが、子育てに係る団体への補助金件数は123件で、前年度120件よりも増加しており、地域の子育て支援のニーズに沿った事業と判断される。以上のことから、「順調」とした。	順調	子育てに関わる団体への活動支援補助金については、目標件数どおり団体に対し交付することができ、地域における子育て支援活動の促進を図ることができた。 赤ちゃんの駅が登録施設が増加し、420施設になるなど、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりが着実に進んでいる。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行う環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。
	26	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (51.3%)比 増加	平成27年度 (49.0%)比 増加	平成25年度 (44.3%)比 増加	49.0%	47.6%	95.5%	97.1%	1,300	994	1,277	4,400	課長 係長 職員	0.10 0.10 0.30	大変順調	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合は減少傾向にあるが、赤ちゃんの駅の新規登録施設は、目標どおり増加したこと、また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体数も9自治体増加していることで「大変順調」とした。	【課題】 引き続き、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めることが必要。 赤ちゃんの駅の登録施設の増には民間の協力が不可欠である。		

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	91.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (74.2%)比 向上	平成27年度 (89.6%) 比向上	平成25年度 (91.3%)比 向上	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	341,440	339,806	311,968	6,190	課長 係長 職員	0.06人 0.25人 0.40人	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」とした。	順調	【評価理由】 幼稚園・保育所に対する満足度は、前年度に比べ低下しているが、下記の取組により幼児教育の充実が図られているため、「順調」とした。 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど幼児教育の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持しており、保幼小連携研修会の参加人数も増加した。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	28	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	91.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (74.2%)比 向上	平成27年度 (89.6%) 比向上	平成25年度 (91.3%)比 向上	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	673	537	548	7,825	課長 係長 職員	0.05人 0.35人 0.50人	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は目標（97%）を達成したため、「順調」とした。 保幼小連携研修会に、前年度に比べ57人増加の627人が参加し、連携の必要性の意識向上に寄与している。	【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により連携の内容や頻度にばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。		

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	29	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	<p>社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。</p> <p>①ボランティア活動の推進：青少年が参加できるボランティアプログラムの開発及び関係機関・団体等への働きかけを行う。</p> <p>②社会参加ボランティアの実施：関係機関と連携しながら、ボランティア活動を通じた青少年の社会的自立を支援する。</p> <p>③リーダーの養成や登録：ボランティア活動の知識や実践力を育て、活動を支援できるリーダーの養成及び登録を行う。</p>	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,342人 (H25年度)	<p>目標</p> <p>平成26年度 (5,279人) 比増加</p> <p>平成27年度 (5,415人) 比増加</p> <p>平成25年度 (6,342人) 比増加</p>	<p>※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）</p>	1,830	1,740	1,949	11,150	課長	0.10人	順調	<p>様々な関係機関と連携し、充実したボランティア活動を推進したことで、体験活動者数は5,734人となり、前年度から319人増加したため、「順調」とした。</p>			
			<p>実績</p> <p>5,415人</p> <p>5,734人</p>							係長	1.00人								
			<p>達成率</p> <p>102.6%</p> <p>105.9%</p>							職員	0.00人								
		30	「ユースステーション」運営費	青少年課	<p>中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。</p>	青少年への社会体験活動等の機会や場の提供	21件 (H25年度)	<p>目標</p> <p>24件</p> <p>平成27年度 (35件) 比増加</p>	—	45,673	45,673	24,361	25,875	課長	1.00人	順調	<p>指定管理者による、アウトドアクラブなど新たな主催事業も開催され、若者向け事業の参加者数は2,811人となり、前年度から298人増加した。また、社会体験活動等の機会や場の提供も前年度比増となったため、「順調」とした。</p>		
		<p>実績</p> <p>35件</p> <p>36件</p>									係長	0.50人							
		<p>達成率</p> <p>145.8%</p> <p>102.9%</p>									職員	1.25人							
	31	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	<p>不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。</p> <p>そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。</p>	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	222人 (H25年度)	<p>目標</p> <p>平成26年度 (241人) 比増加</p> <p>平成27年度 (291人) 比増加</p> <p>500人 (H31年度)</p>	<p>※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）</p>	23,343	24,036	23,737	6,400	課長	0.10人	大変順調	<p>子ども・若者応援センター「YELL」の就労体験参加者数は、580人となり前年度から217人増加し、来所相談者の就業等実績（累計数）は、337人となり前年度から46人増加したため、「大変順調」とした。</p>			
		<p>実績</p> <p>291人</p> <p>337人</p>										係長	0.30人						
		<p>達成率</p> <p>120.7%</p> <p>115.8%</p>										職員	0.30人						
	32	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	<p>少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容</p>	11.0人 (H25年)	<p>目標</p> <p>平成26年 (9.6人) 比減少</p> <p>平成27年 (7.9人) 比減少</p> <p>7.0人 (H31年度)</p>	<p>※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）</p>	42,400	33,364	29,830	39,950	課長	1.30人	順調	<p>再犯者率は増加しているが、再犯者数は前年対比47人減少している。これは、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯者率が増加したためである。</p> <p>非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3か年で市内全中学校を一巡しており、平成28年度も予定どおり実施した。</p> <p>保護観察所との協働により、年々、協力雇用主活動への理解促進が図られ、登録業者数が増加している。これら「非行防止教室の開催」「少年補導委員活動」「協力雇用主による就労支援」などを活発に行ったことにより、少年非行の指標となる「非行者率」が大きく減少していることから「順調」とした。</p>			
		<p>実績</p> <p>7.9人</p> <p>6.4人</p>										係長	1.00人						
		<p>達成率</p> <p>121.5%</p> <p>123.4%</p>											職員	2.00人					

【評価理由】  
以下により、「順調」とした。

「少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）」が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められた。

青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努めた結果、ボランティア活動者数が増加した。

ユースステーションでは、指定管理者による、新たな主催事業も開催され、「若者向け事業への参加者数」が前年度比増となり、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。

ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートや非行防止教室の実施等青少年の非行防止や立ち直り支援を推進した。

【課題】  
若者一人ひとりの状況に応じた支援の充実が必要。

次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。

若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。

青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。

警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-1- (4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,366件 (H25年度)	目標 平成26年度 (2,663件) 比増加	実績 2,237 件	2,435 件	H25年度 (2,366人) 比増加	1,554	1,361	1,655	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	若者支援の人材を育成するため、「ユースアドバイザー養成講習会」を実施した。また、子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数は2,435件で、前年度から198件増加したため、「順調」とした。			
	34	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	222人 (H25年度)	目標 平成26年度 (241人) 比増加	実績 291 人	337 人	500人 (H31年度)	23,343	24,036	23,737	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	子ども・若者応援センター「YELL」の就業体験参加者数は、580人となり前年度から217人増加し、来所相談者の就業等実績（累計数）は、337人となり前年度から46人増加したため、「大変順調」とした。	【評価理由】 以下の取り組みにより、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから、「順調」とした。 体験情報冊子へのQRコード表示など、広報等に努めた結果、若者応援サイト「YELL」全体のアクセス件数が増加した。 また、「子ども・若者応援センター『YELL』」の来所相談者の就業等実績が337人（前年度46人増）となるなど、若者の自立を応援することができた。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者に対して、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。	
	35	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（隔年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	11.0人 (H25年度)	目標 平成26年 (9.6人) 比減少	実績 7.9 人	6.4 人	7.0人 (H31年度)	42,400	33,364	29,830	39,950	課長 1.30人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	再犯者率は増加しているが、再犯者数は前年対比47人減少している。これは、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯者率が増加したためである。 非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3カ年で市内全中学校を一巡しており、平成28年度も予定どおり実施した。 保護観察所との協働により、年々、協力雇用主活動への理解促進が図られ、登録業者数が増加している。これら「非行防止教室の開催」「少年補導委員活動」「協力雇用主による就労支援」などを活発に行ったことにより、少年非行の指標となる「非行者率」が大きく減少していることから「順調」とした。			

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人（H25年）	目標 平成26年（9.6人）比減少	実績 7.9人	平成27年（7.9人）比減少 6.4人	7.0人（H31年度）	42,400	33,364	29,830	39,950	課長 1.30人	順調	再犯者率は増加しているが、再犯者数は前年対比4.7人減少している。これは、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯者率が増加したためである。非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3カ年で市内全中学校を一巡しており、平成28年度も予定どおり実施した。保護観察所との協働により、年々、協力雇用主活動への理解促進が図られ、登録業者数が増加している。これら「非行防止教室の開催」「少年補導委員活動」「協力雇用主による就労支援」などを活発に行ったことにより、少年非行の指標となる「非行者率」が大きく減少していることから「順調」とした。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、「少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）」が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」とした。 「北九州市青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部では、関係行政機関、団体の連携が図られ、各種施策を計画どおりに進めることができた。 【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。			
					北九州市協力雇用主登録業者数	81社（H25年）	目標 前年度（95社）比増	実績 156社	平成25年度（81社）比増加 185社	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											164.2%	118.6%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）
II-3-(1)-④ 子どもの尊重	37	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	平成25年度（380件）比減少	21,865	18,331	14,736	54,000	課長 1.00人	順調	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」とした。	順調	【評価理由】 以下により、「順調」とした。 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図り、迅速かつ適切に対応した。 児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。 「子ども・家庭相談コーナー」では、子どもと家庭の関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができています。 【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。	児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ、相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。			
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											—	—	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											—	—	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）
II-3-(1)-④ 子どもの尊重	38	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	平成25年度（380件）比減少	4,000	2,192	2,549	2,240	課長 0.01人	順調	小児救急病院に児童虐待コーディネーターを配置し、児童虐待対応のためのマニュアルを完成させた。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んでいるため、「順調」とした。	順調	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。	児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ、相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。			
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											—	—	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											—	—	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）
II-3-(1)-④ 子どもの尊重	39	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	平成25年度（380件）比減少	89,002	85,868	82,433	6,075	課長 0.05人	順調	児童虐待対応件数は、増加傾向にあり、その相談内容は複雑化している。子ども・家庭相談コーナーでは関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っている。 以上のことから、「順調」とした。	順調	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。	児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ、相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。			
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											—	—	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	平成27年度（606件）比減少 918件	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											—	—	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	40	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	89.6% (H25年度)	目標 平成26年度 (84.4%)比 向上	平成27年度 (89.3%)比 向上	平成25年度 (89.6%)比 向上	730,384	652,764	673,107	3,650	課長	0.10 人	大変 順調	平成28年度は、新開設の2施設が延長保育事業（1時間延長）を新規に開始した。その結果、全154施設において年間延べ利用児童数は17,553人となり、多様化する就労形態への対応として高い効果があった。 また、2施設が一時保育を新規に開始した。その結果、全78施設において年間延べ22,993人の児童が利用した。 上記を踏まえ「大変順調」とした。	大変 順調	【評価理由】 「保育所に対する満足度（教育・保育の内容）」は85%超の高い満足度を得ることができており、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「大変順調」と判断した。  【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。	
※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	89.3 %	87.1 %	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）					係長	0.10 人											
達成率	105.8 %	97.5 %			職員	0.20 人															

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	行政評価に係る市民アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	81.0 %	82.0 %	95.0% (H42年度)	4,800	2,943	5,458	7,150	課長	0.10 人	順調	目標値には届かなかったが、エコツアーの継続的実施等により、環境活動を行う市民は増加している。また、環境ミュージアムに設置している環境学習コンシェルジュへの相談件数が増え、環境学習の支援件数も増加している（H27年度187件、H28年度348件）ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーや環境学習コンシェルジュによる情報発信等を通じて、多くの市民へ環境学習に関する情報を提供することができ、市民環境力向上に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 既存のコンテンツを利用した情報発信を更に充実させ、環境学習施設間の連携を推進するとともに、エコツアーを含む環境学習の場を市民に提供する必要がある。	現在取り組んでいる、インターネット、印刷物等の様々な媒体による情報発信を更に充実させ、市民に対し効果的な学びの場を提供する。また、環境学習施設間の連携を促進し、環境学習プログラムの強化・創出を図る。	
					実績	66.1 %	68.4 %	係長													0.30 人
					達成率	81.6 %	83.4 %	職員													0.40 人
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	97 回	360 回	360回 (H30年度まで毎年度)	75,910	75,804	75,836	9,225	課長	0.15 人	順調	平成27年度から始まった若松コミュニティセンターでのサポーター活動が順調で、今後も多くの出張ミュージアムが見込まれる。成果指標の目標を95%達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、若松コミュニティセンターでの活動など、着実に活動の場を拡げている。また、環境人財育成事業については、環境首都検定団体受検の増加を目指し、継続的に学校関係を中心に啓発やPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。その結果、目標値には届いていないが、総受検者数が前年を上回っており、環境人財のスキルアップと活用にも寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体等との協働を進めるなど、今後もさらに活動の充実化を図る必要がある。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も継続して活動の実現を図り、地域の環境リーダーを育て、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かした活動の拡がりを目指す。環境人財育成事業については、小学校受検の拡大だけでなく、企業による団体受検についてもPRを行い、一般受検者の増加も目指す。	
					実績	356 回	345 回	係長													0.30 人
					達成率	367.0 %	95.8 %	職員													0.60 人
	3	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育てるため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,000 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	14,675	13,481	14,553	9,975	課長	0.15 人	やや遅れ	小学校受検が増加するなど、総受検者数は昨年度実績を上回り過去最高となったが、目標値には届いていないため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体等との協働を進めるなど、今後もさらに活動の充実化を図る必要がある。環境首都検定については、啓発やPR活動の機会をさらに増やすなど、小学校受検とともに一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。		
					実績	2,774 人	3,185 人	係長												0.30 人	
					達成率	55.5 %	57.9 %	職員												0.70 人	
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	目標	8.0 %	9.0 %	12.0% (H31年度)	17,956	15,828	16,063	13,950	課長	0.30 人	やや遅れ	平成28年度は、ESDワーキンググループを設置し、ESD普及強化のための新活動体制を整備するとともに、「まなびと講座」を企画実施するなど、新たに大学との連携を図り、幅広い世代に対してESDを普及する機会を創出した。しかしながら、ESDの認知度は向上しているものの、昨年度対比で目標値の乖離がさらに大きくなったことから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 平成28年度は新たな活動体制の整備や、ESD普及のための研修・講座など、多くの取組を実施し、ESD推進の新たなスタートを切ることができた。しかしながら、ESDの認知度は向上しているものの、昨年度対比で目標値の乖離がさらに大きくなったことから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 環境未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、幅広い市民への認知を広げるため、広報およびESD活動の全体的普及を強化する必要がある。		
					実績	5.5 %	5.9 %	係長												0.60 人	
					達成率	68.8 %	65.6 %	職員												0.60 人	
					市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	認識の向上と活動の普及	実績	—	—	職員	0.60 人							
						達成率	—	—													

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件（H26年度）	目標 5件	7件	7件（H30年度）	3,000	0	0	6,650	課長 0.10人	順調	平成28年度までの累計で6件の協力事業、37回の現地派遣を実施した。 目標を概ね達成している状況のため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 国際環境協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入など、目標を達成及び上回る状況であり、国際協力・交流の推進に寄与していると考えられるため、「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。	
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	目標 450人	450人	450人（H30年度）	1,780	1,062	1,530	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人						大変順調
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人（H28年度）	目標 138,000人	138,000人	138,000人（H29年度）	3,553	2,576	2,571	3,075	課長 0.05人	順調	目標には届かなかったものの、多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。	
						アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	47%（H28年度）	目標 60%	60%					60%（H29年度）						職員 0.20人
Ⅳ-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創造事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件（H26年度）	目標 10件	10件	累計240件（H32年度）	5,342	4,655	4,006	5,825	課長 0.05人	やや遅れ	H28年度時点で累計203件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 中期目標に向けて実績を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、地元製品・サービスの利活用の推進の観点から、「やや遅れ」と判断。  【課題】 効果的なPR策の検討。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
						実績 8件	5件	達成率 80.0%	50.0%					職員 0.30人						

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組み件数（継続中含む）	—	目標 2 件	実績 3 件	4 件（H29年度）	40,000	34,695	—	30,250	課長 0.50 人	順調	地域エネルギー関連産業の実証取組み件数は、既に取り組んでいる2件に加え、平成28年度より新たに1件取り組みを始め、計3件となった。このことにより、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実証実験につながったものについては、事業化に向かっており、再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 現在、実証実験を実施している企業のほか、新たな企業の掘り起こし等情報収集が必要。	地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。					
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	10	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組み件数（継続中含む）	—	目標 2 件	実績 3 件	4 件（H29年度）	40,000	34,695	—	30,250	課長 0.50 人						順調	地域エネルギー関連産業の実証取組み件数は、既に取り組んでいる2件に加え、平成28年度より新たに1件取り組みを始め、計3件となった。このことにより、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実証実験につながったものについては、事業化に向かっており、安定・安価で賢いエネルギー網の構築に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 現在、実証実験を実施している企業のほか、新たな企業の掘り起こし等情報収集が必要。	地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	11	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	目標 74万人以上 実績 204万人 達成率 275.7%	74万人以上 199万人 268.9%	74万人以上（H30年度）	20,273	16,437	19,736	9,475	課長 0.15 人										
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大					係長 0.25 人	職員 0.70 人										

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 42.5 kg	単年度の目標設定なし 集計中	55.2kg (平成32年度)	238,990	207,886	225,166	14,150	課長	0.10人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数が増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数が増加していることから、「順調」と判断。  【課題】 新たに対象となった古着回収についての周知。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。		
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体	実績 133 団体	137 団体 134 団体	全137団体の参加 (毎年度)												達成率 97.1 %	97.8 %
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	35.0%以上 (H32年度)												達成率	—
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下	実績 488 g	単年度の目標設定なし 集計中	470g以下 (H32年度)	9,563	9,410	9,410	4,575	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少する見込みであり、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少する見込みであり、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 事業参加団体の増減による実施体制の検討。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。		
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	実績 —	—	3Rの意識の醸成												達成率 —	—
					課長	0.10人	職員	0.40人															
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上	実績 204万人	74万人以上 199万人	74万人以上 (H30年度)	20,273	16,437	19,736	9,475	課長	0.15人	順調	市民による環境活動行事数は平成27年度より11件増加しており、参加者数についても目標を上回った。また、10月に行ったシンボルイベントにおいては、小・中学校・高校の出席数増加による若い世代の環境活動の情報発信の拡充、熊本地震の復興支援など、幅広く取組を実施できた。一方で、市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築は課題が残ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民環境力支援事業については、市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われている。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値を上回る利用者が来館しており、イベントや企画展の内容やスタッフとサポーターの連携による出張ミュージアムが好評を得ている。 以上のことから、交流の場づくりと連携の強化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、今後も活動の充実を図り、地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア、団体との協働など、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も東田地区の近隣施設と連携した活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア、団体との協働など、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。		
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 —	実績 —	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	達成率 —												—	
					課長	0.25人	職員	0.70人															
15	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標 130,000人	実績 131,092人	130,000人 131,690人	140,000人 (H31年度)	75,910	75,804	75,836	9,225	課長	0.15人	順調	利用者数が目標値および前年値を上回っている。また、イベントや企画展、出張環境ミュージアムも好評を得ており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、今後も活動の充実を図り、地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア、団体との協働など、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。				
				目標 130,000人	実績 131,092人	130,000人 131,690人	140,000人 (H31年度)	達成率 100.8 %	101.3 %														
				課長	0.30人	職員	0.60人																

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	16	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 8.0 %	実績 5.5 %	9.0 %	12.0% (H31年度)	17,956	15,828	16,063	13,950	課長 0.30人	やや遅れ	平成28年度は、ESDワーキンググループを設置し、ESD普及強化のための新活動体制を整備するとともに、「まなびと講座」を企画実施するなど、新たに大学との連携を図り、幅広い世代に対してESDを普及する機会を創出した。しかしながら、ESDの認知度は向上しているものの、昨年度対比で目標値の乖離がさらに大きくなったこと、	やや遅れ	【評価理由】 ESD活動支援事業については、平成28年度は新たな活動体制の整備や、ESD普及のための研修・講座など、多くの取組を実施し、ESD推進の新たなスタートを切ることができたが、ESDの認知度は昨年度対比で目標値の乖離がさらに大きくなった。 また、環境人財育成事業については、環境首都検定団体受検の増加を目指し、継続的に学校関係を中心に啓発やPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。その結果、総受検者数が、前年を上回っているものの、成果指標の目標値には届いていない。	「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDのさらなる理解及び普及促進のため、平成29年度より協議会に全体コーディネーターを新設し、北九州地域全体でESDを推進する。さらに、ESDの推進拠点を活用し、新たな市民との協働を創出する。 環境人財育成事業については、小学校受検の拡大だけでなく、企業による団体受検についてもPRを行い、一般受検者の増加も目指す。				
	17	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,000人	実績 2,774人	5,500人	5,500人 (H30年度)	14,675	13,481	14,553	9,975	課長 0.15人						やや遅れ	小学校受検が増加するなど、総受検者数は昨年度実績を上回り過去最高となったが、目標値には届いていないため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	OECD北九州レポートを活用したグリーン長推進事業については、OECD北九州レポートおよび概要パンフレットの配布、広報用パネルの作成等により、国内外に向けた広報を積極的に行っているところではあるが、あらゆる主体による環境政策への参加の推進という観点から、総合的に「やや遅れ」と判断。
	18	OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業	環境国際戦略課	平成25年にOECDより出版された「北九州のグリーン成長」（北九州レポート）での本市への提言を実行するため、レポートに関する情報発信を行い、今後のグリーン成長のための重要な基盤となる「市民環境力」のさらなる向上を目指す。	「市民環境力」の向上及び今後の政策実行への積極的な関与	—	目標 市民向け広報活動の充実	実績 市民向けパンフレットの改訂	市民向け広報活動の充実	市民向けの広報活動を充実させ、市民への周知および理解度の向上を図る	906	246	450	2,900	課長 0.10人									
19	環境未来都市広報事業	総務課	環境未来都市の認知度の向上及び環境広報の強化のため、環境マスコミキャラクター「ていたん」を活用した広報や、イベント等でのPRを継続して行う。	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	67.0% (H27年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 67 %	80 %	80.0% (H29年度)	5,269	4,823	4,755	8,700	課長 0.30人	順調	環境未来都市選定の認知度は前年度の水準を維持しており、アンケート調査における環境マスコミキャラクターの認知度は前年度から大きく上がっているため、一定の効果があつたものと推測でき、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境未来都市選定の認知度は維持しており、環境マスコミキャラクターを活用した地道な活動が功を奏している。 環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境マスコミキャラクターの認知度と環境未来都市選定の認知度がうまく運動していない。						
アンケート調査における環境マスコミキャラクターの認知度	52.2% (H27年度)	目標 —	実績 —	60 %	60.0% (H29年度)	職員 0.30人	100.7 %																	

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			事業評価	H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位		人数	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO <sub>2</sub> 削減	20	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を实践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から本事業により市役所の環境・エネルギー対策として、省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績（原油換算 89,599k1）	目標 前年度比1%減	前年度比1%減	集計中	H32年度までにH22年度比10%減（H22年度実績 原油換算 89,599k1）	8,755	8,625	7,387	6,150	課長 0.10人	順調	平成28年度実績は集計中であるが、市有施設の設備更新にあたり、省エネ設備導入の支援を行い、省エネ・節電を推進したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、平成28年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO <sub>2</sub> 削減の成果が見込まれる。 また、次世代エネルギー設備導入促進事業については、省エネ投資額が目標を上回っている。 以上のことから、市民・企業などによるCO <sub>2</sub> 削減に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。  【課題】 中小企業等の多様なニーズをいかに取り込み、申請事業者を増やしていくかが課題。	中小企業等に対し、省エネ・節電の取組みについて働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
	21	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円）	336,998千円（H28年度）	目標 315,000千円	実績 336,998千円	—	120,000	112,588	—	4,825	課長 0.05人	順調					
				補助金活用件数（件）	61件（H28年度）	目標 70件	実績 61件	—					係長 0.20人							
							達成率	107.0%						職員 0.30人						
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	22	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件（H28年度）	目標	29件	33件	累計36件（H32年度）	50,588	52,326	46,235	4,595	課長 0.03人	順調	平成28年度に実施した事業化調査での事業化率は40%である。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、各年の採択状況も目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が32%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然研究開発意欲が高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件。昨年応募件数は20件） 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
							実績	32件	34件											

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	23	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 45.1 kg	単年度の目標設定なし 集計中	55.2kg (平成32年度)	238,990	207,886	225,166	14,150	課長	0.10人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数が増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数は増加しており、市民1人一日あたりの家庭ごみ量も減少する見込みである。また、市民団体による生ごみリサイクル講座や「残しま宣言運動」の取組みも進んでいる。 以上のことから、市民環境力による3R活動の推進に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。  【課題】 ・新たに対象となった古着回収についての周知。 ・事業実施団体の増減による実施体制の検討。 ・講座への参加人数の確保。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体	実績 133 団体	137 団体 134 団体	全137団体の参加 (毎年度)					係長	0.40人					
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし —	35.0%以上 (H32年度)					職員	1.20人					
	24	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下	実績 488 g	単年度の目標設定なし 集計中	470g以下 (H32年度)	9,563	9,410	9,410	4,575	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少する見込みであり、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 ・新たに対象となった古着回収についての周知。 ・事業実施団体の増減による実施体制の検討。 ・講座への参加人数の確保。	
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	実績 —	—	3Rの意識の醸成					職員	0.40人					
	25	循環型社会を形成するための環境づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下	実績 488 g	単年度の目標設定なし 集計中	470g以下 (H32年度)	5,200	2,827	4,520	8,825	課長	0.05人	順調	市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営し、より地域に根ざした活動が定着してきた。また、新たな地域での講座も開催している。さらに、食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動も行っており、市民の環境意識の醸成に繋がっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調		
3Rの意識の醸成					—	目標 —	実績 —	—	3Rの意識の醸成	職員					0.70人						

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	26	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下（H32年度）	1,044	394	473	2,325	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の間目標以上に減少する見込みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の間目標以上に減少する見込みであることから、「順調」と判断。  【課題】 事業系ごみの増加等によりリサイクル率が低迷している。	引き続き、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。	
						実績	488g	集計中													達成率
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	27	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	目標	3件	3件	3件（毎年度）	14,247	10,174	7,849	38,250	課長	0.50人	順調	優良産廃処理業者の認定件数が目標を達成しており、講習会においては、環境省講師による不適正処理に関する講演や、消防局とタイアップして防災の視点からの講演を行った。また、北九州市産業廃棄物3R適正処理推進講習会を開催するとともに、市内産業廃棄物動向を分析して、同講習会で産業廃棄物処理業者に対して周知することで、産業廃棄物の適正処理・3Rに関する情報の普及啓発という事業目的は達成したと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 優良産廃処理業者の認定件数が目標を達成しており、講習会においては、環境省講師による不適正処理に関する講演や、消防局とタイアップして防災の視点からの講演を行った。適正処理・排出の普及啓発を通して、産業廃棄物排出量の減量化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 ・優良産廃処理業者・排出事業者の育成。 ・市内産業廃棄物の動向に関するデータを新しくする。	前年度に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対して適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに、優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。	
						実績	4件	4件													達成率
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	28	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	5億円	7億円	7億円（毎年度）	11,893	9,775	13,314	4,575	課長	0.05人	順調	熊本地震のため九州地方への修学旅行がキャンセルになる等の影響により、視察者数が10万人を割ったものの、これまで投資額、視察者数とも順調に推移してきているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 熊本地震等の影響により、視察者数が10万人を割ったものの、これまで投資額、視察者数とも順調に推移してきているため、「順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。	
						実績	10億円	55億円													達成率
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	29	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	目標	29件	33件	累計36件（H32年度）	50,588	52,326	46,235	4,595	課長	0.03人	順調	平成28年度に実施した事業化調査での事業化率は40%である。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度）また、各年の採択状況も目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が32%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然研究開発意欲が高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件。昨年応募件数は20件）旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。	
						実績	32件	34件													達成率

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	30	3 R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R活動を行う団体の表彰等により、3 R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標 32.5%以上 単年度の目標なし	実績 26.6 %	H28年度 集計中	35.0% 以上 (H32年度)	3,930	994	493	7,825	課長 0.05 人	順調	事業所に対するごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを作成することにより、ごみ減量意識を高める取組を行った。また、市民による3 R推進活動の輪が広がっており、3 R意識の向上が進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催やガイドブックの作成、3 R活動推進表彰を通じて、事業者や市民の日常生活に3 R活動が定着してきており、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進は進んでいると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要。また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。	
				ごみの減量やリサイクルなどの3 R活動の推進	—	目標 —	実績 —	H28年度 —	3 R意識の醸成					係長 0.20 人							
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	31	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 536,000 本	実績 657,903 本	H28年度 678,186 本	累計100万本植樹 (H35年度)	16,930	15,817	16,195	20,650	課長 0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市は継続的にその支援をして活性化を図りたい。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民ととりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。		
				自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 約2,000 人	H28年度 約2,000 人	2,000人 (毎年度)					係長 0.75 人							
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	32	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 536,000 本	実績 657,903 本	H28年度 678,186 本	累計100万本植樹 (H35年度)	16,930	15,817	16,195	20,650	課長 0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市は継続的にその支援をして活性化を図りたい。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民ととりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。		
				自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 約2,000 人	H28年度 約2,000 人	2,000人 (毎年度)					係長 0.75 人							

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			事業評価	H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位		人数	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題					
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	33	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	本市の豊かな自然環境の保全など、様々な自然分野の取り組みを推進するため、生物多様性基本法に規定される地域戦略として策定した「北九州市生物多様性戦略」の主要プロジェクトに位置づけている響灘ビオトープの運営管理等を行う事業である。 絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人（毎年度）	目標 2,000人	H27年度 約2,000人	H28年度 約2,000人	2,000人（毎年度）	47,544	47,147	47,130	6,650	課長 0.10人	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があったことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいて、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があったことから、市民と自然とのふれあいの推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 指定管理者制度導入施設として、民間活力を利用し、環境学習施設として内容の充実を図りたい。	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。					
	34	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76t（H26年度）	目標 160t以下	H27年度 78t	H28年度 50t	160t以下（毎年度）	13,870	13,184	15,127	15,550	課長 0.20人						順調	市による不法投棄物の処理量について目標を達成しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少している。また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少しているが、依然として見られる。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	35	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	H27年度 —	H28年度 —	大気環境の適正な把握	17,647	17,657	17,657	6,075	課長 0.05人										
36	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 —	H27年度 —	H28年度 —	現状の環境を保全	62,706	61,333	61,428	8,325	課長 0.05人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少しているが、依然として見られる。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。						
			企業の法令順守の徹底	—	目標 改善命令0件	H27年度 0件	H28年度 0件	企業の法令順守の徹底	職員 0.90人																

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	37	ノーマイカー普及戦略事業	温暖化対策課	過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関の積極的な利用を促進する。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(200t)を維持	200 t	200 t	前年度水準を維持（毎年度）	390	140	160	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	ノーマイカーデー実施企業数（79社）、実施によるCO2削減量ともに目標値を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ノーマイカーデー・エコドライブの推進については、積極的なPR活動の効果もあり、参加事業者が増加し、CO2も削減している。 燃料電池自動車助成件数については、目標値を達成し、また、北九州地域に普及しているFCV（22台）に相応な2箇所の商用水素ステーションが開所している。 以上のことから、自動車から排出されるCO2削減を図るための、着実な自動車環境対策が進んでいることから、「順調」と判断。  【課題】 限られた予算の中で、どのような手法がよいか引き続き内容を精査していく必要がある。 また、より一層の燃料電池自動車の普及促進、水素ステーションの立地促進を並行的に推進することが課題である。	自動車から排出されるCO2削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがかからず効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。 また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。
	38	エコドライブ推進事業	温暖化対策課	自動車から排出されるCO2削減のため、企業内でのエコドライブ活動を支援するとともに、市民へのエコドライブの普及啓発を図る。	エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t (H26年度)	目標 前年度水準(505t)を維持	551 t	570 t	前年度水準を維持（毎年度）	600	232	245	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	エコドラ北九州プロジェクト参加事業者数（100社）、実施によるCO2削減量ともに目標値を達成しているため、「順調」と判断。			
	39	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 7台	8台	22台	H31年度までに市内で300台	5,000	5,000	5,000	4,650	課長 0.10人	順調	燃料電池自動車助成件数（目標5件、実績5件）は目標値を達成したため、「順調」と判断。			
					燃料電池自動車への転換によるCO2削減量（累計）	—	目標 8.3 t	9.4 t	26 t	H31年度までに354t					係長 0.20人 職員 0.20人					
40	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実用化に向けた仕組みづくり等の検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先進的な取組み」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (平成26年度)	目標 2箇所	2箇所	2箇所	H32年度までに5箇所	5,035	4,950	29,614	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	国の設置状況（全国約90箇所開所）に対し、本市は先行している。また、北九州地域に普及しているFCV（22台）に相応な2箇所の商用水素ステーションが開所しているため「順調」と判断。				
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	41	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標 380件以下	300件以下	300件以下 (H29年度)	19,272	20,763	19,920	38,575	課長 0.05人	順調	工場・事業場に対する立入検査、測定の実施検査を目標の500件を上回る515件実施し、公害に関する苦情件数も目標を達成している。環境管理の促進という観点から、成果を収めていると考えられるため、「順調」と判断。				
							実績 292件	275件						係長 0.80人						
							達成率 —	—						職員 4.00人						
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	42	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	17,657	6,075	課長 0.05人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。				
							実績 —	—						係長 0.10人						
							達成率 —	—						職員 0.60人						

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	43	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、「緑の成長」にも資する環境国際協力を旨とする。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件（H26年度）	5件	7件	7件（H30年度）	3,000	0	0	6,650	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.60人	順調	平成28年度までの累計で6件の協力事業、37回の現地派遣を実施した。 目標を概ね達成している状況のため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業件数や研修誘致活動、研修員受入などが、目標を達成及び上回る状況であるため、国際環境協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握を行うとともに、具体的な成果に繋げるため、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度である。具体的な成果に繋がるよう取り組んでいく。
	44	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	450人	450人	450人（H30年度）	1,780	1,062	1,530	4,400	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.30人	大変順調	平成28年度は1,100人を超える研修員等の受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も8回実施した。目標の研修受入450人、研修誘致活動3回を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。			
	45	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年間の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	都市間連携協力実施都市数	4都市（H26年度）	5都市	6都市	H26年度～H30年度で4都市	61,226	31,156	33,226	15,950	課長 係長 職員	0.30人 0.50人 1.00人	大変順調	平成28年度は、大連市が新たに加入し、中期目標を上回る6都市との都市間連携協力事業を実施した。また、目標を上回る47名の研修員を受入れ、専門家の派遣についても、目標を大きく上回る79名を派遣したため、「大変順調」と判断。			
				現地の環境改善	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	46	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	—	目標 単年度目標設定なし	—	—	2005年度（1,630トン）比150%削減（2050年）	31,469	28,152	23,832	87,200	課長 2.05人	順調	CO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が目標（135件）を上回る（143件）とともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスにもつながっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）の推進。 国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減。	今後、アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。					
	47	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件（H26年度）	目標 2件	実績 4件	3件	3件（H32年度）	8,037	8,035	8,431	2,325	課長 0.05人						順調	これまでの6年間において、実証枠12件、事業可能性調査（FS）8件と、市内企業のアジアにおけるビジネス展開を支援している。また、申請書のダウンロード数も増えてきており、本事業を広く周知できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）の推進。 国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減。	今後、アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。
	48	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。	グリーンシティの輸出を推進しているインドネシア・スラバヤ市に続き、事業展開を図った都市数	1都市（H26年度）	目標 2都市	実績 2都市	3都市	H28年度までに3都市	22,000	18,777	27,531	14,500	課長 0.50人										

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	目標	1,200 人	1,200 人	1,200人(H31年度)	77,721	77,272	79,704	8,995	課長	0.13 人	順調	有効求人倍率が1.4倍を超えており求職者にとって有利な「売り手市場」が続いている。このような状況においても、カウンセリング件数、就職決定者数はともに目標の9割を超えていることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 近年の求職者有利の労働者市場の影響により新規利用者が減少傾向にあるものの、企業説明会など企業と求職者の接点を増やし、マッチング率の向上を図った結果、就職決定者数が前年度を越える成果を収めているため、「順調」と判断した。  【課題】 現在の売り手市場の状況に関わらず、未就業の状態が長期化する方もいるため、長期化しないように継続的な寄り添った支援を行う必要がある。また、企業への人材確保支援のために、新規利用者の開拓に努める。	就職活動が長期化している方の支援に加え、市内企業の人材確保のための取り組みを強める。また、大学や専門学校、第二新卒など、これまで利用が少なかった層の利用を増やすための取り組みを実施する。	
						実績	1,070 人	1,122 人						係長	0.45 人						
						達成率	89.2 %	93.5 %						職員	0.40 人						
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	目標	40 %	40 %	40%(H29年度)	866,696	866,894	861,843	13,800	課長	0.20 人	順調	施設の稼働率は目標には届いていないものの、利用者の満足度は、昨年に引き続き、目標を上回っているため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 キャンパス運営委員会の開催などを通じ、学研都市として一体的に取り組む事項などを定め、効果的・効率的な管理運営を行っている。共同利用施設の稼働率は目標を下回ったが、利用者の満足度は、非常に高いため「順調」と判断。  【課題】 産学連携施設や共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を図ることにより、施設の稼働率向上及び利用者の満足度向上に努める。	産学連携施設や共同利用施設の稼働率向上を図るため、効果的・効率的な管理運営を行う。また、利用者の更なる満足度向上のため、意見や要望を管理運営に効果的に活かすことで、産学連携の促進、学研都市の機能や魅力を向上させる。	
						実績	31 %	31 %						係長	0.40 人						
						達成率	77.5 %	77.5 %						職員	1.00 人						
					利用者の満足度	目標	60 %	75 %	90%(H29年度)	355,953	313,827	339,191	7,325	課長	0.05 人	大変順調	学研都市内の大学、入居企業、研究機関の評価(満足度)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 成果指標の目標を達成し、一定の成果を収めているため「大変順調」と判断した。  【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据え、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。	
						実績	98 %	96 %						係長	0.30 人						
						達成率	163.3 %	128.0 %						職員	0.50 人						
学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60%(H25年度)	目標	60 %	60 %	60%(H29年度)	355,953	313,827	339,191	7,325	課長	0.05 人	大変順調	学研都市内の大学、入居企業、研究機関の評価(満足度)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 成果指標の目標を達成し、一定の成果を収めているため「大変順調」と判断した。  【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据え、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。					
		実績	97.7 %	95.8 %						係長	0.30 人										
		達成率	162.8 %	159.7 %						職員	0.50 人										
新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社(H27年度)	目標	63 社	60 社	60社(H29年度)	355,953	313,827	339,191	7,325	課長	0.05 人	大変順調	学研都市内の大学、入居企業、研究機関の評価(満足度)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 成果指標の目標を達成し、一定の成果を収めているため「大変順調」と判断した。  【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据え、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。					
		実績	61 社	60 社						係長	0.30 人										
		達成率	96.8 %	100.0 %						職員	0.50 人										
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者(理系)の地元就職率	目標	累計25%	累計25%	平成24年度～28年度の累計25%	7,500	7,837	9,810	3,200	課長	0.05 人	順調	成果指標の実績及び達成率はほぼ横ばい(微減)であるが、インターンシップ実施企業数は平成27年度98社から17社増加し、参加人数も平成27年度217人から6人増加し、前年度を上回ったため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断した。  【課題】 市内外の大学と連携し、学生の地元企業でのインターンシップの参加促進を図るとともに、受入れ企業の開拓に努めることが必要である。	市内だけでなく、東京圏や福岡市内の大学生による産学官連携のインターンシップを実施し、地元企業とのマッチング機会の創出や業種への理解を深め、将来的な地元就職促進へとつなげる。	
						実績	21.6 %	21.3 %						係長	0.15 人						
						達成率	86.4 %	85.2 %						職員	0.15 人						

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	92%(H23年度)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	3,000	2,128	2,502	3,825	課長	0.05	順調	受講者人数は目標に対して約80%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約90%を達成しており、おおむね順調に進んでいると考えられる。	順調	【評価理由】 時機を得たテーマ設定ができており、セミナー参加者の満足度も高いことから、地元企業の人材育成に対して一定の効果も挙げているため「順調」と判断した。  【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
						実績	93.4%	88.6%	係長						0.10						
						達成率	98.3%	93.3%	職員						0.30						
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	92%(H23年度)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	3,000	2,128	2,502	3,825	課長	0.05	順調	受講者人数は目標に対して約80%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約90%を達成しており、おおむね順調に進んでいると考えられる。	順調	【評価理由】 受講者や中小企業から事業承継に対する理解に役立ったとの声も多く、ニーズに対応した施策として一定の成果を受けていることから「順調」と判断した。  【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
						実績	93.4%	88.6%	係長						0.10						
						達成率	98.3%	93.3%	職員						0.30						
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	講演受講者と実技指導受講者の合計(累計)	1,473人(H26年度)	目標	1,750人	3,500人	8,750人(H31年度)	7,247	6,194	6,075	15,400	課長	0.35	順調	技能伝承講座等の参加人数については、累計では目標の3,500人へ届かなかったものの、中学校への積極的なPRおよび北九州イノベーションギャラリーとの連携により、前年度の実績を大幅に上回った。 マイスターおよび技の達人の認定については、積極的に募集活動を行った結果、目標を達成した。認定・表彰を通じて各分野の優れた技能者に光を当てることで、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできた。 以上の理由から「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 技能伝承講座の参加人数は目標(累計)を達成できなかったが、H28年度単年度では、前年度の参加人数を大幅に超えた。 また、マイスターや技の達人の認定数については、目標を達成しているため「順調」と判断した。  【課題】 受講者を増やすため、技能伝承講座等の広報活動を積極的に実施する必要がある。	技能伝承講座等については、学校側の講師派遣依頼が減少していることから、学校への周知方法を改善するとともに、新たな活動の場の開拓に取り組む。
						実績	1,091人	2,828人	係長						0.65						
						達成率	62.3%	80.8%	職員						0.65						
					マイスターおよび技の達人認定延べ人数(隔年で認定)	105名(H26年度)	目標	106名	111名	126名(H31年度)	職員	0.65									
						実績	108名	115名													
						達成率	101.9%	103.6%													



平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	12	ベンチャー総合支援事業	産業政策課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通じた交流促進を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)	目標	96社	99社	108社(H31年度)	15,055	13,463	15,229	11,050	課長	0.20人	順調	インキュベーションマネージャーによる企業訪問件数、インキュベーション施設卒業企業数、売上高1億円企業の輩出数はいずれも目標値を上回っており、順調に推移している。	順調	【評価理由】 IMによる財務、販路開拓等の支援により支援対象企業が売上を伸ばすなど、ベンチャー企業の育成は順調に進められている。 【課題】 数多くのベンチャー企業を創出・育成するためには、インキュベーション施設入居企業だけでなく、幅広いベンチャー企業への支援を進める必要がある。	より多くのベンチャー企業の創出・育成を図るために、ニーズに沿った支援メニューを検討し、効果的に事業を進める。						
						実績	98社	104社													目標	18社	20社	目標	平成25年度(34.3%)比20%向上	平成25年度比25%向上
						達成率	102.1%	105.1%													実績	19社	21社	達成率	199.8%	141.5%
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	13	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	目標	—	—	平成25年度比30%向上(H29年度)	2,000	955	1,615	5,400	課長	0.10人	順調	ミクニワールドスタジアム北九州の建築に使用された製品紹介看板の設置や、これまでの市内ホテル等での展示を経て、市民の地元製品への認知度が、当初の目標を上回ったが、昨年度より下がっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地元製品に対する認知度の目標指数をクリアし、出展企業からも評価を得ていることから「順調」と判断。 【課題】 更なる認知度向上のため、市内外の多くの人に向けた効果的な地元製品のPRに取り組む必要がある。	ミクニワールドスタジアム北九州における地元製品紹介パネルの活用や、市内外から多くの集客が見込めるイベントと連携した展示会等により、更に認知度を高めている。						
						実績	82.3%	60.7%													目標	26件	26件	目標	60%	60%
						達成率	105.6%	105.0%													実績	3件	5件	達成率	162.8%	159.7%
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	14	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	26件	26件	26件(毎年度)	67,005	60,325	77,385	7,600	課長	0.15人	順調	研究開発プロジェクトの実施件数、事業化件数ともに目標を達成しており、「順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 本施策では、市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらのことから、「大変順調」であると考える。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業を更に効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。						
						実績	36件	27件													目標	2件	2件	目標	60%	60%
						達成率	138.5%	103.8%													実績	3件	5件	達成率	150.0%	250.0%
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	15	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	目標	60%	60%	60%(H29年度)	355,953	313,827	339,191	7,325	課長	0.05人	大変順調	学研都市内の大学、入居企業、研究機関の評価(満足度)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 本施策では、市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらのことから、「大変順調」であると考える。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業を更に効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。						
						実績	97.7%	95.8%													目標	63社	60社	目標	60%	60%
						達成率	162.8%	159.7%													実績	61社	60社	達成率	96.8%	100.0%

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性					
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題				
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	16	自動車産業新規 参入・取引拡大 支援事業	企業 立地 支援 課	平成27年度の北部九州 の自動車生産台数は13 2万台を超えた。カー メーカーによる更なる地 場調達促進の取組みや調 達先の複数化など部品サ プライチェーンの再構築 が進められており、地元 企業にとって自動車産業 への新規参入・取引拡大 の契機となっている。 自動車メーカーや部品サ プライヤーのニーズや取 組みを捉え、地元企業の 技術力等の積極的な情報 発信をしながら、ビジネ スマッチングの機会拡大 に取り組んでいく。	パーツネット北九 州会員数 (累計)	57社 (H21年 度)	目標 100 社	105 社	105社 (H29年 度)	5,895	5,528	8,416	9,300	課長 0.20 人	順調	パーツネット北九州の会員 数は横ばいであるが、東九州 地域の自動車関連団体との連 携による新たな事業が実施で き、広域ネットワークの構築 が進んでいるため「順調」と 判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性					
	17	次世代自動車産 業拠点化事業	企業 立地 支援 課	北九州学術研究都市にお ける研究開発体制を強化 するため、産総研・人工 知能研究センター等との 連携により、新たな研究 開発プラットフォームを 構築し、各大学の研究者 の研究シーズを自動車用 に開発・融合することに より、人工知能を活用し た安全・安心なモビリ ティシステムを構築す る。	自動運転関連研究 者集積	35名 (H26年 度)	目標 38 人	50 人	50人 (H31年 度)	4,605	1,509	972	8,700	課長 0.30 人						順調	自動運転関連研究者数が目 標を上回っているため「順 調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
	18	次世代自動車中 核技術研究開 発・実証拠点化 事業	企業 立地 支援 課	世界的に注目される自 動運転の中核技術である AIに関する研究を加速 し、研究開発・実証 拠点化を図るため、関 係団体との連携強化、 実証フィールドの提供 などの取り組みを強化 する。	企業等との共同研 究	—	目標 —	2 件	10件 (H27~ 31年 度)	20,000	20,000	—	8,700	課長 0.30 人										
IV-1- (2)-② 我が国を リードす るロボッ ト産業拠 点の形成	19	ロボットテクノ ロジーを活用し たものづくり力 強化事業	新産 業振 興課	新成長戦略の重点プロ ジェクトである、我が国 をリードする「ロボット 産業拠点の形成」を目指 すなかで、ロボット導入 による地元企業のものづ くり力の強化に取り組ん でいる。この一環とし て、「産業用ロボット導 入支援センター」におい て、生産性向上に意欲的 な地元企業へのロボット 導入を総合的に支援す る。	地元企業のロボッ ト導入企業件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 18 件	18 件	50件 (H25~ 31年 度)	27,408	21,949	28,810	19,800	課長 0.20 人	大変 順調	市内企業への産業用ロボッ ト導入企業件数、ロボット関 連産業への新規参入共に、増 加傾向にあり、「大変順調」 と判断した。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						2社 (H27年 度)	目標 2 社	4 社						10社以 上 (H27 ~31年 度)						係長 1.00 人	順調	新たな介護ロボットの開発 支援・実証については、介護 施設での実証実験を積み重ね ることで着実に成果を上げて いると評価し、「順調」と判 断した。		
	20	ロボット産業振 興事業 (特区関 連)	新産 業振 興課	国家戦略特区の指定を 受け、介護施設での実 証実験に提供する新た な介護ロボットの開発 支援・実証を行うとと もに、介護ロボットの 普及促進や導入補助を 実施する。	介護ロボットの開 発・改良	—	目標 —	2 件	10件 (H28- 32年 度)	20,000	18,783	-	6,400	課長 0.10 人	順調	新たな介護ロボットの開発 支援・実証については、介護 施設での実証実験を積み重ね ることで着実に成果を上げて いると評価し、「順調」と判 断した。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						2社 (H27年 度)	目標 2 社	4 社						10社以 上 (H27 ~31年 度)						係長 0.30 人	順調	市内企業への産業用ロボッ ト導入企業件数、ロボット関 連産業への新規参入共に、増 加傾向にあり、「大変順調」 と判断した。		
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %			100.0 %	

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性											
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題													
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	21	企業立地促進事業(素材・部材)	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	目標	855 人	855 人	855人(H25~29年度)	14,922	27,315	18,244	5,800	課長	0.20 人	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出はあったが、28年度に予定していた案件が29年度にずれこんだため、「やや遅れ」であると判断。	やや遅れ	【評価理由】 首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出はあったが、28年度に予定していた案件が29年度にずれこんだため、「やや遅れ」であると判断。  【課題】 大型の立地案件が減少しているおり、今後とも首都圏本部や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。												
						実績	396 人	499 人						係長	0.20 人																	
						達成率	46.3 %	58.4 %						職員	0.20 人																	
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	22	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	目標	平成34年度までに1件誘致する	平成34年度までに1件誘致する	1件(H34年度までの累計)	2,340	1,000	1,000	3,650	課長	0.10 人	順調	MRJの量産機の飛行試験が円滑に実施されるよう福岡県等と連携した支援を行い、格納庫が建設されるなど飛行試験に向けた準備が進んだ。また地元企業の航空機産業を促進するため、セミナー開催や技術力向上へ向けた支援を行い、参入意欲のある企業も出てきていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港におけるMRJ量産機の飛行試験に向けた準備が進んでいるほか、地元企業への継続的な支援も進められていることから「順調」と判断。  【課題】 航空機産業の誘致については、メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など周辺環境の影響が大きい。また地元企業に対しては、航空機産業への参入に求められる技術や品質管理資格を得るための長期継続的な支援が求められる。	福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への参入に向けた地元企業支援を行うとともに、MRJ生産拠点の誘致に取り組む。												
						実績	0 件	0 件						係長	0.10 人																	
						達成率	-	-						職員	0.20 人																	
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	23	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	150人(H26年度)	150人(H27年度)	4,534	3,234	3,037	10,800	課長	0.20 人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標の25人を大きく上回る72人であったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。  【課題】 個別具体的取組の支援を通じて、生産性向上モデルが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的取組支援を行う。														
					目標	150 人																										
					実績	128 人																										
					達成率	85.3 %																										
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件(H23年度)	3件(H27年度)																									
					目標	3 件																										
					実績	2 件																										
					達成率	66.7 %																										
					セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人(H26年度)	25人(毎年度)																									
					目標	25 人																										
					実績	72 人																										
					達成率	288.0 %																										
市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社(H26年度)	5社(毎年度)																														
目標	5 社																															
実績	17 社																															
達成率	340.0 %																															

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-1-(3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	24	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数 (累計)	535人 (H21年度)	目標 2,100人	実績 2,057人	2,700人 (H25~29年度)	14,922	27,315	18,244	5,800	課長 0.20人	大変 順調	情報通信産業など、重点誘致産業の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出拡大につながっており、中期目標を前倒しで達成することができたため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながった。 また、未利用エネルギーを活用した新たな産業誘致に向け、提供サービスや供給スキーム等、事業化可能性調査を関係企業と連携し実施しており、「順調」と判断。  【課題】 大型の立地案件が減少しているおり、今後とも首都圏本部や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。	情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。 未利用エネルギーの活用については、温熱等複数のエネルギー源を活用した事業性の検討を行う。					
	25	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアでは、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に基づく低炭素で安定安価なエネルギー拠点が形成されるとともに、同エリアに集積する工場群、及びひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーや、同エリアのユーティリティを活用した新たな産業誘致構想を策定し、更なる産業を誘致し、雇用の創出を目指す。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 単年度目標はなし	実績 0人	300人 (H32年度)	4,050	7,477	4,756	2,900	課長 0.10人						順調	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致構想のモデル化に向け、事業化可能性調査を実施した。また、進出候補企業に対し個別具体的な提案を行ったことから「順調」と判断。	順調	未利用エネルギーの活用については、個別需要家への誘致活動を行うためには、温熱等複数のエネルギー源を活用した事業性の検討を行う必要がある。	
IV-1-(3)-② 効果的な 優遇制度、産業 基盤などの充実	26	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 75%	実績 75%	分譲率 100% (H30年度)	233,000	5,653	10,524	6,550	課長 0.20人	順調	複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。  【課題】 土地のスムーズな分譲を行うために、関係各課とスピード感を持って取組む必要がある。	必要に応じ、速やかな土地の造成工事を行っていく。					
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	27	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者(理系)の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	目標 累計25%	実績 21.6%	平成24年度~28年度の累計25%	7,500	7,837	9,810	3,200	課長 0.05人						順調	成果指標の実績及び達成率はほぼ横ばい(微減)であるが、インターンシップ実施企業数は平成27年度98社から17社増加し、参加人数も平成27年度217人から6人増加し、前年度を上回ったため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断した。  【課題】 市内外の大学と連携し、学生の地元企業でのインターンシップの参加促進を図るとともに、受入れ企業の開拓に努めることが必要である。	市内だけでなく、東京圏や福岡市内の大学生による産学官連携のインターンシップを実施し、地元企業とのマッチング機会の創出や業種への理解を深め、将来的な地元就職促進へとつなげる。
							達成率 100.0%	97.4%	職員 0.30人															
							目標 累計25%	実績 21.3%						係長 0.15人										
							達成率 86.4%	85.2%						職員 0.15人										

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	28	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	目標	小倉 7.0% 黒崎 18.0%	小倉 8.3% 黒崎 16.8%	小倉地区は 8.0% 黒崎地区は 16.5% (H31年度)	6,920	5,291	5,199	6,150	課長	0.10	人	順調	黒崎の歩行者通行量は目標未達であるものの、空き店舗率については両地区とも目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 歩行者通行量の目標は未達であるものの、空き店舗率は改善がみられており、中長期的な視点に立った、街なかの賑わいづくりや活性化のための議論が商業活性化懇話会でなされていることから、「順調」と判断。  【課題】 昼間の黒崎地区における歩行者通行量の減少傾向。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。			
						実績	小倉 8.4% 黒崎 16.8%	小倉 6.6% 黒崎 16.7%	小倉 98.5% 黒崎 101.5%													小倉 101.9% 黒崎 100.1%	小倉 149,855人 黒崎 17,108人	小倉 144,110人 黒崎 16,369人
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	29	商店街活性化計画づくり支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30%	30%	30% (H31年度)	2,036	25	566	3,075	課長	0.05	人	順調	国等の助成制度を紹介し取組を促した結果、これらの制度を積極的に活用して勉強会等の取組が進められ、また、市民アンケートにおける商店街等を利用する人の割合も目標を概ね達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 商店街の活性化や地域コミュニティの賑わいとふれあいの創出を目指し、商店街が行う勉強会、イベントや情報発信等、活性化の取組に対する支援を進めている。いずれの事業も、国や県等の補助事業も活用する等、効率的に事業を進めており、「順調」と判断。  【課題】 目標達成のために、市・県・国等の助成制度等についての情報発信を継続的に行い、商店街による賑わいづくり・活性化の取組につなげていく必要がある。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市をはじめとする多様な支援機関の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。			
						実績	28.2%	27.7%														課長	0.10	人
						達成率	94.0%	92.3%														職員	0.20	人
30	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30%	30%	30% (H31年度)	3,933	4,666	1,303	3,075	課長	0.05	人	順調	本事業に加え、当課の商店街プレミアム付商品券発行支援事業を多くの商店街が活用し商店街の賑わいづくりが促進され、また、市民アンケートにおける商店街等を利用する人の割合も目標を概ね達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 商店街の活性化や地域コミュニティの賑わいとふれあいの創出を目指し、商店街が行う勉強会、イベントや情報発信等、活性化の取組に対する支援を進めている。いずれの事業も、国や県等の補助事業も活用する等、効率的に事業を進めており、「順調」と判断。  【課題】 目標達成のために、市・県・国等の助成制度等についての情報発信を継続的に行い、商店街による賑わいづくり・活性化の取組につなげていく必要がある。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市をはじめとする多様な支援機関の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。				
					実績	28.2%	27.7%														課長	0.10	人	
					達成率	94.0%	92.3%														職員	0.20	人	
31	商店街空き店舗活用事業	商業・サービス産業政策課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助(開業支援事業、店舗運営事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助(コミュニティ支援事業)。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30%	30%	30% (H31年度)	6,267	9,214	7,077	3,075	課長	0.05	人	順調	市内主要商店街の空き店舗率が改善されたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内主要商店街の空き店舗率が改善されたため、「順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市をはじめとする多様な支援機関の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。				
					実績	28.2%	27.7%														課長	0.10	人	
					達成率	94.0%	92.3%														職員	0.20	人	
31	商店街空き店舗活用事業	商業・サービス産業政策課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助(開業支援事業、店舗運営事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助(コミュニティ支援事業)。	市内主要商店街の空き店舗率	目標	16.3%	16.3%	16.3% 未満 (H31年度)	6,267	9,214	7,077	3,075	課長	0.05	人	順調	市内主要商店街の空き店舗率が改善されたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内主要商店街の空き店舗率が改善されたため、「順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズに合った本市をはじめとする多様な支援機関の支援メニューを提示することで、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。				
					実績	16.3%	14.8%														課長	0.10	人	
					達成率	100.0%	101.8%														職員	0.20	人	

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい 事業者の創出・育成	32	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	現状値	24.5% (H22年度)	目標	30%	30%	30% (H31年度)	2,921	2,421	1,625	3,075	課長	0.05人	順調	受講者アンケートで「大変満足」・「満足」と回答した参加者の割合が、目標の70%を超える84.4%で前年を大きく上回っている。一方で、商店街や市場を週1回以上利用している割合は、前年を若干下回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実践あきない塾では、多くの事業者の経営課題に対応した解決策のサポートがなされている。目標に対する実績は好調であるため、「順調」と判断。  【課題】 地域の模範となるような魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化に資する取組を行う必要がある。	引き続き魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ事業者の育成を図っていく。
						実績	28.2%	27.7%	達成率	94.0%												
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	33	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	商業・サービス産業政策課	市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	現状値	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	6,842	5,274	5,773	9,050	課長	0.20人	順調	イベントの来場者数は目標に届かなかったが、新サービス創出の助成事業には多数の応募があり、「健康・生活支援サービス」の創出に寄与した。 あわせて、助成事業による雇用創出数は目標を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 セミナー等による啓発の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。  【課題】 創出された高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						実績	9人	8人	達成率	180.0%												
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	34	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	現状値	2,353人 (H25年度)	目標	3,000人	3,000人	3,000人 (毎年度)	4,926	2,561	2,651	6,900	課長	0.10人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 セミナー等による啓発の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。  【課題】 創出された高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						実績	1,944人	1,904人	達成率	64.8%												
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	34	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	現状値	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	4,926	2,561	2,651	6,900	課長	0.10人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 セミナー等による啓発の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。  【課題】 創出された高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						実績	13人	12人	達成率	260.0%												

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	35	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5 人	5 人	5人(毎年度)	4,926	2,561	2,651	6,900	課長	0.10 人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を達し、ソーシャルビジネス等創出の支援ができていたため、「大変順調」と判断。  【課題】 創出されたソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。					
						実績	13 人	12 人													達成率	260.0 %	240.0 %	係長	0.20 人
						達成率	260.0 %	240.0 %													職員	0.50 人			
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	36	情報産業振興事業	新産業振興課	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	セミナーの参加者数	目標	400 人	400 人	400人(毎年度)	49,062	41,578	56,070	1,450	課長	0.05 人	大変順調	本事業ではICTリテラシーの向上を目的とした人材育成講座、ならびにビジネスマッチングを開催した。ビジネスマッチング開催回数(目標:10回、実績:10回)、ICT人材育成講座回数(目標:10回、実績:12回)、および参加人数ともに目標を達成したことから「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 ビジネスマッチングや事業紹介セミナー開催、実践型ICT人材育成講座の開催ともに、目標を達成していることから、「大変順調」と判断。  【課題】 多様化するICT関連の講座やセミナーを開催し、地域事業者とのマッチング・人材定着の促進につなげる。	先進的なICTに加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材育成に取り組む。 更にはコミュニティ形成を支援し、新たなサービスの創出や地域産業の生産性向上に寄与する。					
						実績	409 人	406 人													達成率	102.3 %	101.5 %	係長	0.05 人
						達成率	102.3 %	101.5 %													職員	0.05 人			
					講座の受講者延べ人数	目標	100 人	100 人	100人(毎年度)	121 人	276 人	121.0 %	276.0 %												
						実績	121 人	276 人																	
						達成率	121.0 %	276.0 %																	
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	37	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	目標	150 人		150人(H27年度)	4,534	3,234	3,037	10,800	課長	0.20 人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標の25人を大きく上回る72人であったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。  【課題】 個別具体的取組の支援を通じて、生産性向上モデルが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的取組支援を行う。					
						実績	128 人																		
						達成率	85.3 %																		
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	目標	3 件		3件(H27年度)	2 件		66.7 %													
						実績	2 件																		
						達成率	66.7 %																		
					セミナー、講座の参加人数(単年度)	目標		25 人	25人(毎年度)		72 人	288.0 %													
						実績		72 人																	
						達成率		288.0 %																	
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	目標		5 社	5社(毎年度)		17 社	340.0 %													
						実績		17 社																	
						達成率		340.0 %																	

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題								
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	38	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増(人) ※累計	0人(H25年度)	目標 3人	実績 1人	3人	3人	3人(H29年度)	6,000	3,724	35,059	9,050	課長 0.20人	順調	雇用は目標に達していないものの、展示商談会出展における商談成立件数は9割の目標達成となったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 展示商談会出展における商談成立、さらに直売所の販売額なども一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 6次産品や市内産農林水産物の向上。生産者の経営面でのサポートを充実させ、ビジネスとしての収益性を上げること。	イベント等で6次産品や市内産農林水産物の消費宣伝、認知度向上を図る。また、セミナーや研修会等を通して、6次産業化の取組を積極的に進める。						
	39	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	展示商談会出展における商談成立件数(件) ※累計	1件(H25年度)	目標 25件	実績 25件	30件	27件	35件(H29年度)	10,486	9,046	6,237	14,800	課長 0.20人						順調	直売所等の販売額が目標に達したことから「順調」と判断。	順調	106.7%	100.0%	16億円(H23年度)
IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	40	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件(H22年度)	目標	20件	24件	40件(H32年度)	19,809	9,720	11,416	9,150	課長 0.10人	大変順調	新規就農研修参加者数は目標を下回った(目標:5人、実績:4人)が、市内での新規就農者数は目標を上回っている。また、既存の農業者に対しても経営診断を行い、認定農業者の所得目標達成者の割合も目標を上回っていることから、「大変順調」と判断した。	順調	【評価理由】 新規就農研修参加者数は目標に達していないが、市内での新規就農者数は目標を上回っており、今後も参加者数が増加するよう市民に対し更なる周知等を行う。以上のことから、「順調」と判断した。 【課題】 新規就農者研修参加者数が目標に達していないため、市民に対し更なる周知等を行う。	人づくり担い手対策事業については、市内の農業において、新たな担い手の確保や既存の農業者に対する支援はともに重要であるため、今後も当事業を継続して行う。また、高野地区ほ場整備事業については、H29年度にて整備事業完了予定である。							
							実績	24件	27件												達成率	120.0%	112.5%				
							目標	20%	26%												実績	25%	34.1%	達成率	125.0%	131.2%	
	41	高野地区ほ場整備事業	農林課	小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組む。	整備後に新たに行う野菜の作付面積(ha)	—	目標	—	—	4.8ha(H31年度)	74,900	53,390	43,554	6,325	課長 0.05人	やや遅れ	道路工事と競合し、地元調整に日数を要したことにより、H28年度完了予定がH29年度にずれ込んだため。	やや遅れ	0.20人	0.50人							
							実績	—	—																		
							達成率	—	—																		

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	42	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出しを行っている。	活用された竹材量	—	目標 250 t	300 t	毎年300t(～H29年度)	6,300	5,377	4,931	1,480	課長 0.02人	順調	伐採搬出された竹材量(目標:300t、実績:297t)、竹粉碎機の貸出件数(目標:10回、実績:13回)、活用された竹材料について、目標をほぼ達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の目標をほぼ達成できたため、「順調」と判断。  【課題】 継続して周知活動を行い、竹林所有者の理解や協力を得ることが必要。また、引き続き搬出システムの確立のために事業を進めていく必要がある。	放置竹林対策事業について、竹粉碎機貸出事業は引続き継続して行うが、竹材の循環システムを目指した竹材活用システム支援事業は今年度で終了する。その成果を活かし、さらに放置竹林課題解消を進めるための事業を検討していく。 また、里海づくり推進事業については、目標達成に向けて周知の徹底・活用の提案を行う。さらに、自然環境の変化に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するには、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを実施する必要があるので、継続して「里海づくり」に取り組む。	
	43	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t(H26年)	目標 4,800 t	4,300 t	4,300t(毎年、H28-H32)	108,695	92,022	112,076	21,925	課長 0.20人						順調
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	44	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人(H23年度)	目標 320 千人	320 千人	320千人(H32年度)	57,874	59,050	58,089	53,250	課長 0.50人	順調	平成27年度に比べ平成28年度の入場者は増加している。試験研究(目標:20件、実績:21件)や体験学習の受入数(目標:600人、実績:653人)についても、目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 試験研究の件数や体験学習等の人数は目標を達成している。入場者については、夏まつりや朝市フェアを開催するなど、集客に努めたことから、「順調」と判断。  【課題】 今後にはぎわいづくりを創出し、魅力ある施設にするため、民間活力の導入が必要である。		
					総合農事センターの認知度	72.4%(H27年度)	目標 — %	75 %						80.0%(H32年度)					職員 5.00人	実績 72.4 %

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	45	水産物供給基盤整備事業(補助)	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,800 t 実績 3,920 t 達成率 81.7 %	4,300 t 11月頃公表予定	4,300t (毎年、H28-H32)	333,695	359,173	478,348	23,750	課長 係長 職員	0.25人 0.25人 2.45人	順調	漁港施設整備累計延長は目標の1,962mに対して98.7%まで達成しており、漁獲量の達成率も81.7%であるため「順調」と評価。				
	46	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 5,058 千円 実績 3,089 千円 達成率 163.7 %	3,069 千円 3,192 千円 96.1 %	3,048千円/年以下 (H29年度)	16,135	13,630	13,640	9,700	課長	0.30人	やや遅れ	イノシシ捕獲頭数は180%を超える達成(目標:700頭、実績:1,305頭)であったが、農作物被害額及び相談件数が、目標を達成できていないため「やや遅れ」と判断。	順調			
					市民からの野生鳥獣の相談件数	601件 (H25年度)	目標 600 件 実績 900 件 達成率 66.7 %	600 件 1,294 件 46.4 %	600件/年以下 (H29年度)												
47	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農産物の安全・安心確保(農業者による農薬使用状況の記帳割合、27年度まで)	70% (H23年度)	目標 80 % 実績 90 % 達成率 112.5 %	- % - %	-	1,357	909	6,237	6,150	課長	0.10人	大変順調	GAPに取り組む生産組織の割合が目標を上回っているため「大変順調」と判断した。	順調				
				農作物の安全・安心確保(GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合)	12% (H27年度)	目標 20.0 % 実績 12.0 % 達成率 -	20.0 % 56.0 % 280.0 %	50% (H32年度)													

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	48	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会参加者数	1,682人(H26年度)	目標 1,720人 実績 1,953人 達成率 113.5%	1,740人 1,623人 93.3%	1,820人(H31年度)	16,790	13,008	10,609	11,200	課長 0.05人 係長 0.35人 職員 0.95人	やや遅れ	会社合同説明会参加者数は目標値に若干届かなかったが、概ね予定どおりである。その一方でバスツアー参加者数が前年度より減少し目標に到達しなかったことから、「やや遅れ」と判断した。	順調	【評価理由】 有効求人倍率が1.4倍を超え、企業の人材不足は高まっている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果はあがっていることから、「順調」と判断した。  【課題】 インターンシップやゆめみらいワーク事業と連携する等、雇用環境に応じた、より効果的な施策の実施にむけた検討が必要である。	市内企業の人材確保に繋がる合同会社説明会の開催内容の改善、U・Iターン就職者数増加に向けた登録者数増加施策の実施に取り組む。
	49	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	142人(H27年度)	目標 140人 実績 142人 達成率 101.4%	400人 305人 76.3%	1,000人(H27~31年度)	30,000	29,164	19,646	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	U・Iターン応援プロジェクトの登録者数は平成27年度実績に比べて増加(平成27年度875人、平成28年度990人)しており、成果指標である就職者数も142人から163人と、前年度比約15%増であり、過去最高値を更新したことから「順調」と判断した。			
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	50	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	142人(H27年度)	目標 140人 実績 142人 達成率 101.4%	400人 305人 76.3%	1,000人(H27~31年度)	30,000	29,164	19,646	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	U・Iターン応援プロジェクトの登録者数は平成27年度実績に比べて増加(平成27年度875人、平成28年度990人)しており、成果指標である就職者数も142人から163人と、前年度比約15%増であり、過去最高値を更新したことから「順調」と判断した。			
	51	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人 実績 1,070人 達成率 89.2%	1,200人 1,122人 93.5%	1,200人(H31年度)	77,721	77,272	79,704	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	有効求人倍率が1.4倍を超えており求職者にとって有利な「売り手市場」が続いている。このような状況においても、カウンセリング件数、就職決定者数はともに目標の9割を超えていることから、「順調」と判断した。		【課題】 市内企業が欲している人材を若者ワークプラザやU・Iターン事業で紹介できるように、各事業の利用者、登録者数を増やす必要がある。	市内企業の人材不足を解消するため、各事業を通じて市内企業で働くことの魅力を伝えられるように、各事業の利用者、登録者数を増やせるように取り組んでいく。
	52	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者(理系)の地元就職率	22.2%(H24・25年度累計)	目標 累計25% 実績 21.6% 達成率 86.4%	累計25% 21.3% 85.2%	平成24年度~28年度の累計25%	7,500	7,837	9,810	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	成果指標の実績及び達成率はほぼ横ばい(微減)であるが、インターンシップ実施企業数は平成27年度98社から17社増加し、参加人数も平成27年度217人から6人増加し、前年度を上回ったため「順調」と判断した。			

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	53	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人 実績 1,070人 達成率 89.2%	H27年度 1,200人 H28年度 1,122人 93.5%	1,200人(H31年度)	77,721	77,272	79,704	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	有効求人倍率が1.4倍を超えており求職者にとって有利な「売り手市場」が続いている。このような状況においても、カウンセリング件数、就職決定者数はともに目標の9割を超えていることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 若者ワークプラザの利用者は減少しているものの、就職決定者数は増加していることから、「順調」と判断した。 【課題】 就業意識の啓発を行うための方法・場所などを再検討する必要がある。	若者ワークプラザへの新規利用者の集客増を図るとともに、ポリテクカレッジなど市内の能力開発学校などとの連携を強化する必要がある。なお現在の雇用情勢をふまえると、若者の雇用促進については地元企業の採用支援などに注力することが重要と考え、平成29年度以降については「若年者雇用創造チャレンジ!!事業」の公募は行なわないこととした。	
	54	若年者雇用創造チャレンジ!!事業	雇用政策課	地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	雇用創出者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	15人(H26年度)	目標 20人 実績 10人 達成率 50.0%	H27年度 35人 H28年度 21人 60.0%	100人(H27~H31年度)	15,000	9,401	9,354	7,200	課長 0.05人 係長 0.25人 職員 0.55人	やや遅れ	雇用創出者数については、求人に応募が少なく採用まで至らないケースがあり、前年度実績より増加したものの、目標は達成できなかったため「やや遅れ」と判断した。				
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	55	高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(H26年度)	目標 600人 実績 626人 達成率 104.3%	H27年度 1,200人 H28年度 1,272人 106.0%	3,000人(H27年度~H31年度累計)	21,092	19,564	19,352	11,190	課長 0.06人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	中高年齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 中高年齢者の就業促進については、高年齢者就業支援センター全体の利用者が若干減少したもののシニア・ハローワーク戸畑との一体的な事業運営により就職決定数は上昇し一定の成果を収めている。そのため「順調」と判断した。 【課題】 中高年齢者求職者が希望する職種等と企業ニーズとのギャップの解消に向けた取組を強化する。	シニア・ハローワーク戸畑と高年齢者就業支援センターの一体的な事業運営や関係機関との連携のなかでキャリアカウンセリングコーナー等への適切な誘導を行い、求職者の就業支援を幅広く行っていく。	
	56	再就職トータルサポート事業	雇用政策課	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(H26年度)	目標 600人 実績 626人 達成率 104.3%	H27年度 1,200人 H28年度 1,272人 106.0%	3,000人(H27年度~H31年度累計)	20,969	18,544	16,295	5,595	課長 0.03人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	中高年齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と判断した。				

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	57	ぬか炊き産業化支援事業	食の魅力創造・発信	ビジネスマッチングと情報発信を目的とした事業として、全国から様々な発酵食品を一堂に会した展示商談販売会「発酵ジャパンin九州」や、バイヤー向けの展示商談会等を開催する。	来場者数(人) ※単年度	目標		5,000人	5,000人(毎年度)	1,000	877	-	8,150	課長	0.10人	順調	継続的なビジネスに繋がる展示商談会(BtoB)を2回開催。ぬか炊き関連事業者6件参加。約1,000人のバイヤーが参加し、ぬか炊き事業者の商談件数は16件あり、その中から新たな販路の開拓につなげることができた。また、各種イベントに参加し、出展者数は目標の50社に達していないが、商談会も含め計28,612人の参加者にPRしたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 出展者数は目標の50社に達していないが、来場者数としてバイヤー及びイベント来場者を含め目標の572%を達成しており、ぬか炊き事業者の新たな販路開拓やPRにつながる取り組みができていたため「順調」と判断。  【課題】 出展者数を増やすため、より一層商談会情報の収集・発信を行うこと。	H29年度からは、ぬか炊きに限らず地域の食文化を担う事業者に支援を拡大する。			
						実績	—	28,612人													達成率	572.2%	
						達成率																	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	58	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	目標	252件	264件	300件(H31年度)	134,897	128,034	127,230	12,400	課長	0.10人	順調	MICE開催件数、経済効果等全ての目標値を達成し、大規模な国際会議の開催に成功するなど成果を上げているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進については、全ての指標で目標を達成した。 観光プロモーション推進事業については、国内での観光プロモーションの推進において、一定の評価を収めている。 以上より「順調」と判断。  【課題】 国際会議等MICE事業の推進についてはステークホルダーとの連携体制を構築したが、情報共有や意識の統一など、より一層進めていく必要がある。さらに市場調査などを行い、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、新たな誘致候補案件を掘り起こすなど積極的な誘致活動への取組みが必要である。 観光プロモーション推進事業についても、今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化する必要がある。	国際会議等MICE事業の推進については、引き続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、本市のMICE誘致状況を客観的に分析し、効果的な誘致戦略や活動を行うことで「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事業については、本市への観光客誘致及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。			
					実績	183件(H20年度)	300件	286件													達成率	119.0%	108.3%
					達成率																		
	59	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	安定した旅行商品造成	目標	150商品		150商品(H27年度)	13,343	13,625	18,417	10,820	課長	0.03人	順調	旅行商品造成に向け、国内各地の旅行社(延べ345社)に対し積極的にセールス活動を行ったことにより、観光客数及び宿泊者数が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進についてはステークホルダーとの連携体制を構築したが、情報共有や意識の統一など、より一層進めていく必要がある。さらに市場調査などを行い、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、新たな誘致候補案件を掘り起こすなど積極的な誘致活動への取組みが必要である。 観光プロモーション推進事業についても、今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化する必要がある。	国際会議等MICE事業の推進については、引き続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、本市のMICE誘致状況を客観的に分析し、効果的な誘致戦略や活動を行うことで「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事業については、本市への観光客誘致及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。			
					実績	150商品(H23年度)	153商品														達成率	102.0%	
					達成率																		
59	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	観光客数	目標	2,460万人	2,460万人	2,460万人(毎年度)	13,343	13,625	18,417	10,820	係長	0.65人	順調	旅行商品造成に向け、国内各地の旅行社(延べ345社)に対し積極的にセールス活動を行ったことにより、観光客数及び宿泊者数が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進についてはステークホルダーとの連携体制を構築したが、情報共有や意識の統一など、より一層進めていく必要がある。さらに市場調査などを行い、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、新たな誘致候補案件を掘り起こすなど積極的な誘致活動への取組みが必要である。 観光プロモーション推進事業についても、今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化する必要がある。	国際会議等MICE事業の推進については、引き続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、本市のMICE誘致状況を客観的に分析し、効果的な誘致戦略や活動を行うことで「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事業については、本市への観光客誘致及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。				
				実績	2,242万人(H23年)	2,571.4万人	2,543.3万人													達成率	104.5%	103.4%	
				達成率																			
59	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	観光客数のうち宿泊者数	目標	130万人	130万人	130万人(毎年度)	13,343	13,625	18,417	10,820	職員	0.53人	順調	旅行商品造成に向け、国内各地の旅行社(延べ345社)に対し積極的にセールス活動を行ったことにより、観光客数及び宿泊者数が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進についてはステークホルダーとの連携体制を構築したが、情報共有や意識の統一など、より一層進めていく必要がある。さらに市場調査などを行い、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、新たな誘致候補案件を掘り起こすなど積極的な誘致活動への取組みが必要である。 観光プロモーション推進事業についても、今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化する必要がある。	国際会議等MICE事業の推進については、引き続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、本市のMICE誘致状況を客観的に分析し、効果的な誘致戦略や活動を行うことで「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事業については、本市への観光客誘致及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。				
				実績	119万人(H23年)	170.0万人	177.5万人													達成率	130.8%	136.5%	
				達成率																			

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	60	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	122人(H26年度)	目標 60人	実績 60人	120人	300人以上(H27~31年度)	15,290	12,282	11,568	17,950	課長	0.30人	大変 順調	創業・雇用者数が目標を大きく上回ったほか、事業化件数についても目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業については、創業・雇用者数、事業化件数ともに目標を大きく上回る成果が出せた。 環境・ものづくり観光推進事業については、昨年度と比較しても産業観光客数は増加しており、平成28年度の目標も上回ったため、総合的に「大変順調」と判断した。	リノベーションまちづくり推進事業については、小倉魚町地区のみならず市内他地区に広がりにあるため、これまで蓄積されたノウハウを活かしながら、人材発掘等に取り組むとともに、事業主体者との連携や支援を行うことにより、市内各地での一層の促進を図る。 環境・ものづくり観光推進事業については、PR活動や産業観光ガイド等の養成を行う。				
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人(H23年度)	目標 160人	実績 330人		160人(毎年度)												0.70人	係長		
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件(H24年度)	目標	実績	4件	11件														275.0%	1.00人
	61	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人(H23年度)	目標 500,000人	実績 559,036人	550,000人	60万人(H31年度)	15,195	13,236	7,055	10,800	課長	0.20人	順調	成果指標である、産業観光客数は目標の55万人を超える、約57万人と目標を上回ったため、「順調」とした。	環境・ものづくり観光推進事業については、今後も産業観光客数の維持・増加のためには、協力企業の拡充や、連携を図り、産業観光の魅力をもっと発信する必要がある。						
							目標	実績												0.40人	係長				
							目標	実績														0.60人	職員		
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	62	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	2,242万人(H23年)	目標 2,460万人	実績 2,571.4万人	2,460万人	2,460万人(毎年度)	75,143	74,608	75,108	2,845	課長	0.03人	順調	観光客の増加に向け、観光案内所等におけるおもてなしの向上や情報発信に努めたことにより、観光案内件数は約21.6万件となった。その成果として、観光客数及び宿泊者数が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しているため「順調」と評価。 【課題】 今後も目標を達成するためには、引き続き、観光案内所の充実化が必要。	北九州に訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう観光案内所の充実化を引き続き行う。				
					観光客数のうち宿泊者数	119万人(H23年)	目標 130万人	実績 170.0万人	130万人	177.5万人												130.8%	136.5%	0.10人	係長
							目標	実績														0.20人	職員		

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	63	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率(%)	8.4%(H27年度)	目標 7.0 % 実績 8.4 % 達成率 98.5 %	8.3 % 6.6 % 101.9 %	8.0%(H31年度)	6,920	5,291	5,199	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	空き店舗率及び歩行者通行量については、目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 街なか商業魅力向上事業については、空き店舗率及び歩行者通行量で目標を達成しており、また、地区ではらつきがあるものの頻りに勉強会が開催されている。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、来場者数は目標に達しなかったものの、8割以上の集客を達成しており、かつミクニワールドスタジアム北九州オープニングイベントと併催したことにより高いPR効果と賑わい創出につながっていることから「順調」と判断。 【課題】 街なか商業魅力向上事業については、商業活性化懇話会における空き店舗率及び歩行者通行量の改善に関する議論が深化している。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。	街なか商業魅力向上事業については、引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。		
	64	北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	55,000人(H27年度)	目標 55,000人 実績 46,000人 達成率 83.6 %	55,000人 25,000人 45.5 %	55,000人(毎年度)	4,000	4,540	3,091	5,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.20人	順調	当初北九州マラソン関連イベントとして、2日間の予定であったが、ミクニワールドスタジアム北九州オープニングイベントへ振り替え1日のイベントとなったため来場者25,000人となった。2日の来場者目標55,000人÷2日=27,500人であり、1日当たり来場者数は、8割以上達成しており、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 街なか商業魅力向上事業については、商業活性化懇話会における空き店舗率及び歩行者通行量の改善に関する議論が深化している。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、集客効果を高めるため、より一層魅力ある内容に取り組む必要がある。			
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	65	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	16.8%(H27年度)	目標 18.0 % 実績 16.8 % 達成率 101.5 %	16.8 % 16.7 % 100.1 %	16.5%(H31年度)	6,920	5,291	5,199	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	歩行者通行量は目標未達であった。しかしながら、空き店舗率については目標を達成していることなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 歩行者通行量の目標は未達であるものの、空き店舗率で目標を達成しており、また、即時性はないものの、未来の商売についての議論が商業活性化懇話会でなされ、行動し始めていることから「順調」と判断。 【課題】 昼間で見ると歩行者通行量が減少傾向にある。	引き続き商業活性化懇話会における活発な議論を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。		

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	66	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	122人(H26年度)	目標 60人	120人	300人以上(H27~31年度)	15,290	12,282	11,568	17,950	課長	0.30人	大変順調	創業・雇用者数が目標を大きく上回ったほか、事業化件数についても目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり事業を行った結果、事業化件数が目標を大きく上回る成果となり、これに伴って創業・雇用者数も目標を上回り、都心の空間利用に寄与することができたため「大変順調」と判断。  【課題】 これまでは、小倉魚町地区を中心に実施してきた。現在ここでの取組が市内他地区での取組につながりつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活用して他地区展開へとつなげる。	小倉魚町地区のみならず市内他地区に広がりつつあるため、これまで蓄積されたノウハウを活かしながら、人材発掘等に取り組むとともに、事業主体者との連携や支援を行うことによって、市内各地での一層の促進を図る。	
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人(H23年度)	目標 160人							160人(毎年度)	係長						0.70人
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件(H24年度)	目標 4件	11件						4件(毎年度)	職員						1.00人
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	67	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標 75%	77%	分譲率100%(H30年度)	233,000	5,653	10,524	6,550	課長	0.20人	順調	複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。  【課題】 土地のスムーズな分譲を行うために、関係各課とスピード感を持って取組む必要がある。	必要に応じ、速やかな土地の造成工事を行っていく。	
							実績 75%	75%						係長	0.20人						
							達成率 100.0%	97.4%						職員	0.30人						

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	68	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間(平成25~29年度)の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	平成24年度(門司港駅工事開始前)有料施設入館者数661,947人	目標 670,000人	実績 670,031人	達成率 100.0%	710,000人	685,640人	96.6%	71万人(H29年度)	65,774	115,833	32,771	44,000	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 3.00人	順調	目標数値は下回ったものの、訪日外国人観光客数(特に韓国・台湾の団体旅行者)の大幅な増加のほか、各施設で魅力的なイベントや展示を実施した結果、前年度を上回る集客数を得ることができた。また、今後の魅力づくりに向けた取組みを開始するなどしたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 官民を挙げたセールス活動が功を奏したこともあり、前年度、また平成24年度実績を大きく上回る入館者数を達成できたため、「順調」と判断。  【課題】 今後は訪日外国人観光客の誘致とともに、実際に訪れた観光客の満足度を向上させ、リピーターを確保していくことが大きな課題となる。 また、老朽化の進む施設の機能を維持するため、効率的・効果的な対策・運営が求められる。	現在行われている施設のリニューアルや魅力向上のための施策を継続・推進し、門司港レトロ地区全体の活性化に取り組む。	
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	69	荒廃森林再生事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha(H23年度)	目標 836ha	実績 835ha	達成率 99.9%	960ha	977ha	101.8%	H29年度までに1,124ha整備	65,410	65,410	75,500	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 森林所有者の理解と協力が見込めたため、事業説明会の開催回数は目標130回を下回る123回にとどまったが、成果指標の目標を達成したため、「順調」と判断。  【課題】 継続して、説明会の開催や広報活動に取り組み、森林所有者の理解と協力を得ることが必要。	H30年度以降の事業については、福岡県森林環境税の事業内容の見直し予定。 見直し後の事業内容を精査するとともに、森林所有者の理解と協力を得て、本市の森林の再生に必要な事業を推進。	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	70	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 5件	実績 5件	達成率 100.0%	5件	3件	60.0%	5件(毎年度)	67,005	60,325	77,385	7,600	課長 0.15人 係長 0.40人 職員 0.25人	順調	研究開発プロジェクト実施件数は目標を達成できなかったが、事業化件数は目標を達成したため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 本施策では、新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業の中で低炭素化に資する技術開発を支援しており、(公財)北九州産業学術推進機構による、研究開発プロジェクトの支援などを実施したため、「順調」と判断した。  【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の事業化に向けた支援。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。	
					事業化件数	—	目標 1件	実績 0件	達成率 0.0%	1件	1件	100.0%	1件(毎年度)											

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性											
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題													
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	71	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	5 件	5 件	5件(毎年度)	67,005	60,325	77,385	7,600	課長	0.15 人	順調	研究開発プロジェクト実施件数は目標を達成できなかったが、事業化件数は目標を達成したため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 H27年10月に環境エレクトロニクス研究所を開設し、研究者・技術者の集積、専門人材の輩出など、着実に進展しているため「順調」と判断した。	【課題】 地域企業や大学等の共同研究の推進。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。  環境エレクトロニクス研究所を中心に、大学や企業等と連携し、研究者の集積や人材育成に努め、環境エレクトロニクスの研究開発拠点化の推進を図る。											
						実績	5 件	3 件						係長	0.40 人																	
						達成率	100.0 %	60.0 %						職員	0.25 人																	
	72	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	研究者・技術者の集積	目標	—	—	200人(H31年度)	75,000	63,046	54,395	7,400	課長	0.10 人							順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出など中期目標の達成に向けて数値を伸ばしていることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断した。	【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。					
						実績	46 人	98 人						係長	0.25 人																	
						達成率	—	—						職員	0.50 人																	
73	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	80 ha	85 ha	90ha(H32年度)	8,259	6,520	6,470	5,400	課長	0.10 人	順調	取組面積が目標数値を上回っており、取組面積が増加しているため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断した。	【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。												
					実績	82.25 ha	88.84 ha						係長	0.20 人																		
					達成率	102.8 %	104.5 %						職員	0.30 人																		
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	74	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数(累計)	目標	121 件	122 件	124件(H29年度)	7,500	7,144	13,889	5,400	課長							0.10 人	大変順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標件数を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	【課題】 海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図り、本市の新産業の創出・産業振興につなげていく。	学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しているため、引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を行うための支援を行う。					
						実績	120 件	122 件						係長							0.20 人											
						達成率	99.2 %	100.0 %						職員							0.30 人											
					共同研究による発表論文数	目標	20 本	40 本	40本(毎年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	大変順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標件数を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断した。	大変順調							【評価理由】 目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	【課題】 海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図り、本市の新産業の創出・産業振興につなげていく。	学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しているため、引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を行うための支援を行う。		
						実績	47 本	53 本																							係長	0.20 人
						達成率	235.0 %	132.5 %																							職員	0.30 人

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	75	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体(H25年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	15社・団体(H29年度)	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	【評価理由】関係機関・企業と連携し外部資金を獲得して推進することを目指していたが、製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少による急激な人手不足の進行など経済環境の変化により、アジアものづくりをサポートする企業における事業推進そのものの動機が縮小したことにより進展が見られないため、「やや遅れ」と判断。 【課題】施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	76	国際競争力強化支援事業	国際ビジネス政策課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件(H23年度)	目標 1,500件 実績 1,505件 達成率 100.3%	1,500件 1,562件 104.1%	1,500件(毎年度)	11,541	5,357	6,467	36,565	課長	0.11	人	順調	商談会開催に向けて十分な事前準備を行った結果、商談会件数及び成約件数が目標件数を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】精力的な商談活動により、成約件数が目標件数を達成したため、「順調」と判断。 【課題】更なる商談機会の創出に努め、商談件数・成約件数の増加につなげる。	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行う。
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	77	対日投資促進事業	国際ビジネス政策課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	1件(H26年度)	目標 1件 実績 0件 達成率 0.0%	1件 0件 0.0%	1件(毎年度)	2,150	1,888	2,205	7,515	課長	0.11	人	順調	指標については一部目標に至らなかったが、局内の関係各部署、ジェトロ等と連携しながら対日投資の促進に取り組み昨年度を上回る視察企業受入を行った。また、相談企業の1社について平成29年度の本市進出が見込まれていることから、「順調」と判断。	【評価理由】指標については一部目標に至らなかったが、局内の関係各部署、ジェトロ等と連携しながら対日投資の促進に取り組み昨年度を上回る視察企業受入を行った。また、相談企業の1社について平成29年度の本市進出が見込まれていることから、「順調」と判断。 【課題】海外向けの効果的な情報発信に努め、視察受入企業数の増加につなげる。	引き続き、ジェトロ等と連携して、本市の投資環境をPRするためのツールを活用しながら効果的な広報活動を行い、海外企業に対して本市の魅力PRを行う。
				視察受入企業数	70件(H24年度)	目標 70社 実績 71社 達成率 101.4%	70社 108社 154.3%	70社(毎年度)						係長	0.25	人				
														職員	0.50	人				

平成28年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
I-1- (1)-⑥ 地域など と行政の 連携・協 働による 子育て支 援の推進	1	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 20 公園	18 公園	—	171,100	188,056	147,148	6,825	課長 0.05 人	大変 順調	ワークショップを概ね計画通り開催した。また、目標を上回る公園整備を実施したことから「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域と行政が連携して魅力ある公園づくりを進めるため、整備前にワークショップを行うなど、地域ニーズ等を反映する取り組みを推進している。概ね計画どおり実施しており「順調」と判断。  【課題】 地域と行政が連携した魅力ある公園づくりを更に進める必要がある。	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。
	2	子どもの安全・成長に配慮した公園整備事業	緑政課	遊具などの公園施設を活用して、子どもが健やかに成長し、また、犯罪等に巻き込まれないうち安全・安心に配慮した公園となるよう、専門家の意見を聞きながら、公園整備を進める。	子どもの安全・成長に配慮した公園整備事業による整備公園数	—	目標 3 公園	1 公園	累計 4公園 (H28年度)	20,000	18,783	58,588	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人					
I-3- (1)-② 教育関係 施設の連 携による 人材育成	3	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通じて命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供  【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態		—	目標 —	—	—	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	順調	【評価理由】 遠足で到津の森公園を訪れる小学生に対して、学習プログラムの提供を続けている。環境保全意識向上のための機会を提供できており「順調」と判断。	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。
II-1- (4)-④ 総合的な 災害対策 の推進	4	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	—	目標 —	—	H45年度に河川毎に計画している降雨(1時間で50~70mm程度)に対応できる状態	1,713,400	2,652,009	2,133,727	86,500	課長 1.00 人 係長 1.50 人 職員 8.00 人	順調	河川整備率が目標を達成(目標:84%、実績84%)したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、計画的に河川の整備を進めている。事業は概ね予定どおり進捗しており「順調」と判断。  【課題】 計画的に河川整備を進める必要がある。	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。
	5	旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業	神嶽川旦過地区整備室	長年市民に親しまれて魅力ある商業拠点とするために、地元と協働で旦過地区まちづくり整備計画を策定し、神嶽川の治水安全度を高める、河川事業を推進する。	神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	—	目標 —	—	概ね50年に一度発生する降雨にも対応できるよう、神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	420,000	522,390	213,000	18,250	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 1.00 人	順調	神嶽川の護岸工事の目標(左岸側(馬借側)護岸L=40m)を達成したため「順調」と判断。			

平成28年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	6	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。また、ウォーキングを通じた健康づくりをサポートする路面表示などを実施する。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	目標	1 公園	1 公園	累計20公園(平成29年度)	10,000	10,726	17,086	3,650	課長	0.10 人	順調	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数が目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民の健康づくりに資する、身近な公園における健康遊具の設置が順調に進んでおり「順調」と判断。  【課題】 高齢者の健康づくりを更に促進するため、環境整備を進める必要がある。	今後も継続して、市民の健康づくりに資する環境整備に取り組む。
						実績	1 公園	1 公園						職員	0.20 人					
						達成率	100.0 %	100.0 %												
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	ボランティアネットワークの推進(道路サポーター)	道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	目標	211 団体	216 団体	220団体(H30年度)	17,810	15,240	16,858	9,400	課長	0.05 人	順調	加入団体数が目標を達成しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢化等の理由により解散する団体もある一方で、新たに結成された団体もあり団体数としては目標を達成できており「順調」と判断。  【課題】 団体数の維持・増加に向けた取り組みを推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や団体数の増加に取り組む。
						実績	215 団体	222 団体						係長	0.17 人					
						達成率	101.9 %	102.8 %						職員	0.95 人					
	8	ボランティアネットワークの推進(公園愛護会)	公園管理課	10名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	目標	1,160 団体	1,160 団体	1,160団体(毎年度)	45,456	45,565	45,054	18,135	課長	0.24 人	順調	会員の減少、高齢化により解散する団体も多い中、目標を達成できており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢化等の理由により解散する団体もある一方で、新たに結成された団体もあり団体数としては目標を達成できており「順調」と判断。  【課題】 団体数の維持・増加に向けた取り組みを推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や団体数の増加に取り組む。
						実績	1,169 団体	1,190 団体						係長	0.45 人					
						達成率	100.8 %	102.6 %						職員	1.45 人					
	9	ボランティアネットワークの推進(河川愛護団体)	水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数	目標	69 団体	70 団体	72団体(H30年度)	2,450	2,310	2,406	440	課長	0.01 人	順調	高齢化や後継者不足等により活動の継続が困難な団体もあるものの、新規に結成された団体もあり、目標に近い団体数が活動しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢化等の理由により解散する団体もある一方で、新たに結成された団体もあり団体数としては目標を達成できており「順調」と判断。  【課題】 団体数の維持・増加に向けた取り組みを推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や団体数の増加に取り組む。
						実績	68 団体	65 団体						係長	0.01 人					
						達成率	98.6 %	92.9 %						職員	0.03 人					

平成28年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	10	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	570団体(H27年度)	目標 583 団体 実績 570 団体 達成率 97.8 %	592 団体 566 団体 95.6 %	628団体(H32年度)	80,170	123,790	154,598	23,150	課長 0.10 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人	順調	高齢化などの理由で解散する団体が増加し、市民花壇活動団体数は全体として減少したものの、特別緑地保全地区については、目標を達成しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 魅力ある生活空間をつくるため、街角の花壇整備や地域ニーズを反映した公園づくりを推進している。 市民花壇活動団体数は減少しているものの、市民ボランティア等との協働は着実に推進している。 また、地域ニーズ等を公園整備に反映するための計画を策定し、その計画に沿った整備も進捗しており「順調」と判断。  【課題】 魅力ある生活空間づくりを更に推進する必要がある。	今後も継続して、街角の花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。
	11	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 20 公園 実績 19 公園 達成率 95.0 %	18 公園 22 公園 122.2 %	—	171,100	188,056	147,148	6,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.70 人	大変順調	ワークショップを概ね計画通り開催した。また、目標を上回る公園整備を実施したことから「大変順調」と判断。	順調	魅力ある生活空間づくりを更に推進する必要がある。	
Ⅲ-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	12	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	生態系に配慮した整備を行うことで、自然を感じる状態	255,000	372,500	540,300	25,750	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 2.00 人	順調	環境に配慮した護岸整備延長が目標の35,300mを達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民に親しまれる水際線づくりを進めるため、環境に配慮した護岸整備を着実に推進できており「順調」と判断。  【課題】 治水面と環境面のバランスに配慮して事業を推進する必要がある。	今後も限られた敷地で最大限生態系に配慮して整備を推進する。

平成28年度 行政評価の取組結果(建設局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費 (目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1- (3)-② 安心して 通行できる 身近な 道路の整備	13	バリアフリーの まちづくり	道路 計画課	高齢者や障害者など、 誰もが安全で快適に 通行できるよう、バリア フリーのまちづくりを 進める。具体的には、 歩道の新設や拡幅、段 差解消、視覚障害者誘 導用ブロックの設置な どのバリアフリー化を 行う。	主要駅周辺地区の 主要経路の整備率	—	目標 90 %	91 %	95% (H30年 度)	858,902	849,665	926,639	26,150	課長 0.10 人	順調	関係団体と協議を行いな がら、概ね計画通りに整備を進 めることが出来ており「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 関係団体と協議しながら、 通学路の改善要望対応や、子 どもから高齢者まで誰もが安 心して通行できる環境整備を 概ね計画通りに進めることが できており「順調」と判断。	今後とも誰もが安全で快適 に通行できる環境の整備を推 進する。	
	14	通学路の安全対 策	道路 計画課	登下校中の児童が交通 事故に巻き込まれず、 安全に安心して通学で きる環境を整えるた め、教育委員会や学校 関係者、警察と一体と なって、さらなる通学 路の安全対策を推進す る。	通学路の危険箇所 における対策完了 箇所数	—	目標 —	—	—	874,000	763,089	521,304	26,150	課長 0.10 人						順調
Ⅴ-1- (2)-① 都心のに ぎわいつ くり	15	小倉駅・黒崎駅 前の賑わいつく りの推進	道路 計画課	北九州市の玄関口とな る小倉都心部と黒崎副 都心部の駅前におい て、魅力的な都市環 境の創造につながる道路 環境整備を行い、まち の賑わいを推進する。	歩いてみたくなる 歩行空間を創出	—	目標 —	—	歩いて みたく なる歩 行空間 の創出	1,640,700	1,352,974	1,863,216	61,500	課長 1.00 人	順調	平成28年度に予定していた 小倉駅(小倉城口)低天井の 改修工事が完了するなど、概 ね計画的に進捗しており「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 都心のにぎわいつくり に資する小倉駅南北公共連絡 通路の整備、及び旦過地区の まちづくりに伴う河川整備を 計画通りに進めることが出来 ており「順調」と判断。	今後とも計画的に事業を進 める。	
	16	旦過地区まちづ くりに伴う河川 整備事業	神嶽 川旦過 地区整 備室	長年市民に親しまれて いる旦過市場をさらに 魅力ある商業拠点とす るために、地元と協働 で旦過地区まちづくり 整備計画を策定し、神 嶽川の治水安全度を高 める、河川事業を推進 する。	神嶽川(旦過地 区)の治水安全度 向上	—	目標 —	—	概ね50年 に一度発 生する降 雨にも対 応できる よう、神 嶽川(旦 過地区) の治水安 全度向上	420,000	522,390	213,000	18,250	課長 0.50 人						順調
Ⅴ-1- (2)-② 文化・交 流、居住 機能を重 視した副 都心づく り	17	小倉駅・黒崎駅 前の賑わいつく りの推進	道路 計画課	北九州市の玄関口とな る小倉都心部と黒崎副 都心部の駅前におい て、魅力的な都市環 境の創造につながる道路 環境整備を行い、まち の賑わいを推進する。	黒崎駅南北自由通 路利用者数	4,500人 (H24年 度)	目標 —	—	6,500人 (H30年 度)	1,640,700	1,352,974	1,863,216	61,500	課長 1.00 人	順調	平成28年度に予定していた 黒崎駅南北自由通路(跨線 部)の桁製作が予定通りに完 了した。 また、関係機関(JR九 州)とも協議を行いつながり 計画的に整備を行うことが出来 ており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎副都心部のにぎわいつ くりを資する黒崎駅南北自由 通路等の整備を、概ね計画通 りに進めることが出来ており 「順調」と判断。  【課題】 取り組みを継続する必要が ある。	今後とも計画的に事業を進 める。	
	18	自動車専用道路 ネットワークの 整備	道路 計画課	港湾・空港・鉄道ター ミナルなど、拠点間を 結ぶ交通・物流ネット ワークの構築や地域間 の連携・交流促進を図 るため、環状放射型自 動車専用道路ネット ワークの整備を推進す る。	朝ピーク時の響灘 地区～東田地区間 の所要時間	43分 (H21年 度)	目標 —	—	13分 (H39年 度)	1,500,000	3,729,482	1,806,331	69,000	課長 1.00 人						順調
Ⅴ-2- (2)-① 広域物流 ネット ワークの 強化	19	主要な道路の整 備(恒見朽網線 など)	道路 計画課	主要な街路・道路事業 を重点的かつ速やかに 整備することで、市内 の渋滞対策、物流ネット ワークの強化、地域 間の連携・交流促進を 図る。	新門司地区～北九 州空港間の所要時 間	36分 (H21年 度)	目標 —	—	28分 (H37年 度)	4,670,995	4,557,726	5,928,996	217,250	課長 3.00 人	順調	概ね計画的に進捗しており 「順調」と判断。	順調	【課題】 引き続き道路整備を進める 必要がある。		

平成28年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-2-(2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	20	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分(H21年度)	—	—	13分(H39年度)	1,500,000	3,729,482	1,806,331	69,000	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 5.00人	順調	概ね計画的に進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強化に向けた交通網の整備を実施している。 戸畑枝光線をはじめとして主要な道路の整備を概ね計画通り進めることが出来ており「順調」と判断。  【課題】 引き続き道路整備を進める必要がある。	今後も計画的に道路整備を進める。	
	21	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分(H21年度)	—	—	28分(H37年度)	4,670,995	4,557,726	5,928,996	217,250	課長 3.00人 係長 6.50人 職員 15.70人	順調	概ね計画的に進捗しており「順調」と判断。				
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	22	都市モノレール長寿命化事業(道路・街路)	道路維持課	北九州モノレールは、昭和60年に開業後、約30年が経過しており、軌道桁やそれを支える支柱等について、経年的な劣化が見られる。このため、劣化対策(耐震対策も含む)を行い、桁や支柱等、構造物の長寿命化や維持管理費の削減を図り、市民の重要な交通機関であるモノレールの安全性・信頼性の確保を図る。	インフラ構造物の長寿命化を実施することで、モノレールの安全・安心な運行を確保	—	—	完了(H33年度)	890,100	913,856	1,028,103	57,375	課長 0.75人 係長 1.50人 職員 4.50人	順調	劣化対策等の長寿命化に向けた取り組みは概ね予定通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 モノレール、橋梁、トンネルといった都市基盤の長寿命化を概ね計画どおりに進捗しており「順調」と判断。  【課題】 引き続き計画に沿って長寿命化を実施する必要がある。	引き続き計画に沿って長寿命化を推進する。		
	23	橋梁・トンネルの長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネルがあり、高齢化・老朽化が懸念されている。そこで、従来の対症療法型補修を改め、予防保全型に移行するため、「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」(H22.3)及び「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」(H25.2)を策定した(H29.3改定)。本事業は、この計画をもとに、予防保全が有効な状態である健全度Ⅲ以上の橋梁とトンネルを増加させることで市民の安全・安心を確保する。	主要橋梁の健全度向上による市民の安全・安心の確保  トンネルの健全度向上による市民の安全・安心の確保	—	—	全主要橋梁の健全度Ⅲ以上(H31年度)  全トンネルの健全度Ⅲ以上(H33年度)	1,774,000	1,508,891	2,636,094	100,150	課長 1.10人 係長 2.00人 職員 9.00人	順調	橋梁・トンネルのリニューアル工事については、概ね計画どおり(H27、28年度の目標22件、実績19件)に進捗しており「順調」と判断。					

平成28年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	24	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	2,600	2,674	2,674	1,120	課長 0.03 人	順調	農業体験教室は目標の50回を上回る52回開催でき、目標を達成できており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 農業体験を通じた環境政策への市民参加を推進している。 多くの機会を提供し、多くの市民に参加してもらったことが出来ており「順調」と判断。  【課題】 今後も継続して実施する必要がある。	今後も継続して農業体験教室を実施する。
実績	2,328 人	2,440 人	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.04 人									
達成率	116.4 %	122.0 %	—	—	—	—	—	—	—	職員 0.05 人									
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	25	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 583 団体	592 団体	628団体 (H32年度)	80,170	123,790	154,598	23,150	課長 0.10 人	順調	高齢化などの理由で解散する団体が増加し、市民花壇活動団体数は全体として減少したものの、特別緑地保全地区については、目標を達成しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動団体数は減少しているものの、市民ボランティア等との協働は着実に推進できている。 また、特別緑地保全地区の買収も目標を達成できており「順調」と判断。  【課題】 総合的な緑化の取り組みを推進する必要がある。	今後も継続して街角の花壇整備など総合的な緑化を推進する。
実績	570 団体	566 団体	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.70 人									
達成率	97.8 %	95.6 %	—	—	—	—	—	—	—	職員 2.00 人									
特別緑地保全地区の買収面積	—	目標 17,092 m <sup>2</sup>	3,000 m <sup>2</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
実績	—	14,510 m <sup>2</sup>	5,584 m <sup>2</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
達成率	—	84.9 %	186.1 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	26	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	—	目標 —	—	生態系に配慮した整備を行うことで、自然を感じる状態	255,000	372,500	540,300	25,750	課長 0.50 人	順調	環境に配慮した護岸整備延長が目標の35,300mを達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民に親しまれる水際線づくりを進めるため、環境に配慮した護岸整備を着実に推進できており「順調」と判断。  【課題】 治水面と環境面のバランスに配慮して事業を推進する必要がある。	今後も限られた敷地で最大限生態系に配慮して整備を推進する。
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.50 人							
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 2.00 人							

平成28年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	27	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	570団体(H27年度)	目標 583 団体 実績 570 団体 達成率 97.8 %	592 団体 566 団体 95.6 %	628団体(H32年度)	80,170	123,790	154,598	23,150	課長 0.10 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人	順調	高齢化などの理由で解散する団体が増加し、市民花壇活動団体数は全体として減少したものの、特別緑地保全地区については目標を達成しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動団体数は減少しているものの、市民ボランティア等との協働は着実に推進できている。 また、農業体験を通して環境政策へ多くの市民に参加してもらうことが出来ており「順調」と判断。  【課題】 市民花壇活動団体数の確保に取り組む必要がある。	今後も継続して街角の花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
	28	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人 実績 2,328 人 達成率 116.4 %	2,000 人 2,440 人 122.0 %	2,000人(毎年度)	2,600	2,674	2,674	1,120	課長 0.03 人 係長 0.04 人 職員 0.05 人	順調	農業体験教室は目標の50回を上回る52回開催でき、目標を達成できており「順調」と判断。			
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	29	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	順調	【評価理由】 東九州自動車道沿線の福岡・大分・宮崎・鹿児島県と協力、連携しながら、整備活動の要望を行っており「順調」と判断。	今後も沿線自治体と連携、協力して要望活動に取り組む。

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	市営住宅整備事業	住宅整備課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	32%	33%	36%(H31年度)	1,050,316	1,601,234	2,201,521	108,150	課長	0.60人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたので「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたので「順調」と判断。  【課題】 市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、既存市営住宅の改善により住宅のバリアフリー化を進めていく必要がある。	市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。	
						実績	32%	33%						係長	2.70人						
						達成率	100.0%	100.0%						職員	9.90人						
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課・住宅管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	32%	33%	36%(H31年度)	1,525,578	2,076,370	2,677,758	245,400	課長	2.10人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。 また、市営住宅に入居する単身高齢者が抱える悩みの聞き取りや相談先の助言などを行い孤立死や引きこもりを防止するため、65歳以上単身高齢者を対象としたふれあい巡回員による訪問を行った。28年度は、対象者9,218人に対して、延べ26,916回訪問し、43,095件の相談等に応じた。これらについて概ね当初計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅のバリアフリー住戸の供給率については、バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者への見守りや悩みの相談等を行うことができた。 また、優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率、共に目標の達成率が99.9%であり「順調」と判断。  【課題】 市営住宅のバリアフリー化については、市営住宅のマネジメント実施計画と整合を図る必要がある。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者の増加により、きめ細かい対応が難しくなっている。 また、優良賃貸住宅供給については、事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助の実施が必要である。	市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいくとともに、ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者へきめ細かい見守りを実施するため、ふれあい巡回員増員の検討を行う。 また、優良賃貸住宅供給については、前年度に引き続き、家賃補助及び同住宅のPR活動を行っていく。	
						実績	32%	33%						係長	6.30人						
						達成率	100.0%	100.0%						職員	21.10人						
	3	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優賃及び高優賃の入居率	目標	88%	88%	80%以上/年	193,362	188,690	184,976	15,575	課長	0.05人	順調	目標の達成率が99.9%のため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 普及啓発活動は昨年度と同様に目標を達成し(目標30回、実績32回)、補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数については目標を大きく上回った。しかし、補助実績件数は昨年度に比べほぼ倍増したものの、目標の60%に留まったため「やや遅れ」と判断。  【課題】 熊本地震の発生により、建築物の耐震化に対する関心は以前に比べ高まってきているが、対象建築物の工事件数にはあまり結びついていない。	今後も引き続き、市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じ、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、新たなPR手法の検討を行う。	
						実績	87.0%	87.9%						係長	0.30人						
						達成率	98.9%	99.9%						職員	1.60人						
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	目標	50件/年	50件/年	50件/年	90,000	33,952	75,736	9,700	課長	0.05人	やや遅れ	補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数が大きく増加し(H27年度207回、H28年度512回)、補助実績件数も前年度を上回っていたが、目標の60%に留まったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 普及啓発活動は昨年度と同様に目標を達成し(目標30回、実績32回)、補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数については目標を大きく上回った。しかし、補助実績件数は昨年度に比べほぼ倍増したものの、目標の60%に留まったため「やや遅れ」と判断。  【課題】 熊本地震の発生により、建築物の耐震化に対する関心は以前に比べ高まってきているが、対象建築物の工事件数にはあまり結びついていない。	今後も引き続き、市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じ、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、新たなPR手法の検討を行う。	
						実績	17件/年	30件/年						係長	0.35人						
						達成率	34.0%	60.0%						職員	0.75人						

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	狭あい道路拡幅整備事業	住宅計画課	幅の狭い道路に面した建築物の建て替えなどを進める際に、道路幅を広げることにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数(累計)	—	目標 60件	67件	80件(H30年度)	15,425	20,732	32,342	12,075	課長 0.05人	順調	平成28年度は10件の狭あい道路の拡幅整備を完了させており、事業の目的である安全な市街地形成と居住環境の向上を図ることは達成されており「順調」と判断。	【評価の理由】 狭あい道路拡幅整備事業は、目標数をほぼ達成しており、着実に安全な市街地形成や居住環境の向上は進められている。 また、老朽空き家対策についても、目標を達成することができたので「順調」と判断。	狭あい道路拡幅整備事業については、防災性に優れた安全な市街地の形成や居住環境の向上に向け、事業を継続していく。 老朽空き家対策については、今後も適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が見込まれるため、その対策の強化を図る。			
	6	老朽空き家等対策推進事業	空き家対策推進室	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれることから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	空き家に関する相談・通報件数	167件(H26年度)	目標 300件	300件	300件(H29年度)	11,520	4,216	10,165	40,550	課長 0.70人					大変順調	目標を達成することができたので「大変順調」と判断。	【課題】 狭あい道路拡幅整備については、申請書提出から整備完了までに期間を要していることから、平成29年度は要綱を改定し、事業期間の短縮化に努めている。今後も事業手続きや内容等を含め、制度の見直しについて検討を行う。 老朽空き家対策については、引き続き普及啓発活動等を実施するなどして、空き家等の適正管理について、所有者等の意識の向上を図る必要がある。
					空き家等対策計画の策定	—	目標 策定	公表	策定(H28年度)					職員 3.00人							
7	老朽空き家等除却促進事業	空き家対策推進室	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の年間実施件数	202戸(H26年度)	目標 150戸	150戸	180戸(H29年度)	75,000	73,721	92,440	28,450	課長 0.30人	大変順調	目標を上回る除却戸数を達成したため、「大変順調」と判断。						
実績 394戸	323戸	262.7%	215.3%	職員 2.00人																	
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	8	住むなら北九州移住推進の取組み	住宅計画課	本市への移住を強力に推進するため、これまでの「北九州市定住促進支援事業」と「住むなら北九州 子育て・転入応援事業」を一本化し、市外から移住する世帯に対し、住宅を取得する費用や街なかの住宅を賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	—	目標 100世帯	32世帯	550世帯(H27~31年度)	82,300	38,188	—	22,875	課長 0.25人	順調	賃貸住宅補助世帯数については当初目標を下回ったものの、住宅取得補助世帯数については当初目標を達成し、全体として7割程度の目標達成率となったため「順調」と判断。	【評価理由】 賃貸住宅補助世帯数については当初目標を下回ったものの、住宅取得補助世帯数については当初目標を達成し、全体として7割程度の目標達成率となったため「順調」と判断。  【課題】 認知度向上のため市外へのPRを引き続き実施していくとともに、対象者及び対象エリア等の要件の見直しにより、定住者及び移住者にとって、より利用しやすい制度としていく必要がある。				
					住宅取得補助世帯数	72世帯(H26年度)	目標 100世帯	102世帯	500世帯(H27~31年度)					職員 2.00人							
					実績 32.0%	102.0%															
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	9	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)	70%(H26年度)	目標 70%	70%	70%(毎年度)	1,880	746	948	5,575	課長 0.05人	順調	景観アドバイザー制度が活用されており、市民アンケート結果も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められるため「順調」と判断。  【課題】 アドバイザーの助言が反映できるような、事業の充実を図り、都市景観の向上につなげる。	引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに本制度の周知を図る。			
					実績 73.2%	69.4%	職員 0.40人														
					達成率 104.6%	99.1%															

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-2-(3)-③ スポーツ施設の整備	10	スタジアム整備事業	建築課	都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合に加え、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンドゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放、イベントの開催など、幅広い市民利用に活用し、市民に夢と感動を提供できるスタジアムを整備する。	「見るスポーツ」の機会提供の充実(平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値) 供用開始後のグラウンド利用日数	57日	目標	—	2日	57日(毎年度)	10,100,790	10,146,639	318,422	36,500	課長	1.00人	順調	スタジアム整備が予定通り完了したため「順調」と判断。	順調	スタジアム整備が予定通り完了したため「順調」と判断。	H30年度以降も引き続き、指定管理者制度により、管理運営を行っていく。  (H29.2.1に土地・建物に係る財産の所管換えを建築都市局から市民文化スポーツ局へ行うとともに、同日より市民文化スポーツ局が維持管理・運営業務を担当している。)
						7,000人	目標	—	7,000人												
Ⅳ-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	11	住まい向上リフォーム促進事業	住宅計画課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	—	目標	33億円	33億円	33億円/年(H28年度まで)	200,000	200,021	189,382	22,575	課長	0.05人	順調	2つの成果指標が共に目標を上回ったため、「順調」と評価した。	順調	目標どおり成果を得られており、「順調」と判断。	国や県の事業をはじめ、本市の助成制度など、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう、ホームページやチラシの配布等により、一層の周知に努めるとともに、リフォーム事業者や市民の声を踏まえ、その活用状況を見極めていく。
						2,033件(H26年度)	目標	2,100件	2,100件												
Ⅴ-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	12	住宅市街地総合整備事業	再開発課	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行う。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸(H26年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	2,271戸(H34年度)	95,135	69,720	12,804	6,900	課長	0.10人	順調	(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の進捗率は、当初想定していたものに比べ、施行者による事業計画の検討に時間を要したものの、平成28年度の進捗は予定どおりである。また、(仮称)城野駅北地区第1期建設工事の進捗率は、予定どおりである。両地区の進捗率を総合的に判断し、「順調」とした。	順調	【評価理由】住宅市街地総合整備事業については、(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の事業着手が当初想定していたものに比べ遅れたものの、今年度予定していた事業計画を満足するものであり、また(仮称)城野駅北地区第1期建設工事の進捗が順調である。折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。	住宅市街地総合整備事業については、良好な市街地居住環境の整備に寄与するとともに、民間の建設資金を活用し、その一部を助成する事業であり、効率的で良質な住宅ストックが形成されているので、引き続き事業の推進を図る。また、折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完了に向け、着実に事業の推進を図る。
						—	実績	1,760戸	1,760戸												
13	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標	—	—	事業完了(H37年度)	8,188,200	9,143,025	4,991,018	261,000	課長	4.00人	順調	折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。	順調	折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。		
					—	実績	—	—													達成率

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	14	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 80 %	実績 80 %	達成率 100.0 %	80% (H32年度)	47,753	38,403	29,189	16,150	課長	0.10 人	順調	成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。また、今後加速すると考えられる超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。		
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 24 %	実績 21.9 %													達成率 91.3 %	24% (H32年度)
						自家用車CO2排出量の削減 (H17年度比)	基準値 69.7万t-CO2 (H17年度)	目標 6 %	実績 2.4 %													達成率 40.0 %	6% (H32年度)
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	15	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	再開発課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	100戸 (H29年度)	850,000	325,015	598,487	10,650	課長	0.10 人	順調	平成28年度は、解体工事も完了し、施設建築物工事にも着手できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本事業は、建物本体工事に着手するなど、予定どおり事業進捗が図られており、「順調」と判断。  【課題】 事業を完了させるための進捗管理が必要である。	本事業については、平成28年度より再開ビル建築工事に着手したことから、事業推進に向けた支援を完成年度まで引き続き行う。		
						保留床として売却する業務床面積	—	目標 —	実績 —													達成率 —	3,000㎡ (H29年度)
							—	目標 —	実績 —													達成率 —	
V-1-(3)-① 研究・開発拠点の整備	16	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	学術・研究都市開発事務所	北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業で、「施行者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成30年3月、施行面積：約135.5ヘクタール」の国から認可された土地区画整理事業として整備を進めている。	北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口	—	目標 —	実績 —	達成率 —	5,000人 (H32年度)	380,812	1,179,972	1,620,052	161,415	課長	1.21 人	順調	土地区画整理の事業進捗率は若干下回っている(目標：99%、実績：95.7%)だが、保留地分譲は好調であり、事業は「順調」に進んでいると判断。	順調	【評価理由】 ほぼ目標通りの成果が現れており、事業全体の進捗は「順調」と判断。  【課題】 事業を完了させるための進捗管理が必要である。	平成30年春に換地処分予定だが、残る保留地の分譲など事業完了に向けて事務を進める。		
						—	目標 —	実績 —	達成率 —														
						—	目標 —	実績 —	達成率 —														

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
V-1-(4)-① 省エネルギー(ネガワット)の推進	17	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	16戸	50戸	550戸(H33年度)	518,532	680,128	1,887,619	46,525	課長	0.35人	大変順調	予定どおり、土地区画整理事業が完了し、純増住宅戸数が目標を大きく上回っている。また、低炭素型のまちづくりの誘導についても、第二期分譲地(財務省・UR)の全ての事業者と事業計画に基づく基本計画協定締結に至っており、事業全体として「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 予定どおり、土地区画整理事業が完了し、純増住宅戸数が目標を大きく上回っている。また、低炭素型のまちづくりの誘導についても、第二期分譲地(財務省・UR)の全ての事業者と事業計画に基づく基本計画協定締結に至っており、事業全体として「大変順調」と判断。  【課題】 各事業者と締結した基本計画協定に基づき持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。					
						実績	25戸	84戸													達成率	156.3%	168.0%	係長	2.00人
						目標	100%	100%													実績	100%	100%		
長期優良住宅等の認定件数の割合	目標	100%	100%	実績	100%	100%	達成率	100.0%	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	18	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	80%	80%(H32年度)	47,753	38,403	29,189	16,150	課長	0.10人	順調	成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。また、今後加速すると考えられる超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。					
						実績	80%	80%													達成率	100.0%	100.0%	係長	0.60人
						目標	24%	24%													実績	21.9%	21.9%		
市内の公共交通分担率	目標	24%	24%	実績	21.9%	21.9%	達成率	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%							
自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6%	6%	実績	2.4%	2.4%	達成率	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%						
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	19	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8か所	8か所	—	47,753	38,403	29,189	16,150	課長	0.10人	順調	三者で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたので、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたので、「順調」と判断。  【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	既運行地区におけるおでかけ交通を維持するため、事業主体に対する側面支援による運行の継続を行う。					
						実績	8か所	8か所													達成率	100.0%	100.0%	係長	0.60人
						目標	8か所	8か所													実績	8か所	8か所		

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	20	公共施設予防保全マネジメント推進事業	施設保全課	「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、公共施設の目標耐用年数の設定、対象施設の抽出など長寿命化の考え方を整理し、調査データ等から改善優先度の判断基準の検討等を行うなど長寿命化計画を策定する。	市有建築物長寿命化計画の策定・充実	目標		市有建築物長寿命化計画の策定	H29年度完了	15,000	13,273	-	13,300	課長	0.20 人	順調	目標としていた「市有建築物長寿命化計画」を平成29年3月に策定したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成28年度に目標どおり計画策定出来たため「順調」と判断。  【課題】 長寿命化計画の策定を受け、今後更に予防保全の取り組みを推進するため、建物の機能維持に不可欠な設備機器についての情報を付加し、長寿命化計画の充実を図る必要がある。	長寿命化計画に基づき、市有建築物の計画的な予防保全の推進を図っていく。					
						実績	-	市有建築物長寿命化計画の策定						係長	0.50 人										
						達成率		-						職員	0.80 人										
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課・住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	目標	3,924 戸	4,225 戸	約4,800戸(H31年)	1,235,116	1,482,693	1,139,384	95,250	課長	0.50 人	順調	平成28年度における市営住宅バリアフリー化工事(目標:200戸、実績:214戸)の目標を達成することができるなど、概ねスケジュールに沿って事業を進捗することができた。 市営住宅の耐震改修工事は、概ね8割(目標1,025戸、実績808戸)の進捗であるが、残りはH29年度に繰り越して執行する予定である。よって「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅バリアフリー化工事、耐震改修工事ともに、成果指標を概ね達成することができたので、「順調」であると判断。  【課題】 市営住宅バリアフリー工事については、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。 耐震改修については、市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、耐震改修促進計画の目標達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、高齢者対応や安全性確保を引き続き推進する。					
						実績	4,025 戸	4,239 戸						係長	2.20 人										
						達成率	102.6 %	100.3 %						職員	9.00 人										
					耐震改修工事累計戸数	目標	6,979 戸	7,630 戸	約9,200戸(H32年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
						実績	6,605 戸	7,413 戸																職員	9.00 人
						達成率	94.6 %	97.2 %																	

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	22	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出する制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件(H26年度)	15件	15件	15件(毎年度)	205	109	111	990	課長	0.01人	大変順調	実績が目標を大幅に上回ったので、「大変順調」と判断。	【評価理由】 民間建築物指導業務については、目標を超える届出件数であった。 城野ゼロ・カーボン先進街区における土地区画整理事業が完了し、純増住宅戸数が目標を大きく上回っている。また、低炭素型のまちづくりの誘導についても、第二期分譲地(財務省・UR)の全ての事業者と事業計画に基づく基本計画協定締結に至った。 また、低炭素型のまちづくりの誘導についても、第二期分譲地(財務省・UR)の全ての事業者と事業計画に基づき基本計画協定締結に至っており、事業全体として「大変順調」と判断。	民間建築物指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでおり、引き続き届出を促す普及啓発活動を実施する。 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。 住まい向上リフォーム促進事業については、国や県の事業をはじめ、本市の助成制度など、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう、ホームページやチラシの配布等により、一層の周知に努めるとともに、リフォーム事業者や市民の声などを踏まえ、その活用状況を見極めていく。	
	23	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	16戸	50戸	550戸(H33年度)	518,532	680,128	1,887,619	46,525	課長	0.35人	大変順調					【課題】 民間建築物指導業務については、届出を促す効果的な普及啓発活動を実施することが必要である。 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型のまちづくりの誘導を引き続き行う必要がある。
	24	住まい向上リフォーム促進事業	住宅計画課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	33億円	33億円	33億円/年(H28年度まで)					200,000	200,021						
			エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数	2,033件(H26年度)	2,100件	2,100件	4,200件(H27~28年度)					係長	0.70人							
						2,188件	2,192件						職員	2.00人						
						104.2%	104.4%													

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	25	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 80 %	実績 80 %	達成率 100.0 %	80 %	47,753	38,403	29,189	16,150	課長 0.10 人	順調	成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。また、今後加速すると考えられる超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。		
					市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 24 %	実績 21.9 %	達成率 91.3 %	24 % (H32年度)											0.60 人	係長
					自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万t-CO2 (H17年度)	目標 6 %	実績 2.4 %	達成率 40.0 %	6 % (H32年度)												
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	26	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	1回 (H32年度)	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	順調	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施した。その結果、調査に国庫補助がつくなど、下関北九州道路を取り巻く状況が前進したため、「順調」と判断。  【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、検討調査をスピード感を持って進め、要望に反映させていく必要がある。	国家プロジェクトとしての下関北九州道路の整備に向け、要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。		
					【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	1回 (H32年度)											— 人	係長
					【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	1回 (H32年度)												

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	現状値	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積51ha（H31年度）	42,600	114,171	34,275	5,650	課長	0.10	やや遅れ	白野江地区（H28整備延長目標：23m、実績：34m）の整備は計画どおり進めたが、全体的に見るとH31年度の中期目標に対して事業進捗が遅れ気味（H28年度末時点の目標に対する進捗率：約7割）であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 H31年度の中期指標に対して事業進捗が遅れ気味（H28年度末時点の目標に対する進捗率：約7割）であることから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 本事業は国の補助事業で実施しており、災害対策の重要性が増している中で、施設の早期完成のために国との連携をより緊密に図る必要がある。	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。
						実績	—	—	—	—						係長	0.15					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	現状値	—	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	耐震強化岸壁の整備（H31年度）	10,000	0	30,000	2,900	課長	0.10	順調	全体計画5箇所のうち、3箇所目の岸壁（西海岸地区）について、国直轄事業負担金ではなく、国が独自に執行し、耐震強化に係る詳細設計・積算を実施したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 岸壁（西海岸地区）工事の発注に必要な設計積算や図面作成を実施したことから、「順調」と判断。  【課題】 早期整備に向けて、国との連携を緊密に図る必要がある。	本市では耐震強化岸壁を5箇所に整備する予定である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となっていることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。
						実績	—	—	—	—						係長	0.10					
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	現状値	35.6%（H23年度）	目標	平成26年度（52.7%）比増	平成27年度比増	75%（H32年度）	1,563	1,217	1,753	8,550	課長	0.20	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（50.3%）が、前年度の割合（52.4%）とほぼ現状どおりの状況を推移している。また、H23年度から整備を開始した響灘南緑地及びH27年度から整備を開始した砂津緑地の整備については、目標どおり進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移している。また、H23年度から整備を開始した響灘南緑地及びH27年度から整備を開始した砂津緑地の整備については、目標どおり進んでいることから、「順調」と判断。  【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。
						実績	52.4%	50.3%	—	—						係長	0.25					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	4	港湾施設整備事業（緑地整備）	整備全課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	現状値	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の緑地整備（H33年度）	133,000	130,613	64,357	3,650	課長	0.10	順調	響灘南緑地（整備延長目標：138m、実績：125m）及び砂津緑地（整備面積目標：0.4ha、実績：0.4ha）の整備が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	【課題】 響灘南緑地（整備延長目標：138m、実績：125m）及び砂津緑地（整備面積目標：0.4ha、実績：0.4ha）の整備が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。
						実績	—	—	—	—						係長	0.10					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	現状値	4件（H26年度）	目標	8件	18件	4件増（毎年度）	8,710	8,201	7,168	28,700	課長	0.30	順調	平成28年度は、4件の目標に対し、6件の誘致、累計でも18件の目標に対し、20件の誘致を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため「順調」と判断。  【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
						実績	14件	20件	—	—						係長	1.10					

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-1- (3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	6	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標 洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	—	—	5,000	11,622	5,668	19,050	課長 0.20 人	順調	予定通りに響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者の公募を実施し、優先交渉者の選定を行った。H31年度までに中期目標の雇用を予定しており、事業が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 風力発電関連産業の拠点の形成に向け、事業の進捗が図られている。 また、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため「順調」と判断。  【課題】 関係者等との連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。 また、現状に満足せず更に多くの企業誘致を推進する。	引き続き、風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、様々な制度も活用しつつ、事業の進捗を図る。また、公募で選定された事業者と共に、響灘における洋上風力発電事業や産業集積がスムーズに進むよう、新たな事業などの検討を行う。 また、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業に対し戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。	
	7	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	4件 (H26年度)	目標 8 件	実績 14 件	4件増 (毎年度)	8,710	8,201	7,168	28,700	課長 0.30 人 係長 1.10 人 職員 1.90 人	順調						平成28年度は、4件の目標に対し、6件の誘致、累計でも18件の目標に対し、20件の誘致を達成したことから「順調」と判断。
IV-4- (3)-① 国内外からの観光の推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、キーパーソンへの招へい、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：10回 (H28年度)	目標 5 回	実績 4 回	45回 (H29年度)	14,543	14,866	10,198	34,200	課長 0.80 人 係長 1.00 人 職員 2.00 人	順調	ひびきコンテナターミナルでの受け入れが開始され、二つの港でクルーズ船の受入ができるようになったことと、船社や旅行社への積極的な情報提供の結果、クルーズ船の寄港回数が前年度を大幅に上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 クルーズ船の寄港回数が平成27年度の3倍に増加しており、平成29年度以降の「ひびきコンテナターミナル」における寄港回数の増加が見込めるため、「順調」と判断。  【課題】 関係機関との連絡調整を行いつつ、寄港数増加に対応するとともに、かつ寄港地観光に繋がられるような誘致活動を行う。	ひびきコンテナターミナルの利用状況を注視しつつ、今後も海外でのクルーズ博覧会出展やセミナー開催などを積極的かつ効率的に行い、クルーズ市場の情報収集及び、船社・旅行社への情報提供を実施する。		
IV-4- (3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等を支援する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標 80 %以上	実績 98 %	イベント参加者の満足度の向上	14,905	14,706	14,857	8,650	課長 0.10 人	順調	事故なくイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も高いものであったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 イベントを事故なく実施し、来場者等の安全を確保することができた。また、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も高いものであったため、「順調」と判断。  【課題】 引き続きイベントを事故なく実施し、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。		
安全・安心なイベントの実施	—	—	—	職員 0.60 人																	

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			事業評価	H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位		人数	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課・物流振興課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	8 件	18 件	4件増（毎年度）	35,000	17,926	149,055	4,400	課長	0.10 人	順調	平成28年度に成約した分譲地については、基盤整備等の必要はなく、4件の目標に対し、6件の企業誘致、累計でも18件の目標に対し、20件の誘致を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため「順調」と判断。  【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。 また、残った分譲地は、水道等基盤整備を要する箇所が中心となるため、分譲申込の確度が高くなった段階で、関係部局と速やかに協議を開始し、遅滞なく整備されるよう調整を行う。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。 これに伴い、必要となる基盤整備も着実に実施する。
						実績	14 件	20 件						係長	0.10 人					
						達成率	175.0 %	111.1 %						職員	0.30 人					
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	21,000 t	30,000t（H32年度）	173,566	116,599	89,011	19,200	課長	0.30 人	遅れ	平成28年度貨物取扱量が8,451トン（達成率40.2%）のため「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目標年度の貨物取扱量に達していない。 港湾施設の整備については、H23年度から行っている松ヶ島物揚場の改良、H24年度から行っている太刀浦地区道路の改良が計画どおり進んでいる。また、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。
						実績	6,841 t	8,451 t						係長	0.90 人					
						達成率	40.2 %	40.2 %						職員	0.90 人					
	12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	238,030	219,879	239,205	5,150	課長	0.10 人	順調	太刀浦地区の道路改良（改良延長目標：150m、実績：200m）及び松ヶ島物揚場の改良（改良延長目標：62m、実績：48m）などが計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。
						実績	—	—						係長	0.10 人					
						達成率	—	—						職員	0.40 人					
	13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	237,650	204,456	219,835	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点検実施し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全性・利便性を維持していることから、「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。
						実績	—	—						係長	3.40 人					
						達成率	—	—						職員	9.20 人					

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	目標	—	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	—	5,000	11,622	5,668	19,050	課長	0.20人	順調	<p>予定通りに響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者の公募を実施し、優先交渉者の選定を行った。H31年度までに中期目標の雇用を予定しており、事業が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の拠点の形成に向け、事業の進捗が図られていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等との連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	<p>引き続き、風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、様々な制度も活用しつつ、事業の進捗を図る。 また、公募で選定された事業者と共に、響灘における洋上風力発電事業や産業集積がスムーズに進むよう、新たな事業などの検討を行う。</p>
						実績	—	設定済	実施済	—											
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や刈田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。</p>	航空貨物取扱量	目標	—	17,000 t	21,000 t	30,000t（H32年度）	173,566	116,599	89,011	19,200	課長	0.30人	遅れ	<p>平成28年度貨物取扱量が8,451トン（達成率40.2%）のため「遅れ」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していない。 旅客便の誘致については、路線数が増え、北九州空港の利便性が確実に増加している。 航空貨物や国内定期路線の目標は下回ったものの、国際定期路線は目標を大幅に上回っていることから、空港全体では「順調」と判断。</p>	<p>福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 旅客便については、国内・国際路線の定着化、利用促進を図り、さらなる新規路線の誘致にも取り組む。</p>
						実績	—	6,841 t	8,451 t												
16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国際定期路線の維持・拡大	目標	—	1路線	1路線	6路線（H32年度）	154,880	185,777	45,682	88,950	課長	1.80人	順調	<p>国際定期便が3路線（大連、釜山、仁川線）就航したほか、国内線についても29年度に那覇線の夏季季節定期便が就航することが決定したことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進を行なうことが必要。 旅客便の誘致については、新規路線の利用を促進し、路線の定着を図ることが必要である。</p>		
					実績	—	0路線	3路線													0.0%
					国内定期路線の維持・拡大	目標	—	1路線	3路線	4路線（H32年度）											
						実績	—	2路線	2路線												
						達成率	—	200.0%	66.7%												

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題					
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,001万t)比増加	実績 9,933万t	9,853万t	109,000千t (H31年)	66,870	28,790	32,226	55,500	課長 1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499TEU増の517,297TEU）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びフェリー貨物量はともに増加。 国際RORO航路については、H26年度の2航路が、H27年度に5航路と増加しH28年度も継続している。 また、H23年度から整備を行っている太刀浦埠頭のコンテナヤード舗装補修については、目標どおり進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。 また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、事業費の確保と関係者との調整が必要。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 中古車輸出に対応するための誘致を継続するとともに、日韓等の国際RORO航路の誘致を推進する。 また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施。					
	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	目標 3航路 (1航路増)	実績 5航路 (3航路増)	5航路	6航路 (H29年)	10,000	5,378	3,179	4,825	課長 0.05人						順調	本事業を活用したポートセールスの結果、平成27年度に新たに3航路（オセアニア、カリブ航路）を誘致できた。これにより、H26年度の2航路が、5航路に増加し、H28年度も継続しているため「順調」と判断。	順調	【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。 また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、事業費の確保と関係者との調整が必要。	
	19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	—	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	200,000	180,753	156,971	3,650	課長 0.10人										
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,001万t)比増加	実績 9,933万t	9,853万t	109,000千t (H31年)	66,870	28,790	32,226	55,500	課長 1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499TEU増の517,297TEU）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びモーダルシフトに寄与するフェリー貨物量はともに増加していることから、「順調」と判断。  【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業等に対してPRを行うことで、モーダルシフトを推進する。					

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	1 路線	6路線 (H32年度)	154,880	185,777	45,682	88,950	課長 1.80 人	順調	国際定期便が3路線（大連、釜山、仁川線）就航したほか、国内線についても29年度に那覇線の夏季季節定期便が就航することが決定したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客便の誘致については、路線数が増え、北九州空港の利便性が確実に増している。また、北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びフェリー貨物量はともに増加している。以上のことから、交通・物流基盤の有効活用が進んでいると判断されるため、「順調」とした。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。旅客便については、国内・国際路線の定着化、利用促進を図り、さらなる新規路線の誘致にも取り組む。北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。これらの取組によって、交通基盤施設の利便性向上及び、都市基盤・施設の有効活用を推進する。		
		実績 0 路線	3 路線	達成率 0.0 %	300.0 %	4路線 (H32年度)	2 路線	2 路線	200.0 %	66.7 %	係長 3.60 人	職員 4.30 人									
	22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標 前年(10,001万t)比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	66,870	28,790	32,226	55,500	課長 1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開港など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499TEU増の517,297TEU）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 旅客便の誘致については、これら新規路線の利用を促進し、路線の定着を図ることが必要である。また、北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾・空港施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。			
		実績 9,933 万t	9,853 万t	達成率 99.3 %	99.2 %	職員 4.00 人															
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始 (H34年度)	1,691,000	839,533	1,733,565	39,500	課長 0.50 人	順調	処分場の護岸築造工事の着手に向けた消波ブロックの製作などを行い、事業が計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 処分場の護岸築造に向け、計画どおりの工程で進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。			
					土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	浚渫土砂の受入開始 (H35年度)					職員 2.50 人							
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成26年度(52.7%)比増	平成27年度比増	75% (H32年度)	1,563	1,217	1,753	8,550	課長 0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（50.3%）が、前年度の割合（52.4%）とほぼ現状どおりの状況を推移しており、計画の中間見直しも計画どおり実施したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。  【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。			
						実績 52.4 %	50.3 %	達成率 99.4 %	96.0 %					職員 0.50 人							

平成28年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。  市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成26年度 (52.7%) 比増	平成27年度 比増	75% (H32年度)	1,563	1,217	1,753	8,550	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（50.3%）が、前年度の割合（52.4%）とほぼ現状どおりの状況を推移しており、計画の中間見直しも計画どおり実施したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度の割合とほぼ現状どおりの状況を推移していることから、「順調」と判断。  【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
						実績	52.4 %	50.3 %						係長	0.25 人					
						達成率	99.4 %	96.0 %						職員	0.50 人					
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。  航空貨物取扱量	—	目標	17,000 t	21,000 t	30,000t (H32年度)	173,566	115,699	89,011	19,200	課長	0.30 人	遅れ	平成28年度貨物取扱量が8,451トン（達成率40.2%）のため「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していない。 北九州港海上出入貨物取扱量は微減したものの、コンテナ貨物量及びフェリー貨物量はともに増加している。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 航空貨物については、貨物便の新規誘致などによる便数増加やさらなる集貨促進が必要。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進を行なうことが必要。 また、北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
						実績	6,841 t	8,451 t						係長	0.90 人					
						達成率	40.2 %	40.2 %						職員	0.90 人					
	27	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。  北九州港海上出入貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標	前年 (10,001万t) 比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	66,870	28,790	32,226	55,500	課長	1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。 その結果、海上出入貨物量は微減したものの、コンテナ貨物量（前年比18,499TEU増の517,297TEU）及びフェリーの貨物量（前年比3,301,640t増の42,967,395t）はともに増加したため、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 東九州自動車道開通に伴い、大分県の観光部局などと「ふっこう割」などでの連携は行ったが、空港間の連携には至っていない。  【課題】 他空港とは、集客面で激しく競争を繰り広げており、連携するにはハードルがある。	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。
						実績	9,933 万t	9,853 万t						係長	1.40 人					
						達成率	99.3 %	99.2 %						職員	4.00 人					
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	28	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】 北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	やや遅れ	【評価理由】 東九州自動車道開通に伴い、大分県の観光部局などと「ふっこう割」などでの連携は行ったが、空港間の連携には至っていない。  【課題】 他空港とは、集客面で激しく競争を繰り広げており、連携するにはハードルがある。	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。
						実績	—	—						係長	— 人					
						達成率	—	—						職員	— 人					

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	42,818人 (H27年度)	目標 40,000 人	実績 42,818 人	40,000 人	43,054 人	3,678	3,416	2,049	20,370	課長 0.13 人	順調	応急手当講習の受講者数は昨年度から増加し、目標数を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 応急手当講習については、昨年を上回る市民が受講しており、また救急救命士の資格取得者数も計画的に増強されている。 当事業による救命効果を直接計ることはできないが、奏功事例により市民の尊い命が助かるケースもあり、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制は向上しているものと考えられる。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができるまちを目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組み強化を継続して実施する。	
	2	救急体制の充実強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標 —	実績 —	—	—	18,185	16,573	16,876	20,370	課長 0.13 人						順調
						達成率 107.0 %	107.6 %						職員 1.85 人								

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性											
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題									
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	自主防災活動の推進	消防団・市民防災課	地域防災力の向上を目的に自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を行う。	193全小学校区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	目標	193	校区・回	193	校区・回	全小学校区193校区・回（毎年度）	6,596	6,513	6,410	5,800	課長	0.20	順調	全校区が市民防災推進行事へ参加したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全193の市民防災会が防災訓練、防災講演会等の市民防災行事に参加する（年1回以上）ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されている。 また、住宅用火災警報器の設置率（83%）は全国平均設置率（81.2%）を上回る状況となっており、住宅火災において一定の被害軽減につながるものと考えられる。 消防団活動の充実強化、消防署所及び消防団施設の整備状況については、各消防署の建築年数及び耐震性等を考慮し、概ね合理的・計画的に進行しており、「順調」と判断する。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅火災による死者防止を目指す。 消防団施設及び装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団活動の向上を図る。 消防庁舎は大規模災害時において、防災基盤となる施設であることから、今後も耐震計画等と併せて整備を進める。							
						実績	193	校区・回	193	校区・回						係長	0.20						人						
						達成率	100.0%		100.0%							職員	0.20						人						
	4	住宅防火対策の推進	予防課	福祉関係者・地域住民等からのあらゆる情報を活用し、高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	目標	81%		81.2%		住宅用火災警報器の設置率向上	1,742	821	1,300	24,700	課長	0.80	順調	住宅用火災警報器の設置率は、昨年度と比較して横這いではあるものの、全国の平均設置率を上回る状況であるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。								
						実績	83%		83%							係長	0.80					人							
						達成率	全国平均を2ポイント上回った		全国平均を約2ポイント上回った							職員	1.00					人							
	5	消防団の充実強化	消防団・市民防災課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	目標	2	施設	1	施設	地域防災力の向上	113,681	42,244	103,482	5,470	課長	0.03	やや遅れ	消防団員の充足率は前年度同月から2.5%上昇したが、消防団施設については適切な工期の確保ができなかったため、予算を繰り越し、翌年度に実施することとしたため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。								
						実績	2	施設	0	施設						係長	0.10					人							
						達成率	100.0%		0.0%							職員	0.55					人							
					消防団員の充足率	目標	94.5%		94.5%							96.0% (H31年度)	220,400					179,702	1,050,644	9,470	0.50	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。
						実績	93.4%		95.9%																				
						達成率	98.8%		101.5%																				
6	消防署所の適正配置・整備	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機能の強化	目標	建築工事・竣工	旧庁舎・解体工事	平成28年開署	220,400	179,702	1,050,644	9,470	0.50	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。												
					実績	竣工（開署）	旧庁舎・解体工事完了																						
					達成率	—												—											
				門司区の消防機能の強化	目標	仮庁舎設計	新庁舎・実施設計	平成31年開署										220,400	179,702	1,050,644	9,470	0.50	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。			
					実績	仮庁舎設計完了	新庁舎・実施設計完了																						
					達成率	—																					—		
八幡西区の消防機能の強化	目標	移転先建物・解体工事	新庁舎・基本設計	平成32年開署	220,400	179,702	1,050,644	9,470	0.55	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。																
	実績	移転先建物・解体工事終了	新庁舎・基本設計完了																										
	達成率	—												—															

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	7	消防施設の耐震化	総務課、消防団・市民防災課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防署所施設耐震化	目標 耐震：19 未耐震：9 (建替：5 耐震工事：4)	2 施設	2 施設	建替予定施設を除き、耐震補強工事は4施設（H28年度で完了）	38,900	35,222	23,400	11,285	課長	0.09 人	順調	未耐震の消防署所のうち、平成28年度に目標としていた2施設の耐震工事が完了した。 また、消防団施設の耐震化については、目標の7施設のうち6施設で実施設計が完了しているため、「順調」と判断。			
		消防団施設耐震化	目標 耐震診断5・補強計画15	5 施設	5 施設	H33年度中に消防団施設の補強工事を完了					職員	0.20 人								
					消防団施設耐震：69 未耐震：26	耐震診断5・補強計画14	5 施設	6 施設						係長	1.10 人					
	8	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	51,944	47,257	54,057	9,050	課長	0.20 人	順調	緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急など緊急事案の早期発見、早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な在宅生活へ十分に寄与したものと見える。	順調	【評価理由】 緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急など緊急事案の早期発見、早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な生活へ十分に寄与したものと見える。 「いきいき安心訪問」は実員数（136人）で訪問可能な世帯数（2,176世帯）を上回ることができた。	今後高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう継続して各事業を実施していく。
					緊急通報システムの稼働数・受信数・出勤数	稼働数3,747台 受信数2,902件 出勤数1,127件 (H27年度)	稼働数3,747台 受信数2,902件 出勤数1,127件	稼働数3,546台 受信数2,749件 出勤数1,069件												
	9	いきいき安心訪問	消防団・市民防災課	介護職員初任者研修修了者を中心とした女性消防団員が、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な身の回りのお世話をを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	目標	—	—	火災や重大事故発生の未然防止	8,428	7,323	7,599	990	課長	0.01 人	順調	実施要領等の見直しにより、平成28年度は第2四半期から事業を実施したため、例年と比較して訪問世帯数は減少したが、目標世帯数（2,464世帯）に対して、91%（2,250世帯）を訪問できているため、「順調」と判断。			
					実績	—	—						係長	0.05 人						
						達成率	—	—						職員	0.05 人					

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	10	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 3名	2名	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長 —人	—	—	【評価理由】 平成28年度は研修生を8名受け入れた。そのうち2名はアジア地域からの研修員であった。 本事業は、毎年8～10名の研修員受け入れを継続しており、施策の指標としている「アジア地域からの受け入れ継続」も達成できている。 【課題】 継続的な研修員の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ求めていく必要がある。	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。		
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	消防音楽隊による文化活動	人事課	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	2回開催（毎年度）	目標 —	2回	2回開催（毎年度）	7,574	8,359	6,958	4,615	課長 0.01人	順調	音楽隊の出演回数に関しては、目標値に達成することができた。警察音楽隊との合同演奏は相手方の都合もあり、1回（目標2回）しか実施できていないが両事業とも順調に進んでいる。 ホームページアクセス件数については、目標の30,000件を下回る22,973件であったが、昨年のアクセス件数から5,000件増加となっているため「順調」と判断。	今後も継続してホームページの更新、市政だより等を活用した音楽隊の広報を行い、消防音楽隊の知名度の向上を図るとともに、音楽隊演奏活動を通して児童の健全な育成につなげたい。				
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 3名	2名	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長 —人	—	—	【評価理由】 平成28年度は研修生を8名受け入れた。そのうち2名はアジア地域からの研修員であった。 本事業は、毎年8～10名の研修員受け入れを継続しており、施策の指標としている「アジア地域からの受け入れ継続」も達成できている。 【課題】 継続的な研修員の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ求めていく必要がある。	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。		

平成28年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	—	目標 —	—	—	浸水被害の抑制	3,700,000	3,865,844	3,628,648	165,200	課長 0.80人	順調	雨水整備率について、目標どおり達成したため「順調」と判断。 (目標71.7%→実績71.7%)	順調	【評価理由】 雨水整備も予定通り進み、浸水被害の抑制に十分寄与していると考えため、「順調」とした。  【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行うことが必要。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。			
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	地震対策事業（水道施設）	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率（旧プラン）	92.3% (H26年度)	目標 100.0%	実績 100.0%	達成率 100.0%	100.0% (H27年度)	88,300	127,735	595,941	4,610	課長 0.04人	順調	平成28年度の目標である水道施設耐震化箇所（1箇所）を予定どおり発注し、耐震補強を進めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、「順調」とした。  【課題】 耐震診断の結果を踏まえ、最適な工法を検討して発注を行う必要がある。	引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。			
					耐震補強対象施設整備率（新プラン）	浄水施設耐震化率0% 配水池耐震化率33.6% (H26年度)	目標 浄水33.2% 配水池48.3%	実績 浄水33.2% 配水池48.3%	達成率 100.0%	浄水施設耐震化率59.2% 配水池耐震化率54.1% (H32年度)					職員 0.42人								
	3	地震対策事業（下水道施設）	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。	下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	0.0% (H26年度)	目標 3.1%	実績 3.1%	達成率 100.0%	5.8%	18.2% (H36年度)	650,000	813,795	510,006	10,690	課長 0.06人	順調	ポンプ場耐震化工事（6箇所）が目標どおり進んでいるため、「順調」と判断。					
	II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	56,352	24,526	50,889	45,000	課長 0.50人	順調	世界各国から研修生を継続的に受け入れ、上下水道技術の向上を図っているため「順調」と判断。（目標280人→実績451人）	順調	【評価理由】 研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけでなく、この協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与していることから「順調」とした。  【課題】 今後も国など関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに、効率的、効果的な事業実施を図る。	平成27年度に本格運用を開始した日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。		

平成28年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-1-(3)-① 安全で安定しておいしい飲める水道の整備	5	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標 —	—	—	H32年度までに40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態	4,200,000	4,932,367	5,217,956	296,125	課長 1.00 人	順調	平成28年度目標である配水管更新目標50kmに対し、50.9kmの配水管更新工事を終えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため「順調」とした。	【課題】 配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。	
	6	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化率	76.0% (H26年度)	目標 81.0%	実績 80.0%	—	82.0% (H32年度)	35,000	7,006	14,559	2,950	課長 0.05 人						順調
			学校直結化数 ※対象学校数は平成28年度までは201校、平成29年度以降は202校	目標 163校	実績 153校 (H26年度)	—	—	166校 (H32年度)	職員 0.25 人												
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標 —	—	—	合流改善の達成	2,500,000	3,134,892	2,665,980	121,150	課長 0.60 人	順調	合流改善達成率について、目標どおり達成したため「順調」と判断。 (目標47.1%→実績47.1%)	順調	【評価理由】 雨水整備による分流化が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、「順調」とした。	【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行うことが必要。	
				実績 —	—	—	—	—	—	係長 1.75 人											
				達成率 —	—	—	—	—	—	職員 12.90 人											
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	8	小水力発電設備設置事業	浄水課	水道施設における再生可能エネルギーを有効に利用するため、小水力発電の整備推進を図るもの。	再生可能エネルギーの有効利用	—	目標 —	—	—	再生可能エネルギー有効利用の推進	212,080	0	0	1,340	課長 0.01 人	順調	既設水力発電設備について平成27年度に更新工事を1箇所起工し、平成28年度に於いては予定どおり水力発電設備機器の製作に取り掛かっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり、水力発電設備機器の製作に取り掛かっているため、「順調」とした。	【課題】 再生可能エネルギーに関する国の制度が毎年のように変わるので、引き続き、国の制度の動向を見極めながら、既設水力発電の更新を実施する。	
				実績 —	—	—	—	—	—	係長 0.01 人											
				達成率 —	—	—	—	—	—	職員 0.15 人											

平成28年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性									
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題								
VI-3-(3)-④ 下水汚泥 などの循環 利用	9	下水道資源の有 効利用	施設 課	下水汚泥のバイオマ スエネルギーとしての 燃料化やさまざまな資 源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化 率	目標	96.0 %	98.0 %	99.0% (H29年 度)	1,995,946	1,695,838	1,617,299	127,275	課長	1.00	順調	汚泥燃料化施設が年間を通 して稼働し、資源化率の目標 を達成することが出来たため 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 汚泥燃料化施設が年間を通 して稼働し、資源化率の目標 を達成することが出来たため 「順調」とした。  【課題】 燃料化施設の安定稼働に努 めると共に、燃料化物供給先 のトラブルによる設備停止を 回避できるような体制づくりに 努める。	引き続き、下水道資源を有 効利用していく。								
						実績	95.5 %	98.9 %						係長	2.33						人							
						達成率	99.5 %	100.9 %						職員	12.33						人							
VII-1-(3)-② 上下水道、消 防、交通 などの分 野における 国際協力の 推進	10	上下水道技術の 国際協力	海外事 業課	アジアを中心とした 国や地域（カンボジ ア、ベトナム国ハイ フォン市、ミャンマー 国マンダレー市、イン ドネシアなど）への職 員派遣や海外からの研 修員受入れなどにより、 本市の浄水技術や漏 水削減などの技術の 移転、下水道の計画づ くりや維持管理等に 関する指導を行うこと で、海外の技術者の育 成を進め、世界の水環 境改善に貢献する。 併せて、国際技術協 力を通じ、技術の継承 や実務能力の向上な ど、本市職員の育成に も寄与する。	国際技術協力でア ジアの発展に貢献	目標	—	—	—	56,352	24,526	50,889	45,000	課長	0.50	順調	世界各国から研修生を継続 的に受け入れ、上下水道技術 の向上を図っているため「順 調」と判断。（目標280人→ 実績451人）	順調	【評価理由】 国際協力事業については、 研修や視察の受け入れを積極 的に実施しているだけではなく、 この協力事業を通じ、開 発途上国の技術力向上、本市 のPRやイメージアップにも 寄与している。 海外水ビジネスについて は、引き続き北九州市海外水 ビジネス推進協議会を軸にし て、カンボジア、ベトナムな どでビジネス案件を順調に受 注していることから、「順 調」とした。  【課題】 国際協力事業については、 今後も国など関係機関のス キームを利用するなど本市の コスト削減とともに、効率的 、効果的な事業実施を図 る。 海外水ビジネスについて は、今後も官民の技術やノウ ハウを結集し、事業に取り組 むことで地元経済の活性化を 図る。	平成27年度に本格運用を開 始した日明浄化センター（ビ ジターセンター）やウォー タープラザなどの国際戦略拠 点を活用しながら、技術研修 や視察などを受け入れ、効果 的な国際技術協力事業を実施 する。 国際技術協力で培った信頼 関係のもと、官民の技術やノウ ハウを結集し、カンボジ ア、ベトナム、インドネシア 等において海外水ビジネスの 具体的な案件形成に向けた取 り組みを着実に推進する。併 せて、水ビジネスの国際拠点 を活用した事業展開を推進す る。								
						実績	—	—						係長	2.80						人							
						達成率	—	—						職員	1.50						人							
VII-1-(3)-② 上下水道、消 防、交通 などの分 野における 国際協力の 推進	11	海外水ビジネス の推進	海外事 業課	上下水道分野などの 海外水ビジネスは、 2025年には約87兆円規 模の市場に成長するこ とが見込まれ、国の 「日本再興戦略」にお いてもアジアを中心と した水インフラ分野の 海外展開が主要分野に 位置づけられている。 本市では、平成22年に 「北九州市海外水ビジ ネス推進協議会」を設 立。官民が有する技術 力やノウハウを結集 し、計画づくりから設 計、建設、維持管理、 事業運営まで、地場企 業による水ビジネス案 件の受注を目指して事 業を展開。併せて、 「ウォータープラザ北 九州」を中核施設とし た水ビジネスの国際戦 略拠点づくりを進め る。	上水道に関する水 ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	110,506	96,342	68,406	83,000	課長	1.50	順調	現在カンボジアやベトナムを 中心に進めている国際技術協 力を通じて築いた信頼関係を 土台に、官民一体となり、海 外水ビジネス案件や北九州市 海外水ビジネス推進協議会 会員企業への受注に繋げ ている。  成果の状況は以下のとおり  ・セン・モロノム市上水道整 備事業（ソフトコンポーネ ント） ・シムリアップ上水道拡張 事業（詳細設計） ・カンボット市水道施設拡張 事業（施工監理） ・バタンバン・コンボンチャ ム（施工監理、ソフトコン ポーネント） ・ベトナム地方6都市U-BCF 実証実験（中小企業海外展 開支援事業） ・カンボジア民営水道事業配 水管実施設計照査（技術ア ドバイザー）  実績として、平成28年度は カンボジア、ベトナムでビ ジネス案件を6件受注して おり、地元企業をはじめと した会員企業の受注も含め て総合的に「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 国際協力事業については、 研修や視察の受け入れを積極 的に実施しているだけではなく、 この協力事業を通じ、開 発途上国の技術力向上、本市 のPRやイメージアップにも 寄与している。 海外水ビジネスについて は、引き続き北九州市海外水 ビジネス推進協議会を軸にし て、カンボジア、ベトナムな どでビジネス案件を順調に受 注していることから、「順 調」とした。  【課題】 国際協力事業については、 今後も国など関係機関のス キームを利用するなど本市の コスト削減とともに、効率的 、効果的な事業実施を図 る。 海外水ビジネスについて は、今後も官民の技術やノウ ハウを結集し、事業に取り組 むことで地元経済の活性化を 図る。	平成27年度に本格運用を開 始した日明浄化センター（ビ ジターセンター）やウォー タープラザなどの国際戦略拠 点を活用しながら、技術研修 や視察などを受け入れ、効果 的な国際技術協力事業を実施 する。 国際技術協力で培った信頼 関係のもと、官民の技術やノウ ハウを結集し、カンボジ ア、ベトナム、インドネシア 等において海外水ビジネスの 具体的な案件形成に向けた取 り組みを着実に推進する。併 せて、水ビジネスの国際拠点 を活用した事業展開を推進す る。								
						実績	22,983 千円	46,100 千円						係長	3.20						人							
						達成率	—	—						職員	4.50						人							
					下水道に関するビ ジネス案件の受注	目標	—	—	—	110,506	96,342	68,406	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	係長	3.20	人	順調	現在カンボジアやベトナムを 中心に進めている国際技術協 力を通じて築いた信頼関係を 土台に、官民一体となり、海 外水ビジネス案件や北九州市 海外水ビジネス推進協議会 会員企業への受注に繋げ ている。  成果の状況は以下のとおり  ・セン・モロノム市上水道整 備事業（ソフトコンポーネ ント） ・シムリアップ上水道拡張 事業（詳細設計） ・カンボット市水道施設拡張 事業（施工監理） ・バタンバン・コンボンチャ ム（施工監理、ソフトコン ポーネント） ・ベトナム地方6都市U-BCF 実証実験（中小企業海外展 開支援事業） ・カンボジア民営水道事業配 水管実施設計照査（技術ア ドバイザー）  実績として、平成28年度は カンボジア、ベトナムでビ ジネス案件を6件受注して おり、地元企業をはじめと した会員企業の受注も含め て総合的に「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 国際協力事業については、 研修や視察の受け入れを積極 的に実施しているだけではなく、 この協力事業を通じ、開 発途上国の技術力向上、本市 のPRやイメージアップにも 寄与している。 海外水ビジネスについて は、引き続き北九州市海外水 ビジネス推進協議会を軸にし て、カンボジア、ベトナムな どでビジネス案件を順調に受 注していることから、「順 調」とした。  【課題】 国際協力事業については、 今後も国など関係機関のス キームを利用するなど本市の コスト削減とともに、効率的 、効果的な事業実施を図 る。 海外水ビジネスについて は、今後も官民の技術やノウ ハウを結集し、事業に取り組 むことで地元経済の活性化を 図る。	平成27年度に本格運用を開 始した日明浄化センター（ビ ジターセンター）やウォー タープラザなどの国際戦略拠 点を活用しながら、技術研修 や視察などを受け入れ、効果 的な国際技術協力事業を実施 する。 国際技術協力で培った信頼 関係のもと、官民の技術やノウ ハウを結集し、カンボジ ア、ベトナム、インドネシア 等において海外水ビジネスの 具体的な案件形成に向けた取 り組みを着実に推進する。併 せて、水ビジネスの国際拠点 を活用した事業展開を推進す る。			
						実績	2,415 千円	0 千円																		係長	3.20	人
						達成率	—	—																		職員	4.50	人

平成28年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性			
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	110,506	96,342	68,406	83,000	課長	1.50	人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。  成果の状況は以下のとおり  ・セン・モロノム市上水道整備事業（ソフトコンポーネント） ・シェムリアップ上水道拡張事業（詳細設計） ・カンポット市水道施設拡張事業（施工監理） ・バタンバン・コンポンチャム（施工監理、ソフトコンポーネント） ・ベトナム地方6都市U-BCF実証実験（中小企業海外展開支援事業） ・カンボジア民営水道事業配水管実施設計照査（技術アドバイザー）  実績として、平成28年度はカンボジア、ベトナムでビジネス案件を6件受注しており、地元企業をはじめとした会員企業の受注も含めて総合的に「順調」と判断。	順調	【評価理由】 引き続き北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を順調に受注していることから、「順調」とした。  【課題】 今後も官民の技術やノウハウを結集し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る。	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。		
						実績	22,983	46,100														千円	千円
						達成率	—	—															
					目標	—	—																
				下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献				職員	4.50	人									
			実績		2,415	0	千円		千円														
			達成率		—	—																	



平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 92 %	実績 85.5 %	93 %	95.0% (H30年度)	191,752	185,214	169,364	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、目標値に達していないが、中学1年生では、前年度より増加している。また、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んでいることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 全国学力・学習状況調査の結果は、小学6年生、中学3年生とともに、全国平均正答率をやや下回った。 各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った具体的な取組みを定め、学力向上に取り組んだ。また、全国学力・学習状況調査の結果をもとに、各学校でスクールプランの見直しを行い、各校のホームページを通して保護者等に各学校の調査結果及び取組みを周知した。 平成28年度から、新たに学力向上推進教員を配置し、モデル事業や助言・指導などの取組みを通して教員の授業力向上を図った。 本市独自の調査として「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、「子どもひまわり学習塾」を拡充し、小学校90校、中学校62校を対象に実施した。 平成28年2月に策定した「新・北九州市子ども読書プラン」7施策（36事業）に着目し、子ども図書館の設置に向けた基本計画の策定などを行った。 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の結果は、小・中学校男女ともに前年度から大きく改善した。体力合計点においても、小・中学校男女ともに、前年度の記録を大幅に上回り、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」の3つの柱に沿った取組みにより効果を上げることができた。 以上のことから、「順調」と判断した。	「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みを実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、「運動好きな子ども」、「運動量の豊富な子ども」を育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「全国学力・学習状況調査」、「北九州市学力状況調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。 次期学習指導要領を見据え、「教科等コアスクール事業」や「アクティブ・ラーニング推進事業」を通して、本市の教科等教育の拠点校をつくり、授業力向上等を目指すとともに、教科等教育の充実を図るための体制づくりに努める。 子どもひまわり学習塾の拡充等について検討する。 「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館の設置など、本市の子どもたちが読書に親しむことができる環境整備を進め、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	79.3% (H25年度)	目標 85 %	実績 77.8 %	86 %	88.0% (H30年度)													
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	91.5 %	91.2 %																
2	北九州スタンダードの推進	指導第一課 学力・体力向上推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:96.0% 中3:95.7% (H25年度)	目標 前年度 (小6:96% 中3:94%) 以上	実績 小6:96% 中3:95%	前年度以上	小6:100% 中3:100% (H30年度)	57,474	57,085	49,129	4,150	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.00人	順調	全国学力・学習状況調査については、全国平均正答率と比較すると低い位置で一進一退している厳しい状況であるものの、多くの教科・区分で改善された。また、平成28年度から学力向上推進教員を配置し、モデル授業や助言・指導などの取組みを通して、教員の授業力向上につながっていることなどから、「順調」と判断した。				
			勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合（小学3年生 中学1年生）	小3:80.8% 中1:50.8% (H25年度)	目標 小3:86.0% 中1:61.0%	実績 小3:81.1% 中1:53.2%	小3:88.5% 中1:63.0%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)														
			達成率 小6:100.0% 中3:101.1%	小6:100.0% 中3:101.1%																		
3	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）	49.6% (H25年度)	目標 52.6 %	実績 48.0 %	54.6 %	57.0% (H30年度)	164,069	135,125	89,706	7,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.20人	順調	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、小学6年生は前年度を上回ったが、中学3年生は前年度を下回った。ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小中学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できたことなどから、「順調」と判断した。				
			授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学3年生）	55.5% (H25年度)	目標 59.5 %	実績 56.0 %	61.5 %	66.0% (H30年度)														
			達成率 91.3 %	92.5 %																		

平成28年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
4	子どもの読書活動の推進	企調整課 指導第一 図書奉仕	企調整課 指導第一 図書奉仕	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本」を目指す。活を「学校における読書推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合 (小学6年生・中学3年生)	小: 23.7% 中: 39.1% (H25年度)	小: 22.0% 中: 38.1%	小: 22.3% 中: 40.5%	小: 18.0% 中: 35.0% (H32年度)	322,381	240,369	207,493	5,400	課長	0.10	順調	平日に家庭で全く読書していない児童生徒の割合は目標に届いていないものの、前年度に引き続き、平成28年度も、全小中学校で公立の義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書冊数として国が定める「学校図書館図書標準」の整備率100%を維持するとともに、全小中学校で学校図書館の常時開館 (学校図書館を開館しない日がない) を達成していることから、「順調」と判断した。		
				実績	小: 22.8% 中: 41.4%	小: 22.3% 中: 42.3%	小: 100% 中: 40%	職員	0.30										
				達成率	小: 96.5% 中: 92.0%	小: 98.7% 中: 95.7%	小: 100% 中: 43.5%												
5	体力アップ推進事業	指導第一 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小: 65.0% 中: 37.0% (H25年度)	小3: 100% 中1: 100%	小: 100% 中: 100%	100% (H30年度)	1,807	1,376	281	3,150	課長	0.10	大変順調	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、全国平均と同等又は上回っている種目は、小学5年生は8種目のうち、男子3種目、女子2種目、中学2年生では9種目のうち、男子全種目、女子5種目となり、小・中学校男女ともに前年度から大きく改善した。体力合計点においても、小・中学生男女ともに、前年度の記録を大幅に上回り、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」の3つの柱に沿った取組みは小・中学校ともに効果を上げていることから、「大変順調」と判断した。			
				目標	小5男子: 前年度(1項目)以上 小5女子: 前年度(0項目)以上 中2男子: 前年度(5項目)以上 中2女子: 前年度(2項目)以上	小5男子: 前年度以上 小5女子: 前年度以上 中2男子: 前年度以上 中2女子: 前年度以上	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。	職員					0.00						
				実績	小5男子: 1項目 小5女子: 0項目 中2男子: 4項目 中2女子: 1項目	小5男子: 3項目 小5女子: 2項目 中2男子: 9項目 中2女子: 5項目													
6	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導第一 教育センター	【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるよう体系的な食育を推進する。	【施策の指標】食育の取組実施校数 (小・中・特別支援学校)	201校 (H25年度)	目標	201校	201校	全小・中・特別支援学校 201校 (H30年度)	-	-	-	-	課長	-	-	-		
				実績	201校	100.0%	職員	-											
				達成率	100.0%														

平成28年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度	人件費 (目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p>	<p>近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合</p>	<p>小6: 91.2% 中3: 83.5% (H25年度)</p>	<p>目標 小6: 92.0% 中3: 87.0%</p>	<p>実績 小6: 88.4% 中3: 84.1%</p>	<p>小6: 93.0% 中3: 88.0%</p>	<p>小6: 95.0% 中3: 90.0% (H30年度)</p>	22,765	22,318	25,736	3,150	課長 0.10人	順調	<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合は、小・中学生ともに前年度より増加した。「中学生合唱フェスティバル」、「文化総合発表会」、「連合音楽会」を一体の芸術祭「北九州市中学生文化芸術祭」として実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、シビックプライドの醸成にも努めたことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞(スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など)を通して豊かな情操を培うことができた。 「中学生合唱フェスティバル」、「文化総合発表会」、「連合音楽会」を一体の芸術祭「北九州市中学生文化芸術祭」として実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、シビックプライドの醸成に努めた。 また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム(北九州市対人スキルアッププログラム)」を全校で実施した。 以上のことから、「順調」と判断した。</p>	<p>「北九州道徳郷土資料」のさらなる活用など、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。 「北九州市中学生文化芸術祭」など、関係部局とも連携しながら、子どもたちのシビックプライド醸成に繋がる取組みを進める。 「北九州子どもつながりプログラム(北九州市対人スキルアッププログラム)」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけるとともに、公開授業等を行い、授業実践を推進する。</p>
	8	人権教育推進事業	指導第一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。</p>	<p>人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数)</p>	—	<p>目標 20回</p>	<p>実績 23回</p>	<p>20回 (H30年度)</p>	32,652	24,475	23,976	14,055	課長 0.27人	順調				
9	環境教育推進事業	指導第一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p>	<p>環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成</p>	—	<p>目標 —</p>	<p>実績 —</p>	<p>環境に対する関心を深め、主体的に課題に係る児童生徒の育成を目指す。</p>	22,900	17,387	21,936	9,150	課長 0.10人	順調		<p>平成28年度から「環境体験科」に替えて、「環境アクティブ・ラーニング」(小学4年生対象)とし、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。ユネスコスクールについては、小学校1校、中学校2校が新たに登録され、登録校数は小学校6校、中学校4校となった。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図ったことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 環境教育については、全校・園で学校や地域の実態に即した教育を推進するとともに、平成28年度から、「環境体験科」に替えて、「環境アクティブ・ラーニング」(小学4年生対象)とし、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。また、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進拠点であるユネスコスクールへ新たに小学校1校、中学校2校が登録された。 キャリア教育については、職場見学や職場体験などの体験的な活動や、社会人による講演会等を開催することで、児童生徒が社会的・職業的に自立するために必要な基礎的・汎用的能力の育成を図ることができた。 以上のことから、「順調」と判断した。</p>	<p>「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 地元企業等との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。</p>	
10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導第一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的に自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。</p>	<p>【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動(職場見学、職場体験、企業講話)を全小中学校で実施</p>	—	<p>目標 小131校 中62校</p>	<p>実績 小131校 中62校</p>	<p>小131校 中62校 (毎年度)</p>	—	—	—	—	課長 —人		—				<p>【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設と連携して、充実したプログラム開発を進めること。 地元企業等と連携を図ったキャリア教育の展開。</p>

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	英語教育の充実	指導第一課	中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	—	—	—	—	343,100	326,124	324,641	9,150	課長 0.10人	大変順調	全小中学校へ外国語指導助手を配置、英語を使ったコミュニケーション活動を推進した。「英語大好き音読暗唱ブック Rainbow」の活用などにより、言語活動の充実を図った。これらの様々な取組みの結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は41.8%（全国平均36.1%）となり、前年度から大きく向上し、全国平均も超えた。また、本市の英語担当教員（中学校）において「英検準1級等以上を取得している教員の割合」も44.0%（全国平均32.0%）となるなど、成果を上げることができたことから、「大変順調」と判断した。	【評価理由】 英語教育に関する様々な取組みの結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は、前年度から大きく向上し、全国平均も超えるなど、成果を上げることができた。 英語教育リーディング校を2校指定し（光貞小、浅川中）、小学校では、高学年の外国語活動の授業に加え、新学習指導要領を見据えた小・中学校での外国語学習を実施するとともに、中学校では、英語のみで行う授業を目標とし、授業実践を行った。 情報教育リーディングスクールを2校指定し（門司海青小、高見中）、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図ったことなどから、「順調」と判断した。	英語教育リーディング校については、平成29年度から、新たに2校（ひびきの小、洞北中）を追加指定しており、これまでの取組みをさらに発展させ、新学習指導要領での小学校英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据え、平成30年度の先行実施開始の際に、本市の小中学校が円滑に新たな英語教育の実践ができるよう、指導方法等についての工夫・開発を行う。 ICTリーディングスクールについては、平成29年度から、新たに1校（門司中）を追加指定しており、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。 部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、教員に代わって単独で部活動指導や引率等の業務を行う「部活動指導員」を配置する。 引き続き、幼児教育の推進体制構築事業を実施し、幼児教育の更なる質の充実、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図る。	H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
	12	情報教育の推進	指導第一課 学事課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	—	—	—	936,838	901,642	827,711	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調						
	13	部活動振興事業	指導第二課	「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行う。	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (H25年度)	86.2%	88.6%	92.0% (H30年度)	86,143	68,166	72,720	9,200	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 0.10人	順調						
	14	幼児教育連携推進事業	指導第一課	子どもを健やかに育てるために、保育所（園）・幼稚園・認定こども園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所（園）・幼稚園・認定こども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	モデル小学校区、保育所（園）、幼稚園、認定こども園等、小学校から訪問依頼数	—	90回	111回	100回 (H30年度)	12,865	9,285	—	9,150	課長 0.10人 係長 0.80人 職員 0.00人	順調						「保幼小連携推進連絡協議会」と連携しながら、関係機関との調整、接続カリキュラムの作成やホームページ、リーフレット等による情報発信などを行った。 事業初年度は、モデル小学校区で事業を展開した結果、幼児教育推進員の訪問依頼数は111回となり、目標を超えた。今後はモデル小学校区以外についても事業展開する必要があることから「順調」と判断した。

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	15	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育課	共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実績数）	目標	1,100 人	1,150 人	1,200人 (H30年度)	46,310	41,263	37,336	61,500	課長	1.00 人	順調	就学相談と通級相談の申し込み数は1,242人で、当年度の目標数値を超えた。 特別支援教育相談センター、特別支援学校のセンター的機能等の各相談機関の相談支援の内容を3段階（一次的支援、二次的支援、三次的支援）に整理したことで、連携を図りながら各々の役割を十分に果たし、多面的な支援の充実が図られたことから、「順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 企業・保護者・特別支援教育コーディネーターを対象としたアンケート調査を実施し、「北九州市特別支援教育の在り方検討会議」での議論を重ね、平成29年1月、今後の特別支援教育及び特別支援学校等の体制整備のあり方について目指す方向性を示した「北九州市特別支援教育推進プラン」を策定した。 各相談機関等での相談支援の内容を3段階に整理をしたことで、連携を図りながら各々の役割を十分に果たし、多面的な支援の充実が図られた。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 平成28年4月に門司総合特別支援学校及び小倉総合特別支援学校が開校し、東部地域の整備について一定の改善が図られたが、西部地域にも、東部と同様の課題があるため、今後は計画的に同地区の整備を進める。 就労支援コーディネーター1人に加え、平成29年度から新たに、進路アドバイザーを北九州中央高等学園に配置しており、企業訪問やジョブコーチとしての実習支援を行うことにより、企業・学校の連携を強化する。 「市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくり事業」を実施するとともに、平成29年度から新たに、特別支援学校と小中学校等を対象とした「心のバリアフリー」事業を実施するなど、障害者スポーツや文化芸術活動を通して互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚を図る。			
						実績	1,144 人	1,242 人													達成率	104.0 %	108.0 %
						目標	180 校	188 校													実績	188 校	188 校
16	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けられるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	687,567	413,851	3,354,402	31,500	課長	1.00 人	大変順調	特別支援学級の新設に当たっては、就学相談を通してニーズのある児童生徒を把握し、地域格差が生じないように留意しながら計画的に実施したこと等により、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は16.2%となり、前年度より減少した。 平成28年4月の門司総合特別支援学校及び小倉総合特別支援学校の開校により、東部地域の特別支援教育の体制整備を進めた。 以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	【課題】 特別支援教育へのニーズの増加を踏まえた、体制の整備。						
					実績	—	—											達成率	—	—			
					目標	25 %	22 %											実績	19.0 %	16.2 %	達成率	—	—
17	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への支援が図れる状態	329,171	298,882	285,407	2,580	課長	0.12 人	順調	特別支援教育補助講師及び特別支援学級補助講師を適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。また、研修会を実施し、具体的な事例を元に支援方法を協議し個々の講師のスキルの向上を図った。特別支援教育支援員（介助員、学習支援員）については、指導主事の学校訪問によって介助の手立てや支援の様子を把握し、個別の事案に対して具体的な指導助言を行うことができたことなどから、「順調」と判断した。							
					実績	—	—											達成率	—	—			
					目標	—	—											実績	—	—	達成率	—	—

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
18	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	—	目標 650 社	700 社	800社（H30年度）	12,737	9,414	9,944	10,575	課長 0.05 人	順調	就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、前年度開拓した企業との関係が継続し、生徒雇用促進セミナーへ41社の企業の参加があった。就職希望者の能力や可能性について実態把握を行い、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結びつくよう、企業への働きかけを行った結果、就職希望者の就業率は97%となったことから、「順調」と判断した。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
				達成率	84.8 %	87.9 %															
				高等部卒業生のうち就職希望者の就業率	—	目標 96 %	97 %												100%（H30年度）	実績 98 %	97 %
達成率	102.1 %	100.0 %																			
目標	—	—	—	960	795	726	8,080	課長 0.12 人	順調	過去3年間の特別支援教育コーディネーター養成研修及び社会性向上研修会を通じて、延べ1,090名の教職員の専門性の向上を図った。社会性向上研修は通常の学級の担任も対象とした結果、事後のアンケートではソーシャルスキルトレーニングに関する理解の深まりや実践への意欲の高まりなどの回答が得られた。今日の課題に応じた研修になるよう更に内容の充実に努めるとともに、特別支援教育コーディネーターとしての質の向上を図る必要がある。以上のことから「順調」と判断した。											
実績	—	—	400人（H30年度）								0.67 人	0.00 人									
達成率	—	—																			
目標	—	—		1,000	683	—	31,500	課長 1.00 人	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校が共同で教材・教具・作品づくりを行うことにより、障害特性に応じた合理的配慮に関する理解を促進し、官民一体となった障害者理解を推進することができたことから、「順調」と判断した。											
実績	—	—	係長 2.00 人																		
達成率	—	—									職員 0.00 人										
目標	—	—		1,000	683	—	31,500	課長 1.00 人	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校が共同で教材・教具・作品づくりを行うことにより、障害特性に応じた合理的配慮に関する理解を促進し、官民一体となった障害者理解を推進することができたことから、「順調」と判断した。											
実績	—	—	係長 2.00 人																		
達成率	—	—									職員 0.00 人										

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	21	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 92 % 実績 85.5 % 達成率 92.9 %	93 % 95.0% (H30年度)	95.0% (H30年度)	191,752	185,214	169,364	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、目標値に達していないが、中学1年生では、前年度より増加している。また、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んでいることから、「順調」と判断した。				
	22	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行うこと、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 92 % 実績 85.5 % 達成率 92.9 %	93 % 95.0% (H30年度)	95.0% (H30年度)	58,723	58,134	112,291	69,050	課長 0.20人 係長 4.35人 職員 3.10人	順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んだ。校務支援システム・校納金システムにおいて、安定した動作環境とヘルプデスク等サポート体制を提供し、教職員の校務事務処理にかかる事務負担の軽減に寄与したことなどから、「順調」と判断した。	【評価理由】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教職員の負担軽減にも繋がる35人以下学級編制を、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を実施した。教職員のワーク・ライフ・バランスの充実や健康保持を図るとともに、教職員が子どもと向き合う時間の確保を図るため、平成29年3月、「学校における業務改善プログラム」及び「学校における業務改善ハンドブック」を策定した。教育センターの自主講座において、本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化等について教職員が保護者や市民とともに学ぶ機会（シビックプライド講座）を創設し、子どもたちのシビックプライド醸成に繋がった。	校長の裁量による35人以下学級編制については、平成29年度から対象学年を拡充し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生で実施する。教育委員会及び学校が一体となって、「学校における業務改善プログラム」に基づく取組みを実施する。また、平成29年度は、国の事業を活用し、小学校2校、中学校2校、特別支援学校1校の計5校において、モデル的にプログラムに沿った業務改善に取り組む。		
	23	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	—	目標 3.8 実績 3.84 達成率 101.1 %	3.8 3.83 100.8 %	3.8以上 (毎年度)	12,259	10,128	7,951	16,150	課長 0.10人 係長 1.50人 職員 0.00人	順調	業務改善を意図し、研修数を整理したことにより、教職員研修参加者数は平成27年度の16,890人から減退し、15,683人となったが、振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.83と目標値を超えたことから、「順調」と判断した。	平成29年度から、本市の教員を志願するものを対象に、教員として必要なスキルを学ぶ機会を提供する「北九州教師みらい塾」を実施し、採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。教職員研修の充実については、教職員の資質の向上や人材育成に資する研修を構想し、平成29年4月に策定した「北九州市教育委員会人材育成基本方針」を踏まえ、教職員のキャリアステージに応じて受講できるよう研修の体系化を図る。			
	24	小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	各中学校区の課題解決できる状態	1,430	1,357	614	22,550	課長 0.70人 係長 1.30人 職員 0.20人	順調	各校区の年間指導計画に基づき全中学校区において実施できている。また、平成27年度から平成28年度まで2年間、2中学校区で「小中一貫教育モデル事業」を実施し、カリキュラム案等の作成ができたことから、「順調」と判断した。	防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者と連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。			
25	【施策評価のみ】 防災・安全教育の推進	指導第一課、指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊厳を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 小100 中100 % 実績 小:100 中:100 % 達成率 小:100.0 中:100.0 %	小100 中100 % 小100 中100 % 小:100.0 中:100.0 %	小学校 100% 中学校 100% (H30年度)	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	【課題】 新規採用・若手教員の指導力向上など、キャリアステージに応じた研修の体系化。				

平成28年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度	人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性					
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
I-1-(2)-⑧ 教育環境 の充実	26	小中学校等空調 設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保 するため、小中学校等 の普通教室にエアコン を整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年 度)	目標 56校	41校	実績 56校	62校	全小中学校 の普通教室 にエアコン を設置 (H30年度)	2,667,800	2,317,860	329,764	8,650	課長 0.10人	大変 順調	平成27年度に工事に着手し た中学校56校全てで、平成28 年度夏季までに設置完了し、 供用を開始した。また、当初 予定の小学校41校の工事に着 手するとともに、国の補正予 算を活用し、平成29年度に予 定していた小学校21校も前倒 しで着手できたことから、 「大変順調」と判断した。	順調	【評価理由】 小中学校等空調設備事業 は、当初予定の小学校41校の 工事に着手するとともに、国 の補正予算を活用し、平成29 年度に予定していた小学校21 校も前倒しで着手した。ま た、大規模改修工事につい て、2校の工事を実施したほ か、外壁改修など学校施設の 老朽化対策に着実に取り組む とともに、国の補正予算を活 用して、早期着手を図ること ができた。 以上のことなどから、「順 調」と判断した。  【課題】 学校施設の老朽化対策を計 画的に実施していく必要があ る。	教室における暑さ対策として、 小学校、幼稚園の普通教室等に エアコン設置を進める。また、計 画的に大規模改修、外壁改修な どの学校施設老朽化対策を進 める。				
	27	学校施設老朽化 対策事業	施設課	既存の学校施設を安全 で安心な状態で維持管 理していくために、計 画的に老朽化対策を行 う。	大規模改修工事実 施校数	—	目標 2校	2校	実績 2校	7~10校 (毎年度)	766,914	626,105	294,575	49,600	課長 0.40人	順調						大規模改修工事については 2校の工事を実施したほか、 外壁改修など学校施設の老朽 化対策に着実に取り組んだ。 また、国の補正予算を活用し て、早期着手を図ることがで きたことなどから、「順調」 と判断した。			
I-1-(3)-① 学校の力 の発揮	28	スクールヘル パーの配置	指導二 課	保護者や地域の方など を「スクールヘル パー」として学校に登 録し、様々な知識や経 験を生かしながら、学 校教育の場においてボ ランティアとして教育 活動支援を行う。	スクールヘルパー 延べ活動人数	122,056人 (H25年 度)	目標 120,000人	120,000人	実績 124,804人	116,813人	年間 120,000人 程度を維持 (H30年 度)	73,946	61,003	68,858	3,825	課長 0.05人	順調	スクールヘルパーの延べ活 動人数は、引き続き、高い水 準で推移していることから、 「順調」と判断した。	大 変 順 調	【評価理由】 スクールヘルパーの延べ活 動人数は、引き続き、高い水 準で推移しており、スクール ヘルパーを活用した学校支援 が進んだ。 「学校支援地域本部事業」 を47校から52校に拡大して実 施するとともに、「北九州市 の企業人による小学校の応援 団」の事業対象校を70校から 100校に拡大し、出前授業等 の件数は203件と前年度から 大きく増加しており、実施校 からは、それぞれの目的に 沿った効果が報告され、成果 が認められた。 以上のことから、「大変順 調」と判断した。  【課題】 学校の教育に参加する人が さらに増えるような取組みの 工夫が必要。	スクールヘルパーについて は、引き続き学校教育支援や 子どもの安全確保のため、積 極的に各学校において地域の 人材を活用していくととも に、「ブックヘルパー」や 「学校支援地域本部事業」な ど、学校のニーズに応じた対 応をしていくことにより、ス クールヘルパー活動の充実を 図る。 学校支援地域本部事業につ いては、実施校の拡大を検討 する。 経済界との連携による学校 支援事業は、平成29年度から 全小学校(132校)を対象校 として実施し、学校支援を行 う仕組みづくりを進める。ま た、参加企業数や支援メ ニュー数の増加などに取り組 む。				
	29	学校支援地域本 部事業	指導二 課	実施校は、運営委員 会、地域コーディネー ター、学校支援ボラン ティア等で構成される 「学校支援地域本部」 を設置する。そして、 地域コーディネーター が学校のニーズに応じ たボランティアを地域 等から発掘し、活用し つなげることで、地域 の協力のもと学校の教 育活動を支援する体制 づくりを推進する。	教育的効果が得ら れた実施校数	42校 (H26年 度)	目標 47校	52校	実績 42校	47校	全中学校区 (62校) (H30年度)	30,000	16,992	15,626	5,575	課長 0.05人						順調	学校支援地域本部設置校を 当初計画どおり、前年度の47 校から52校に拡大し、各実施 校からは、「学校と地域や保 護者との信頼が一層強まり、 地域をあげて学校の教育活動 を支援する機運が高まった」 など、それぞれの目的に沿っ た効果が事業報告書等で挙 がっており、一定の成果が認 められたことから、「順調」 と判断した。		
	30	経済界との連携 による学校支援 事業	指導二 課	企業がもつ人材や経営 のノウハウなどを学校 教育に生かすため、地 元企業を中心とした 「北九州の企業人によ る小学校応援団」と連 携しながら、学校支援 を行う仕組みづくりを 実施する。	経済界との連携に よる学校支援対象 校数	13校 (H25年 度)	目標 70校	100校	実績 70校	100校	全小学校 (平成30年 度)					5,500									
			各実施校に対して行った アンケートの結果「本事業 が順調に進んだ」「ある 程度うまくいった」と 回答した学校の割合	—	目標 80%	80%	実績 87.0%	88.4%	達成率 108.8%	110.5%	80% (毎年度)	係長 0.30人	職員 0.30人												

平成28年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度	人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	31	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	—	目標 前年度(1,748件)より減少	実績 1,031件	前年度(1,031件)より減少	500件(H30年度)	4,000	4,772	4,914	3,880	課長 0.07人	順調	ネット上の不適切な書き込み等の把握や学校への技術的なサポート、教職員への研修等により、児童生徒によるネット上のトラブルの未然防止や早期解決が図られていることから、「順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象としたインターネット上のサイト等の巡回・監視を実施し、発見した有害情報について、学校に報告するなど適切な対応を行った。また、SNSや無料通話アプリ等を利用して、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。 スクールヘルパーの延べ活動人数は、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。 「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を70校から100校に拡大し、出前授業等の件数は203件と前年度から大きく増加しており、実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が報告され、成果が認められた。以上ことから、「大変順調」と判断。	ネットトラブルへの対応について教員の技術的なサポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。 経済界との連携による学校支援事業は、平成29年度から全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。			
	32	スクールヘルパーの配置	指導第二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人(H25年度)	目標 120,000人	実績 124,804人	120,000人程度を維持(H30年度)	73,946	61,003	68,858	3,825	課長 0.05人	順調						スクールヘルパーの延べ活動人数は、引き続き、高い水準で推移していることから、「順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施した結果、シンナー等乱用少年検挙補導数は平成25年度から引き続き0人で、取組みの効果が現れている。以上ことから、「順調」と判断した。  【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組みを進める必要がある。
	33	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校(H25年度)	目標 70校	実績 70校	100校	全小学校(平成30年度)	5,500	3,658	3,254	5,825									
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	34	非行防止活動の推進	指導第二課	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人(H25年度)	目標 0人	実績 0人	0人	0人(H30年度)	900	737	809	10,875	課長 0.25人		順調	非行防止に係る啓発活動の実施により、平成28年度の児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数は0人であったことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施した結果、シンナー等乱用少年検挙補導数は平成25年度から引き続き0人で、取組みの効果が現れている。以上ことから、「順調」と判断した。  【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組みを進める必要がある。				
				暴力行為発生件数	520件(H25年度)	目標 572件	実績 150件	552件	515件(H30年度)					職員 0.00人									

平成28年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費 (目安)			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	35	不登校対策の充実	指導第二課	小中連携による取組の強化、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図る。	不登校児童生徒の復帰・好転率 (小学校)	51.1% (H25年度)	目標 63.7 % 実績 61.5 % 達成率 —	71.5 %	90.0% (H30年度)	217,059	207,239	216,180	8,825	課長	0.05 人	順調	不登校児童生徒に限らず、長期欠席の早期解消を図るため、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図りながら、学校復帰につながるよう取り組んだ。また、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施し、研究モデル校において効果を検証するとともに、活用のためのマニュアルを作成するなど、長期欠席の未然防止に向けた取組を着実に進めていることなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 不登校などの児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを1人増員して9人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全62中学校で実施した。また、研究モデル校において効果を検証するとともに、活用のためのマニュアルを作成するなど、長期欠席の未然防止に向けた取組を進めた。 いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。また、各学校における「いじめ」の正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。	文部科学省の「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定に合わせて、本市の「いじめ防止基本方針」等の見直しを行うとともに、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。また、各学校における「いじめ」の正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。	
	不登校児童生徒の復帰・好転率 (中学校)	40.2% (H25年度)	目標 50.7 % 実績 51.9 % 達成率 —	56.9 %	72.0% (H30年度)	202,518	191,276	201,774	8,825	係長	0.45 人	順調	いじめについては、9月に全市一斉の「いじめに関する実態調査 (アンケート調査・面談)」を実施し、この実態調査によって認知されたいじめについては全て解消した。「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施したことなどから、「順調」と判断した。	【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要。	「北九州子どもつながりプログラム (北九州市対人スキルアッププログラム)」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。						
	中1不登校生徒数の割合	1.28% (H25年度)	目標 1.52 % 実績 1.76 % 達成率 —	1.42 %	1.25% (H30年度)																
36	いじめ対策の充実	指導第二課	いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	いじめの解消率 (小学校)	100% (H25年度)	目標 100 % 実績 87.6 % 達成率 —	100 %	100% (H30年度)	202,518	191,276	201,774	8,825	課長	0.05 人	順調	いじめについては、9月に全市一斉の「いじめに関する実態調査 (アンケート調査・面談)」を実施し、この実態調査によって認知されたいじめについては全て解消した。「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施したことなどから、「順調」と判断した。	【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要。	「北九州子どもつながりプログラム (北九州市対人スキルアッププログラム)」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。			
いじめの解消率 (中学校)	97.7% (H25年度)	目標 100 % 実績 97.7 % 達成率 —	100 %	100% (H30年度)																	
37	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	393人 (H25年度)	目標 360 人 実績 402 人 達成率 111.7 %	495 人	605人 (H30年度)	47,300	40,670	34,772	7,425	課長	0.25 人	順調	スクールソーシャルワーカーを1名増員し9名体制で、557人の児童生徒を対象に、学校訪問、家庭訪問等の活動を通じて、きめ細やかな対応を行うことができたことから、「順調」と判断した。	【評価理由】 ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。	学習ニーズを踏まえつつ、効果的な人権学習につながるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。			
38	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 80 % 実績 93.3 % 達成率 116.6 %	90 %	90% (毎年度)	870	240	476	3,225	課長	0.15 人					順調	ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。	学習ニーズを踏まえつつ、効果的な人権学習につながるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。